

地域子育て環境充実度を「見える化」するための
ツール開発に向けた測定要素の検討業務
報告書

令和2年3月

京 都 府

目 次

I 調査要領

1. 調査目的 1
2. 調査期間 1
3. 調査内容 1
4. 「見える化」ツールの構成項目 1
5. 評価要素の指標特性 2

II 子育て環境充実度の測定要素検討に資する文献等を用いた調査

1. 文献リスト
 - (1) 学術論文 3
 - (2) 自治体調査 11
2. 文献調査に基づく評価分野の想定と測定要素の候補
 - (1) 学術論文 15
 - (2) 自治体調査 20

III 市町村アンケート調査

1. 市町村アンケート調査の実施状況
 - (1) 調査目的 22
 - (2) 調査対象 22
 - (3) 調査期間 22
 - (4) 調査方法 22
 - (5) 調査内容 22
 - (6) 回収状況 22
2. 集計・分析の結果
 - (1) 市町村の地域特性の捉え方 23
 - (2) 地域特性の出生率に対する影響 27
 - (3) 重点的に強化・解消を図りたい地域特性 30
 - (4) 地域特性のクラスター分析 33
 - (5) 重点的に取り組んでいる子育て環境充実策 38
 - (6) 「見える化」ツールに対するニーズ 41

IV 府内市町村との意見交換

- 1. 実施状況
 - (1) 目的 42
 - (2) 実施 42
- 2. 実施結果

P. 43-60 の実施結果の内容については記載を省略

V 有識者との意見交換

- 1. 有識者 61
- 2. 実施日 61
- 3. 主な意見交換の内容 61

VI 測定要素のとりまとめ

- 1. 評価分野案の設定と測定要素の候補 63
- 2. 「見える化」ツール作成に向けた課題
 - (1) 評価要素の指標特性 85
 - (2) 両立に工夫が必要な指標特性間の関係 86
 - (3) 「見える化」ツール作成に向けた課題 87

資料 市町村アンケート調査票 90

I 調査要領

1. 調査目的

新たに京都府オリジナルの制度として、地域の子育て環境充実度を「見える化」するためのツールを作成することにより、市町村等地域が自発的に考え、行動する機運を醸成し、「京都府子育て環境日本一推進戦略」が目指す社会像の早期実現につなげる。

そのため、子育て世代にとって魅力的なまちという観点で地域を分析するとともに、地域の子育て環境充実度を客観的に測るために、地域の魅力などの「見える化」を図り、比較可能な形で評価できるよう、基礎的な要素だけでなく、地域特性を加味できる要素の洗い出しを行った上で、市町村等が今後、充実を図る施策等を検討できるツールを作成する。

本業務においては、来年度中の作成に向け、今年度は子育て環境充実度を測定するツールの作成に向けた業務を行う。

2. 調査期間

令和2年1月14日から令和2年3月31日まで

3. 調査内容

- ①子育て環境充実度の測定要素検討に資する文献等を用いた調査
- ②京都府内の市町村への子育て支援事業等の取組状況や課題認識に関するアンケート調査
- ③京都府内の市町村との意見交換を通じた測定要素の検討
- ④有識者との意見交換、それらを踏まえた要素のとりまとめ

4. 「見える化」ツールの構成項目

最初に、子育て環境充実度を測定する各要素を以下の通り定義する。

①地域指標

合計特殊出生率上昇に寄与する地域の子育て環境の構成概念であり、本業務では、その目的から、推進戦略の四つの重点戦略を地域指標とする。

②評価分野

出生率に影響を及ぼすロジックが設定でき、数値により評価することができる子育て環境の分野である。評価分野を統計的手法により統合して地域指標を作成する。

③評価要素

評価分野ごとに地域の子育て環境の状況が把握できる計測可能なデータである。評価要素のデータを統計的な手法により組み合わせて評価分野の得点を算出する。

5. 評価要素の指標特性

本業務では、評価分野の設定とともに、評価分野を具体的に数値化する評価要素の洗い出しを行う。

評価要素の洗い出しに当たっては、表 I - 1 に示した妥当性、受容性、信頼性の観点から 10 個の指標特性の検討を行った。

文献調査は、主に評価要素の「合目的性」や「学術的根拠」を調べ、市町村調査は、主に「地域共通性」や「地域受容性」の把握を行う。また、①合目的性、⑦地域受容性、⑧学術的根拠を除く指標特性は、データを入手する公的統計の属性や公表状況等から検討を行う。

表 I - 1 評価要素に求められる指標特性

区分	指標特性	評価内容
妥当性	①合目的性	出生率の上昇に寄与する指標か（因果関係の確認）
	②感度	地域の取り組みによる変化を把握しやすい指標か
	③時系列性	過去の推移や将来値を入手できる指標か
	④地域共通性	どの市町村でも入手できる指標か
受容性	⑤明瞭性	解釈しやすい指標か
	⑥測定容易性	データの収集、指標の算出が容易な指標か
	⑦地域受容性	地域特性を反映した地域住民の納得感が得られる指標か
信頼性	⑧学術的根拠	学術的なバックアップがある指標か
	⑨透明性	指標の情報源や算出過程に透明性がある指標か
	⑩安定性	偶然変動が少ない安定した結果が得られる指標か

II 子育て環境充実度の測定要素検討に資する文献等を用いた調査

文献調査は、出生率と出生率に影響を及ぼしている要因の間の因果関係を実証的に検証した学術論文、自治体調査を対象にした。

文献リストを作成した上で、各文献において出生率と要因の間の因果関係を想定した仮説、問題意識、理論から評価分野設定のためのキーワードを抽出し、評価要素の候補として実証分析に利用されているデータを整理した。

1. 文献リスト

最初に、出生率の要因を分析した文献のリストを作成した（表Ⅱ－1）。リストにある文献は、主に本業務で意見交換を行った有識者から情報提供を受けたものである。

（1）学術論文

学術論文については、著者、論文タイトルのほか、出生率を表す変数を従属変数、出生率の要因となる変数を独立変数として表記した。また、各独立変数が従属変数に対してプラス・マイナスどちらに影響するかを分析結果として示し、独立変数のデータを収集した資料名を出典として記した。

表Ⅱ－1 出生率の要因を分析した文献リスト（学術論文）

No.	年次	論文タイトル	従属変数	主要な独立変数	結果	独立変数の出典
01 児童手当等の現金給付と出生						
1	1995	塚原康博「育児支援政策が出生行動に与える効果について—実験ヴィネットアプローチによる就業形態別出生確率の計量分析」	1年以内に子どもを産むか否か	(フルタイム) 児童手当	+	『出生行動に関するヴィネット調査』(社会保障研究所「出産と育児に関する意識調査」の一環として実施1993)
				(フルタイム) 乳児保育	+	
				(フルタイム) 育児休業手当	+	
				(パートタイム) 児童手当	+	
				(専業主婦) 児童手当	+	
2	2000	高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久 「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済学的要因に関する一考察—」	合計出生率	児童手当支給	—	厚生労働省「社会福祉行政業務報告」・「国民衛生の動向」・「保育白書」
				児童福祉費支出	—	
				妊産婦保険指導数	—	
				幼稚園定員数(人口対比)	—	
				保育所定員数(人口対比)	+	
3	2008	山口三十四・三次真理子「広島県の財政支出と経済効果」	自然増加率	一人当たり地方債	—	広島県「広島県統計年鑑」
				市町村道路実延長	+	
				地代	+	
				一人当たり市町村民所得	+	
4	2009	田中隆一・河野敏鑑「出産育児一時金は出生率を引き上げるか—健康保険組合パネルデータを用いた実証分析」	被扶養主婦の粗出生率	出産育児一時金付加給付	+	健康保険組合連合会「付加給付便覧」

No.	年次	論文タイトル	従属変数	主要な独立変数	結果	独立変数の出典
5	2010	中井順一「現代日本における出生行動支援政策の効果と地域性」	合計出生率	勤労者世帯の実収入	-	総務省統計局「家計消費実態調査」
				家計教育費	-	総務省統計局「全国消費実態調査」
				同居率	+	総務省統計局「国勢調査」
				保育所定員	+	厚生労働省「社会福祉調査等の概況」
				保育所数	+	
				利用児童数	-	
				延長保育	-	
6	2011	藤丸麻紀「子ども手当の経済効果」	合計出生率	50-54歳賃金/20-24歳賃金	+	厚生労働省「労働統計データ検索システム」
				教育費合計	-	文部科学省『平成20年度子どもの学習費調査報告書』・日本学生支援機構『平成20年度学生生活調査』
7	2013	宮本由紀・荒渡良「所得補助と非所得補助が出生率に与える効果の比較:市別データを用いた分析」	出生数/15-44歳女性	所得補助(民生費・児童福祉費・扶助費/子ども数)	+	情報公開を用いて総務省自治財政局から入手/総務省自治行政局市町村課編「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」
				非所得補助(扶助費以外/子ども数)	+	情報公開を用いて総務省自治財政局から入手/総務省自治行政局市町村課編「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」
02 育児・保育施設と出生						
8	2000	加藤久和「出生、結婚および労働市場の計量分析」	20-39歳5歳階級別出生率、人口1000人当たり普通出生率、合計出生率	保育所定員数(0-4歳人口当たり)50%上昇	+	厚生労働省「社会福祉行政業務報告」、総務省「国勢調査」、総務省「家計調査」・「労働力調査」、内閣府「国民経済年報」、文部科学省「文部統計要覧」
				家賃30%低下	+	
				教育費30%低下	+	
				労働力率と出生率の負の関係を50%低下ならびに100%低下	+	
9	2005	阿部正浩「男女共同参画・子育て支援が与える出生率への影響」	粗出生率	保育所施設数	+	総務省「住民基本台帳人口」・「国勢調査」、厚生労働省「人口動態保健所・行く町村統計」・「社会福祉施設等調査」・土地情報センター「都道府県地価調査」
				保育所定員数	+	
				男女共同参画に関する計画あり	+	
				新規住宅着工数	+	
10	2005	吉田浩・水落正明「育児資源の利用可能性が出産および就業の選択に与える影響」	第1子-第3子出生の有無	<ミクロ特性>	+	文部科学省「少子・高齢化社会における家族と暮らしに関する調査」
				夫婦と親との居住地間の距離(妻方の親)		
				妻教育年数(第1子、第2子)	+	
				夫年収(第2子)	+	
				夫年収(第3子)	-	
				家計資産(第1子、第3子)	-	
				家計資産(第2子)	+	
				<マクロ特性>	+	
認可保育所定員率(0-3歳児当たり)(第2子モデルのみ)						

No.	年次	論文タイトル	従属変数	主要な独立変数	結果	独立変数の出典
11	2007	樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨 「地域要因が出産と妻の就業継続に及ぼす影響について—家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析—」	第1子-第2子出生の有無	<ミクロ特性> 妻の推定賃金率	-	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査（1993-2005）」
				親との同居（全サンプルのみ）	+	
				親との準同居・近居（第1子のみ）	+	
				賃貸住宅（第2子のみ）	-	
				住宅ローン（第2子のみ）	-	
				<マクロ特性> 児童一人当たりの保育所（第1子のみ）	+	厚生労働省「社会福祉行政業務報告」、総務省「国勢調査」
12	2009	鎌田健司・岩澤美帆 「出生力の地域格差の要因分析」	合計出生率	第一次産業従事者割合	+	総務省「国勢調査」・「労働力調査」・厚生労働省「人口動態調査」・「社会福祉施設等調査」
				完全失業率	+	
				転入率	+	
				核家族世帯割合	+	
				大学卒業割合（女性15-49歳）	-	
				未婚人口割合（女性30-39歳）	-	
				未婚者に対する婚姻率	+	
				保育所数（0-5歳人口10万あたり）	+	
13	2010	泉田信行「待機児童の現状とその出生率に与える影響の分析」	出生数	待機児童数（4月1日時点）	-	子ども未来財団「全国待機児童マップ」
				有配偶女性就業率	-	
14	2012	増田幹人「マクロ経済モデルによる家族・労働政策が出生率に及ぼす効果の分析」	年齢別出生率	保育所定員数	+	厚生労働省「社会福祉行政業務報告」
				労働時間	-	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
				GDP	+	内閣府「国民経済計算」
03 育児休業と出生						
15	1994	樋口美雄「育児休業制度の実証分析」	子どもの有無	育児休業実施割合	+	『就業構造基本調査』（総務省統計局 1987）、『賃金構造基本統計調査』（厚生労働省 1985）、『女子保護実施状況調査』（旧労働省 1985）
16	2002	駿河輝和・西本真弓 「育児支援策が出生行動に与える影響」	女子従業員における出産者数の割合	育児休業制度あり	+	旧労働省婦人局「平成8年度女子雇用管理基本調査」
				育児休業制度配偶者が利用可能	+	
				定期昇給	+	
				復帰後昇給	+	
				持ち越し昇給	+	
				賃金保証	+	
				能力措置	+	
17	2003	滋野由紀子・松浦克己「出産・育児と就業の両立を目指して—結婚・就業選択と既婚・就業女性に対する育児休業制度の効果を中心に—」	第1子出生の有無	育児休業制度	+	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査（1993-1997）」
18	2003	駿河輝和・張建華 「育児休業性度が女性の出産と継続就業に与える影響について—パネルデータによる計量分析」	1年間の出生の有無	育児休業制度	+	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査（1993-1997）」

No.	年次	論文タイトル	従属変数	主要な独立変数	結果	独立変数の出典
19	2005	山口一男「少子化の決定要因と対策について一夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」	出生意欲	育児休業制度	+	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査（1993-1999）」
			出生の有無（第1子-第3子）		+	
20	2007	坂爪聡子・川口章「育児休業制度が出生率に与える効果」	翌年の出生の有無	育児休業資格（通常の労働時間が非常に長い場合を除く）	+	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」
21	2011	水落正明「夫の出産・育児に関する休暇取得が出生に与える影響」	調査時点の子ども数	夫の休暇取得（取得の有無・日数・形態）	+	家計経済研究所「現代核家族調査2008」
22	2014	永瀬伸子「育児短時間の義務化が第1子出産と就業継続、出産意欲に与える影響：法改正を自然実験とした実証分析」	第1子出産	短時間オプションの義務化	+	
			無子者の出産意欲		+	
23	2014	佐藤一磨「育児休業制度が結婚に及ぼす影響」	翌年の結婚の有無	育児休業制度の有無（正規雇用の女性のみ）	+	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」
04 ワーク・ライフ・バランス(両立支援含む)・就業と出生						
24	1992	小椋正立・ロバート=ディークル「1970年以降の出生率の低下とその原因 県別、年齢階層別データからのアプローチ」	20-34歳5歳階級別出生率	女性時間あたり賃金率（25歳以上）	-	総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」、「賃金構造基本調査」内閣府「国民所得統計資産勘定」「固定資産税対象宅地面積」
				男女賃金格差（20-24歳）	-	
				男女賃金格差（25-29歳）	+	
				男女賃金格差（30-34歳）	-	
				女性学歴短大以上	-	
				男性短大以上	+	
				地価（25-29歳）	-	
				家賃（25歳以上）	-	
25	2005	加藤久和「確率的手法に基づく出生率の将来推計」	20-39歳5歳階級別出生率、合計出生率	結婚・出産に関わる機会コスト	-	厚生労働省「賃金構造基本調査」・「社会福祉行政業務報告」、総務省「国勢調査」、総務省「家計調査」・「労働力調査」、内閣府「国民経済年報」、文部科学省「文部統計要覧」
				経済成長率	+	
26	2006	阿部正浩「雇用と所得の環境悪化が出生行動に与える影響 出生率低下の一背景」	学校卒業後から第1子出産までの年数	短大卒	+	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」
				大卒	+	
				正規就業	+	
				夫の所得	+	
27	2007	野口晴子「企業による多様な「家庭と仕事の両立支援策」が夫婦の出生行動に与える影響—労働組合を対象とした調査の結果から—」	子どもがいる確率	始業・終業時刻の繰り上げ下げ・時間外労働の免除・深夜勤務の免除（女性）	+	サーベイリサーチセンター「職場環境と少子化の関連性に関する調査」
				在宅勤務制度・会社による託児所利用の支援・勤務地限定制度・結婚・出産退職者のための再雇用制度	+	
28	2008	坂爪聡子「少子化対策として効果的なのは保育サービスの充実か労働時間の短縮か？」	子どもの数	保育サービスの量的拡大	+	厚生労働省「地域児童福祉事業等調査」・「女性雇用管理基本調査」
				時短制度の導入	+	

No.	年次	論文タイトル	従属変数	主要な独立変数	結果	独立変数の出典
29	2007	樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨「地域要因が出生と妻の就業継続に及ぼす影響について—家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析—」	翌年の出生（全子，第1子，第2子）	住宅事情（賃貸）＜第2子＞	—	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」，総務省「消費者物価地域差指数」
				住宅事情（住宅ローン有）＜第2子＞	—	
				通勤時間（夫の通勤時間）＜第1子＞	—	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」
				家族政策（都道府県別保育所定員数）＜第1子＞	+	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
30	2012	橋本圭司・村田美希「出生率と女性有業率の関係について—都道府県パネルデータによる検証」	合計出生率	女性の労働参加（有業率）	—	総務省「就業構造基本調査」
31	2012	戸田淳仁「両立支援策の普及実態と両立支援策が出生行動に与える影響」	学卒から結婚までの期間	育児休業制度，子の看護制度	—	厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」
				子のない有配偶女性の出生と就業継続	育児休業制度，子の看護制度，時間関連制度，事務所内託児所	
32	2014	近藤絢子「不況と少子化—失業率と出生率・既婚率の都道府県パネル分析」	男女年齢別既婚率	完全失業率	—	総務省統計局「国勢調査」
05 家族政策と出生						
33	2005	小島宏「地方自治体における少子化対策と合計出生率・未婚者割合」	合計出生率	少子化対策専従部署の設置	+	参議院事務局第二特別調査室「都道府県及び市町村における少子化の実状と少子化対策についての実態調査」
				子育て世帯住宅の分譲	+	
				異性交流促進の公的イベント	+	
				子育てボランティアの支援	+	
				小児科医の適正配置	+	
				自治体版エンゼルプランの作成	—	
				子育て支援住民の組織	—	
				学童保育の充実	—	
				不妊治療費の負担軽減	—	
34	2005	山口一男（2005）「女性の労働力参加と出生率の真の関係について：OECD 諸国の分析」	合計出生率	「女性労働参加率増加」	—	OECD Employment Outlook
				「女性労働参加率増加」x「相対的両立度：全体」	+	
				「相対的両立度：全体」	+	
				「相対的両立度：育児と仕事」x「年代差」	+	
				「相対的両立度：職の柔軟性」x「年代差」	+	
				「相対的両立度：育児と仕事」x「女性労働参加率増加」	+	
				「相対的両立度：職の柔軟性」x「女性労働参加率増加」	+	

No.	年次	論文タイトル	従属変数	主要な独立変数	結果	独立変数の出典
35	2009	北村行伸・宮崎毅「結婚の地域格差と結婚促進策」	出生率(男女別、20-44歳まで5歳階級別)	結婚経験率(男性)	-	総務省「国勢調査」・「全国市町村要覧」・「市町村別決算状況調査」
				結婚経験率(女性)	+	
				男性就業率	+	
				大卒者比率	-	
				出産祝金事業(男性)	+	
36	2009	田中隆一・河野敏鑑「出産育児一時金は出生率を引き上げるか—健康保険組合パネルデータを用いた実証分析」	被扶養主婦の粗出生率(%)	平均男性年齢	-	健康組合連合会「付加給付便覧」・「健康保険組合事業年報」
				出産育児付加金額[千円](低所得組合のみ)	+	
37	2013	金井雅之「自治体の家族政策による出生行動の機会格差の是正」	子ども数(0, 1, 2人以上の3カテゴリ)	世帯所得	+	「結婚と子育て支援にかんする東京都民調査」
				サポート資源(親族・非親族を含む交際範囲:携帯のアドレス帳登録数)	+	
06 所得・賃金水準と出生						
38	2000	高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済学的要因に関する一考察」	合計出生率	25-29歳男性の賃金	+	総務省「賃金構造基本統計調査」所定内給与額
				25-29歳女性の賃金	-	
				0-4歳の幼児1万人当たりの保育所定員数	+	文部科学省「文部統計要覧」
				税・保険料負担の実収入に占める割合	-	総務省「家計調査年報」非消費支出の実収入に占める比率
39	2005	酒井正・樋口美雄「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」	婚姻年齢・出産年齢	フリーター経験有	+	「第1回慶応家計パネル調査」
40	2011	松浦司「相対所得が出産に与える影響」	次年度の出生の有無	相対収入(低収入層)	+	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」
				相対収入(高収入層)	-	
				絶対収入	-	
41	2012	吉田崇「初職非正規就業が結婚タイミングへ及ぼす影響の男女比較」	結婚までの期間	初職が非正規(男性)	+	東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
				初職が非正規(高学歴女性)	+	
42	2017	足立泰美・中里透「出生率の決定要因—都道府県別データによる分析」	完結出生力(35-39歳時点のコーホート別累積出生率)	生涯未婚率	-	総務省「国勢調査」
				女性賃金率	-	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
07 子育てコストと出生						
43	1999	永瀬伸子「少子化の要因:就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業形態選択と出産次期の選択—」	結婚から出産までの期間	大卒	+	国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」
				官公庁勤務	-	
				結婚時親と同居	-	
				一般雇用労働者	-	
44	2004	森田陽子「子育て費用と出生行動に関する分析」	予定子ども数	養育費	-	「女性の就労と子育てに関する調査」
				通塾費	-	
				父親年収	+	
				金融資産	+	
				母親教育年数	+	
長子の年齢	+					
45	2013	山田昌弘「教育アスピレーションが出生力に及ぼす影響」	子ども数・理想子ども数・予定子ども数	教育アスピレーション(進学期待)<中程度の収入層>	-	内閣府「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」

No.	年次	論文タイトル	従属変数	主要な独立変数	結果	独立変数の出典
08 居住と出生						
46	2000	石坂公一・秦中伏「出生率と居住状況との関連分析」	第1子・第2子出生率	入居時期	+	総務省「住宅統計調査」
				世帯収入	+	
				居住形態（安定的居住）	+	
				居住室畳数	+	
				家賃額	-	
47	2000	吉永真理・大塚柳太郎「生育環境が出生・育児行動に及ぼす影響：都市在住女性を対象にした ライフコース・アプローチの試み」	子ども数	母親のきょうだい数	+	「再生産過程における母親の心身の適応状態とその関連要因」に関する継続調査
			理想子ども数	母親の就業状況	+	
48	2000	浅見泰司・石坂公一・大江守之・小山泰代・瀬川祥子・松本真澄「少子化現象と住宅事情」	第1子・第2子出生率	世帯年収	+	総務省「住宅統計調査」
				居住形態の安定性（持ち家）	+	
				家賃負担率	-	
				親族の同居	+	
				育児に専念できる職業形態	+	
49	2008	水谷徳子「出身地の住宅事情と出生行動」	子どもの数	一人当たり畳数（現在、出身地の15歳時点、現在と出身地との差）	+	総務省「住宅・地統計調査報告（住宅統計調査報告）」
09 ジェンダー・夫の家事育児参加と出生						
50	2006	藤野（柿並）敦子「夫の家計内生産活動が夫婦の追加予定子ども数へ及ぼす影響—ミクロデータによる検証—」	夫婦の追加予定子ども数	夫の家事分担度（ゴミ出し、その他の家事）、育児分担度（子どもの世話、遊び相手）＜妻が専業主婦または非正規の場合＞	+	兵庫県「若い世代の生活意識と少子化についてのアンケート」
51	2009	小葉武史・安岡匡也・浦川邦夫「夫の家事育児参加と出産行動」	子どもがもう一人欲しい	夫の家事育児協力（主成分・7分類）	+	日本家族社会学会「家族についての全国調査、2004」
			夫の家事参加度	夫の労働時間、通勤時間	-	
52	2010	水落正明「夫の育児と追加出生に関する国際比較分析」	追加出生意欲の有無	育児分担指標（9項目の育児で夫と妻のどちらが多く行っているかを評価・合成指標）	+	内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」
10 家族（親子）関係と出生						
53	2012	川瀬晃弘「出生率の決定要因に関する実証分析」	子ども数	母親のきょうだい数	+	日本版 General Social Surveys, 厚生労働省「人口動態調査」
				地域の出生率（15歳時点の出生率 TFR, CBR）	+	
54	2013	施利平「世代間関係と子世代の出生数との関連」	現在子ども数、予定子ども数、理想子ども数	親世代との同居（夫方、妻方）	+	内閣府「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」
				親世代の経済的・非経済的援助	+	
11 教育と出生率						
55	1999	津谷典子「出生率低下と子育て支援政策」	子ども数	妻就業	-	日本大学総合科学研究所「現代家族に関する全国調査」
				都市居住	-	
			出産意欲	親と同居	+	
56	2005	福田亘孝「女性学歴と出産戦略：Mover-Stayer Mixture Model による分析」	第1子・第2子出産確率	妻の結婚年齢	-	結婚と家族に関する国際比較研究会「結婚と家族に関する国際比較調査」
			出産タイミング	女性の教育水準	+	

No.	年次	論文タイトル	従属変数	主要な独立変数	結果	独立変数の出典
12 その他						
57	2016	田辺和俊・鈴木孝弘「出生率の都道府県格差の分析」	合計出生率	婚姻率	－	総務省「社会・人口統計体系」・「国勢調査」・「総合統計書司法・警察」 厚生労働省「人口動態調査」・「人口動態統計特殊報告」
				女性喫煙率	－	
				でき婚率	＋	
				男性失業率	＋	
				病床数	＋	
				女性管理職	－	
				犯罪率	－	
				気温	＋	
				非正規労働	－	
				児童福祉費	＋	
				消費支出	－	
				妻育児時間	－	
58	2018	武田・片瀬・碓井「出産動機と子育て支援環境の研究－全国子育てアンケートの結果を中心に－」	次子希望	GAP 指数（理想子ども数から養育子ども数を差し引いた指数）	＋	「全国子育てアンケート調査 2017」
				家庭満足度	＋	
				自然体験（11 項目 3 件法の合計値）	＋	
				母親ソーシャル・キャピタル（9 項目 3 件法の合計値）	＋	
59	2019	片瀬・碓井・武田「母親の過去の自然体験及び自然体験に対する肯定的思考が次子の出産動機に及ぼす影響について」	次子希望	自然体験（11 項目 6 件法）	＋	「全国子育てアンケート調査 2018」
				自然体験肯定度（4 項目 6 件法）	＋	

(注) 本リストは、収集した文献のうち、一部の論文や変数を以下の基準により省いて整理した

1. 実証分析以外のアプローチ（理論分析等）による論文
2. 主要な変数について有意な結果が得られなかった論文
3. 主に外国人を分析対象とした論文
4. 有意な影響が認められなかった変数
5. 結果（符号）が予想外で、その理由が不明または解釈困難な変数
6. 地域間で結果（符号）が一定しない変数

(2) 自治体調査

自治体調査は、出生率上昇を目的にして、出生率と市町村の社会経済特性との因果関係を分析した主なものを調べた。

対象とした調査は、静岡県「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」(平成 27 年度)、岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」(平成 28 年度)、長崎県「合計特殊出生率『見える化』分析」(平成 29 年度)、鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差等分析業務」(平成 30 年度)である。

上記の文献では、市町村の社会経済特性を示すデータを主成分分析により合成し、「地域力」という概念をつくり出している。社会経済特性を表すデータが本業務の測定要素であり、「地域力」が評価分野に相当する。

文献ごとに、地域力の名称、地域力を設定した理論・仮説、地域力を構成するデータ、分析結果を示した。

①静岡県「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」

(有配偶率に影響を及ぼす要因)

地域力	理論・仮説	データ	結果
地域の働く力	・ 正規従業員は、収入が安定し、将来に対する不安が少なく、結婚意欲が高い。	正規従業員数割合	+
地域のにぎわい力	・ ショッピングセンター等があることにより、生活の利便性が増し、結婚意欲が高まる。	大規模小売店舗数 (人口 1 万人当たり)	
	・ コンビニが多いことにより、生活の利便性が増し、結婚意欲が高まる。	コンビニ店舗数 (人口 1 万人当たり)	
夫婦の協働力	・ 子どもが多いことにより、他の家族との交流機会が増え、結婚・子育てに前向きになる。	小学校平均児童数 (小学校 1 校当たり)	+
	・ 第三次産業は就労時間が不規則なため、夫婦で過ごす時間が減少する。	女性第三次産業就業者割合 (20-44 歳) (逆相関)	
	・ 離婚率の高い地域では、有配偶率が抑制される。	離婚率 (人口 1000 人当たり) (逆相関)	

(有配偶出生率に影響を及ぼす要因)

地域力	理論・仮説	データ	結果
地域の働く力	・ 正規従業員は、収入が安定し、将来に対する不安が少なく、出生意欲が高い。	正規従業員数割合	+
	・ 養育費が十分に確保できる収入があることにより、出生意欲は高まる。	課税対象所得 (納税義務者一人当たり)	
	・ 雇用環境が悪化すると、十分な収入が確保できず、出生意欲は低下する。	完全失業率 (逆相関)	
	・ 従業員の個々の事情に配慮する企業の増加により、地域の出生力が高まる。	くるみん認定企業割合 (資本金 5 千万円以上企業数比) ※	
地域のにぎわい力	・ 駅が身近にあることによって、生活の利便性が増すため、出生意欲が高まる。	最寄り駅までの平均所要時間 (自転車) (逆相関)	+
	・ 新設住宅の着工が多ければ、若い世代の住宅の確保が容易になる。	新設住宅着工戸数 (1000 世帯当たり)	
	・ 子どもが多いことにより、他の家族との交流機会が増え、子育てに前向きになる。	小学校平均児童数	

地域力	理論・仮説	データ	結果
	・ 同世代の子どもが身近に多くいることにより、出生意欲が高まる。	身近にいる子ども数(0-17歳人口密度)	
乳幼児サポート力	・ 保育士が多いほど、妊娠・子育て期の支援が手厚くなり、出生意欲が高まる。	保育士数(人口1万人当たり)	+
	・ 支援拠点の利用により、子育ての不安感が軽減され、出生意欲が高まる。	地域子育て支援拠点平均利用回数(0-2歳人口比)	
	・ 子育て支援団体の活動が、子育ての孤立感を軽減し、出生意欲を高める。	ふじさんっこ応援隊数(0-2歳人口1000人当たり) ※※	
	・ 小児科が多いほど、安心して子育てができ、出生意欲が高まる。	小児科等の病院・診療所数(人口10万人当たり)	
子育て基盤力	・ 保育所へ入所しやすければ、追加出生の意欲が高まる。	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	+
	・ 放課後児童クラブへ入所しやすければ、追加出生の意欲が高まる。	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	
夫婦の協働力	・ 通勤時間が長いほど、育児時間が減少し、出生意欲が低下する。	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)(逆相関)	+
	・ 女性労働力率が高いほど、子育てに対する夫婦の協力関係が構築される。	女性労働力率(20-44歳)	
	・ 第三次産業は就労時間が不規則なため、夫婦で過ごす時間が減少する。	女性第三次産業就業者割合(20-44歳)(逆相関)	
	・ 夫婦関係の悪化により、出生意欲は低下する。	離婚率(人口1000人当たり)(逆相関)	
家族・地域の絆力	・ 持家であることによって、子どもをもう1人産むことに前向きになる。	持ち家世帯率(世帯主15-64歳)	+
	・ 住宅面積が広いほど、子どもをもう1人産むことに前向きになる。	住宅延べ面積(100平方メートル以上の割合)	
	・ 子育ての援助が期待できる祖父母と同居することで、出生意欲が高まる。	3世代同居率(末子0-17歳の世帯)	
	・ 近隣住民とのつながりが強くなり、孤立感が軽減され、出生意欲が高まる。	消防団団員数(人口1000人当たり)	
	・ 犯罪が多いことにより、安心して子育てができないため、出生意欲は下がる。	刑法犯認知件数(人口1000人当たり)(逆相関)	

※ 「くるみん認定」とは、仕事と子育ての両立支援に取り組んでいる企業を認定する制度。「次世代育成支援対策推進法」に基づき厚生労働省が実施。

※※ 「ふじさんっこ応援隊」とは、仕事と子育ての両立を支援するなど子育てにやさしい職場環境づくりを通じて子どもたちの笑顔があふれる社会づくりを目指す静岡県の事業。趣旨に賛同する個人・団体・企業等が登録メンバー(応援隊)となり、可能な範囲で趣旨に沿った活動を任意で行う。

②岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」及び鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差等分析業務」

(女性有配偶率に影響を及ぼす要因)

地域力	理論・仮説	データ	結果
地域の稼ぐ力	・ 結婚を決意するには、経済的安定性を担保するため一定以上の所得が必要となる。	1世帯当たり課税対象所得	+
		人口一人当たり雇用者所得	
		人口一人当たり課税対象所得	
暮らしの安定性	・ 雇用の安定は、将来の経済的安定性の見通しにつながり、結婚を促す。	完全失業率(30-34歳)(逆相関) 正規雇用割合	+
地域の定住力	・ 結婚時に定住条件のよい地域や勤め先のある地域に転居する傾向があるため、転居先地域では有配偶率が上昇する。	転入超過率(生産年齢人口)	+
		1万世帯当たり住宅着工戸数	

地域力	理論・仮説	データ	結果
家族・地域のきずな力	・ 地域社会のきずなや人的ネットワーク、コミュニティの活発さは、男女のマッチングである出会いの機会を増加させる。	3 世代世帯比率	+
		人口 1 万人当たり消防団員数	
		人口 1 万人当たり刑法犯認知件数（逆相関）	
住宅環境	・ 夫婦のいる世帯が住宅条件のよい地域に転居する、あるいは転居した地域で持ち家住宅を建設する傾向がみられる。	持ち家比率（世帯主 15-64 歳）	+
		一戸建て比率（全世界帯）	
		住宅面積 100 m ² 以上割合（世帯主 15-64 歳）	
共働き支援力	・ ニーズに応じた適正な保育サービスが供給される地域では、子供を生み育てる世帯への支援が期待できることから、結婚が促される。	有配偶女性就業率（30-34 歳）	+
		0-5 歳児一人当たり保育所在所者数	
		0-5 歳児一人当たり保育所定員数	
		0-5 歳児 1 万人当たり保育所数	
人口構成	・ 学生の割合が少ない（非学生割合が高い）ほど、女性有配偶率は高くなる。	女性人口の非学生割合	+
	・ 男女のマッチングである結婚は地域の人口性比のバランスに影響を受ける（男性の方が多い地域では女性有配偶率が上昇する）。	通勤圏人口性比（男/女）	+

（有配偶出生率に影響を及ぼす要因）

地域力	理論・仮説	データ	結果
地域の稼ぐ力	・ 養育費・教育費を確保するため、一定以上の所得が子供を持つための条件になる。	1 世帯当たり課税対象所得	+
		人口一人当たり雇用者所得	
		人口一人当たり課税対象所得	
暮らしの安定性	・ 雇用の安定は、将来の経済的安定性の見通しにつながり、子供を持つことを促す。	完全失業率（30-34 歳）（逆相関）	+
		正規雇用割合	
地域の定住力	・ 結婚時に定住条件のよい地域や勤め先のある地域に転居し、その後に子供を持つと転居先地域では出生率が高まる。	転入超過率（生産年齢人口）	+
		1 万世帯当たり住宅着工戸数	
家族・地域のきずな力	・ 地域社会のきずなや人的ネットワークは、子供の養育・教育のための負担感を軽減する出生を促す。	3 世代世帯比率	+
		人口 1 万人当たり消防団員数	
		人口 1 万人当たり刑法犯認知件数（逆相関）	
住宅環境	・ 夫婦と子供のいる世帯が住宅条件のよい地域に転居する、あるいは転居先で持ち家住宅を建設する傾向がみられる。	持ち家比率（世帯主 15-64 歳）	+
		一戸建て比率（全世界帯）	
		住宅面積 100 m ² 以上割合（世帯主 15-64 歳）	
共働き支援力	・ ニーズに応じた保育サービスの供給は、子供を生み育てる世帯の支援を通じて希望出生率そのものを上昇させ、出生率を押し上げると考えられる。また、共働きによる所得増によって、子供の養育費・教育費が負担でき、経済的なゆとりが生まれ、出生を促す。	有配偶女性就業率（30-34 歳）	+
		0-5 歳児一人当たり保育所在所者数	
		0-5 歳児一人当たり保育所定員数	
		0-5 歳児 1 万人当たり保育所数	
子育て支援力	・ 子育てに関する補助や相談等の行政施策は出生率を高める。	人口 1 万人当たり子育て支援拠点数	+
		0-17 歳人口当たり児童福祉費	
出産・子育て環境	・ 医療、教育等の出産・子育てに関する機能の高さは出生率を高める。	20-44 歳女性人口 1 万人当たり産婦人科医師数（二次保健医療圏）	+
		0-9 歳児 1 万人当たり小児科医師数（二次保健医療圏）	
		小学校 1 校当たり児童数	

③長崎県「合計特殊出生率「見える化」分析」

(有配偶率に影響を及ぼす要因)

地域力	理論・仮説	データ	結果
雇用環境	・雇用の安定は将来の経済的安定性の見通しにつながり、結婚を促す。	正規雇用者割合	+
婚活環境	・親との同居によって、独身就業者の経済力が高まるとともに余暇時間の確保につながるなど、婚活の障害が減少する。	単身世帯割合	-
出産・育児の医療環境	・出産、育児に関する医療環境の充実は家庭生活に対する安心感の醸成につながり、結婚意欲にプラスに作用する。	小児科医師数	+

(有配偶出生率に影響を及ぼす要因)

地域力	理論・仮説	データ	結果
初婚年齢	・男女の初婚年齢が低ければ、生物学的な観点において、有配偶出生率が高まる。	女性平均初婚年齢	-
		男性平均初婚年齢	-
育児と仕事の両立	・女性の労働参加は出生率にマイナスに作用することに加え、安定した雇用環境を有する女性は、特に出産コストが多いため、妊娠・出産を躊躇する。 ・出産後、円滑に仕事に復帰できる保育環境が整うなど、育児と仕事の両立度が高まることで出産コストは低減し、妊娠・出産を望む夫婦が増加する。	女性正規雇用者割合	-
		潜在的保育定員率 放課後児童クラブ数	+ +
新生活の拠点	・出産を機に、定住条件の良い地域に居を構える傾向が強いため、転入先における有配偶出生率が高まる。	転入超過率	+
世帯所得	・子の養育に係る経済的不安の除去に向け、有配偶女性がパート、アルバイト等の時間的制約の少ない雇用形態も含め、労働参加しうる環境を整えることにより、出生率が高まる。	共働き率	+

2. 文献調査に基づく評価分野の想定と測定要素の候補

(1) 学術論文

(評価分野の想定を行った要因)

表Ⅱ－1の学術論文を対象に出生率に影響を及ぼしている理論・仮説をまとめ、そこから想定される評価分野を整理した(表Ⅱ－2)。

論文では、重回帰分析等により、複数の要因が出生率に影響していることを検証したものがほとんどである。そこで表Ⅱ－2では、各論文で利用されている要因(独立変数)を一つ一つ抜き出し、その内容が近いものをまとめてグループを作成した。同じ独立変数と従属変数を利用している論文が異なれば、一行を設けている。そのグループごとに、独立変数が従属変数に影響しているとする理論・仮説を整理し、それを評価分野として記述した。

所得、労働状態、住宅環境、職住の近接性、保育サービス、就業の場や働き方の多様性等に関わる評価分野が想定される。

一方で、後述する市町村アンケート調査や市町村との意見交換では、地域住民のつながりや交流、子どもの安全・安心、自然環境、保健・医療といった子育て環境が重視されているが、こうした分野に関わる学術論文はわずかしかみられない。

(評価分野の想定から除いた要因)

所得については、出生率にプラスに影響する理論・仮説とマイナスに影響する理論・仮説の両方がある。また、所得に関連して、女性の学歴や就業が出生率にマイナスに影響することを示した文献もみられる。評価分野に対してはプラスに影響する理論・仮説を採用することとし、表Ⅱ－3に参考としてマイナスに影響することを検証した理論・仮説を別掲した。

また、学術論文から教育費は出生率にマイナスに影響するとみられる。しかしながら、所得が多くなると子の進学期待が高まり教育費の影響が大きくなるとする文献があることや、教育費は地域の子育て環境としての取り組みが難しいことから評価分野の想定を行っていない。

表Ⅱ－２ 文献調査に基づく評価分野の想定と測定要素の候補（学術論文）

独立変数	従属変数	結果	因果関係と評価分野の想定
所得			
一人当たり市町村民所得	自然増加率	+	(仮説・理論) ・結婚や子育てには一定以上の所得が必要であるため、所得が多いと出生率が上昇する。 (留意点) ・所得と第2子までの出生との関係を見出した文献がある。 ・所得、資産ともマイナスに影響するという文献もある(後述)。 (評価分野の想定) ゆとりある所得、産業活力
域内総生産(GDP)	出生率	+	
低収入層の相対所得	出生の有無	+	
経済成長率	出生率	+	
50-54歳賃金/20-24歳賃金	出生率	+	
父親年収	予定子ども数	+	
男性賃金	出生率	+	
夫の年収	第2子出生の有無	+	
世帯所得	子ども数	+	
世帯年収	第1子・第2子出生率	+	
世帯年収	第1子・第2子出生率	+	
家計資産	第2子	+	
金融資産	予定子ども数	+	
労働状態			
完全失業率	既婚率	-	(仮説・理論) ・就業し、正規雇用であると、将来の安定した生活の見通しが得られ、有配偶率、出生率が上昇する。 (留意点) ・男性に絞った分析がみられる。 (評価分野の想定) 雇用の安定性
完全失業率	出生率	-	
男性就業率	出生率	+	
初職が非正規(男性)	結婚までの期間	+	
初職が非正規(高学歴女性)	結婚までの期間	+	
非正規雇用	出生率	-	
一般雇用労働者	結婚から出産までの期間	-	
住宅環境			
居住形態の安定性(持ち家)	第1子・第2子出生率	+	(理論・仮説) ・持ち家や居室の広さといった住宅の安定性が高いほど出生率が上昇する。 ・家賃や住宅ローンといった住宅に関わる費用は子どもの養育費を圧迫して出生率を低下させる。 (留意点) ・出生順位別出生率との関係を分析した文献が多い。 ・住宅環境や住宅にかかる費用がどの出生順位に強く影響するか地域の実態を把握する必要がある。 (評価分野) 住宅環境
子育て世帯住宅の分譲	出生率	+	
居室畳数	第1子・第2子出生率	+	
一人当たり畳数	子ども数	+	
賃貸住宅	第2子出生の有無	-	
安定的居住	第1子・第2子出生率	+	
新設住宅着工戸数	出生率	+	
賃貸住宅	翌年の第2子出生	-	
家賃	出生率	-	
家賃額	第1子・第2子出生率	-	
家賃負担率	第1子・第2子出生率	-	
家賃の低下	出生率	+	
住宅ローン	第2子出生の有無	-	
住宅ローン	翌年の第2子出産	-	
地価	出生率	-	
親からの子育てサポート			
親との同居率	出生率	+	(理論・仮説) ・親との同居や近居は、親から子育てサポートが得られ出生率が上昇する。 (評価分野) 親との同居・近居
親との同居	第1子・第2子出生の有無	+	
親世代との同居	子ども数、予定子ども数	+	
親との同居	出産意欲	+	
結婚時の親との同居	結婚から出産までの期間	-	
親族の同居	第1子・第2子出生率	+	
親との準同居・近居	第1子出生の有無	+	
サポート資源(親族等)	子ども数	+	
親世代の経済的・非経済的援助	子ども数、予定子ども数	+	
夫婦と親との居住地間の距離	出生の有無	+	

独立変数	従属変数	結果	因果関係と評価分野の想定	
男性の家事・育児参加				
労働時間	出生率	－	(理論・仮説)	
夫の通勤時間	第1子出生率	－	<ul style="list-style-type: none"> 夫の家事・育児参加は女性の仕事・子育ての両立が容易になるとともに、家庭の満足度が高まり、出生率が上昇する。 (留意点) 夫の家事・育児参加には労働時間や通勤時間といった時間のゆとりが影響していると考えられる。 (評価分野) 職住の近接性、就業の場や働き方の多様性 	
夫婦の育児分担指標	追加出生意欲の有無	＋		
夫の家事育児協力	追加出生意欲の有無	＋		
夫の家事分担度	夫婦の追加予定子ども数	＋		
夫の家事育児分担度	夫婦の追加予定子ども数	＋		
妻育児時間	出生率	－		
男女共同参画に関する計画あり	出生率	＋		
家庭満足度	次子希望	＋		
育児と仕事の両立	出生率	＋		
保育サービス				
人口当たり保育所定員数	出生率	＋	(理論・仮説)	
保育所定員数	出生率	＋	<ul style="list-style-type: none"> 定員数や施設数で測られる保育サービスの充足は、子育て世帯の仕事と育児の両立を可能とし、出生率が上昇する。 (留意点) 文献は保育サービスの供給量と出生率との関係を検証したものであり、保育サービスの内容を分析したものはみられない。 (評価分野) 保育サービスの量的充足 	
保育所定員数	出生率	＋		
保育所定員数	出生率	＋		
子ども人口当たり認可保育所定員数	第2子出生率	＋		
子ども人口当たり保育所定員数	出生率	＋		
幼児当たり保育所定員数	出生率	＋		
保育所定員数	翌年の出産	＋		
保育所数	出生率	＋		
保育所施設数	出生率	＋		
子ども人口当たり保育所数	第1出生の有無	＋		
子ども人口当たり保育所数	出生率	＋		
事務所内託児所	子のない女性の出産と就業継続	＋		
待機児童数	出生数	－		
保育サービスの量的拡大	子どもの数	＋		
企業の育児休業制度・看護休業制度				
育児休業実施の実施割合	子どもの有無	＋		(理論・仮説)
育児休業制度	女性従業員の出産者数の割合	＋	<ul style="list-style-type: none"> 企業の育児休業制度や子の看護休業制度は、仕事と子育ての両立を容易にし、出生率が上昇する。 (留意点) 男性が育児休業を取得できることが出生率上昇に結び付くことを検証した文献もある。 育児休業制度や看護休業制度には、従業員幸福度に対する企業への配慮が背景にあると考えられる。 (評価分野) 企業の結婚・出産・子育てに対するサポート 	
育児休業制度	第1子出生の有無	＋		
育児休業制度	1年間の出生の有無	＋		
育児休業制度	出生意欲	＋		
育児休業制度	1年間の出生の有無	＋		
育児休業資格	翌年の出生の有無	＋		
育児休業制度	翌年の結婚の有無	＋		
育児休業制度	学卒から結婚までの期間	－		
育児休業制度	子のない女性の出産と就業継続	＋		
育児休業制度を配偶者が利用可能	女性従業員の出産者数の割合	＋		
夫の育児休業取得	子ども数	＋		
子の看護制度	学卒から結婚までの期間	－		
子の看護制度	子のない女性の出産・就業継続	＋		
子育て世帯の就業形態				
育児中の短時間オプション	第1子出生	＋		(理論・仮説)
育児中の短時間オプション	無子者の出産意欲	＋		<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯が仕事と子育てを両立できるような就業形態の柔軟性は出生率を高める。 (評価分野) 就業の場や働き方の多様性
始業・終業時間の繰り上げ下げ	子どもがいる確率	＋		
時間外労働の免除	子どもがいる確率	＋		
深夜勤務の免除	子どもがいる確率	＋		
在宅勤務制度	子どもがいる確率	＋		
時短制度の導入	子どもの数	＋		
勤務地限定制度	子どもがいる確率	＋		
職の柔軟性	出生率	＋		
育児に専念できる就業形態	第1子・第2子出生率	＋		

独立変数	従属変数	結果	因果関係と評価分野の想定
就業継続・就業復帰の支援			
女性雇用者の定期昇給	女性従業員の出産者数の割合	+	(理論・仮説) ・ 子育て中の女性が就業を継続でき、待遇面で不利にならない就業制度は仕事と子育ての両立を容易にし、出生率を高める。 (評価分野) 男女の雇用の均等
育児休暇復帰後の昇給	女性従業員の出産者数の割合	+	
育児休暇復帰後の持ち越し昇給	女性従業員の出産者数の割合	+	
育児休暇に伴う賃金保障	女性従業員の出産者数の割合	+	
雇用の能力措置	女性従業員の出産者数の割合	+	
結婚出産退職者のための再雇用制度	子どもがいる確率	+	
育児休業手当	1年以内の出産予定	+	
公的な経済的支援			
児童手当	1年以内の出産予定	+	(理論・仮説) ・ 自治体による経済的支援は子育て世帯の負担を軽減し、出生率が高める。 (評価分野) 自治体による子育てサポート
出産育児一時金付加給付	出生率	+	
民生費・児童福祉費・扶助費	出生率	+	
出産祝金事業	出生率	+	
出産育児付加金額	出生率	+	
児童福祉費	出生率	+	
医療環境			
病床数	出生率	+	(理論・仮説) ・ 妊娠・出産・子育てに関わる医療水準が高い地域では、安心して妊娠・出産・子育てができ、出生率が高まる。 (評価分野) 妊娠・出産・子育ての保健・医療環境
小児科医の適正配置	出生率	+	
子どもの頃の経験			
母親の兄弟姉妹数	子ども数	+	(理論・仮説) ・ 子どもの頃、兄弟姉妹や他の子どもと一緒にいた経験が豊富であると出生率が上昇する。 (評価分野) ・ 子どもの頃の経験
母親の兄弟姉妹数	子ども数	+	
地域の出生率（15歳時点の出生率）	子ども数	+	
ソーシャル・キャピタル			
犯罪率	出生率	-	(理論・仮説) ・ ソーシャル・キャピタルが蓄積している地域では、地域コミュニティから子育て支援が得られ、出生率が上昇する。 (評価分野) 子どもを取り巻く人々のつながり
母親のソーシャル・キャピタル	次子希望	+	
知人等からのサポート	出生率	+	
子育てボランティアの支援	出生率	+	
自然体験			
自然体験	次子希望	+	(理論・仮説) ・ 子どもの頃に自然体験が豊富であると自分らしさの肯定感が高まり、出生率が上昇する。 (評価分野) 外遊び環境
女性の自然体験	次子希望	+	
女性の自然体験肯定度	次子希望	+	

表Ⅱ－３ 出生率にマイナスに影響を及ぼす所得及び教育費関連の指標（学術論文）

独立変数	従属変数	結果	因果関係と評価分野の想定	
相対収入（高収入層）	次年度の出生の有無	－	(理論・仮説) ・ 所得が高いほど、結婚・子育ての機会費用が高まり、出生率が低下する。	
絶対収入	次年度の出生の有無	－		
勤労者世帯の実収入	出生率	－		
夫の年収	第3子出生の有無	－		
夫の所得	卒業後出産までの年数	＋		
家計資産	第1子・第3子出生の有無	－		
結婚・出産に関わる機会費用	出生率	－		
妻の推定貸金率	第1子・第2子出生の有無	－		(理論・仮説) ・ 女性の所得が高いと、結婚・出産の機会費用が高まり、出生率が低下する。
女性の貸金	出生率	－		
女性貸金率	完結出生力	－		
女性時間当たり貸金率	出生率	－		
男女賃金格差（25-29歳）	出生率	＋		
女性の大学卒業割合	出生率	－	(理論・仮説) ・ 女性は学歴が高いと、結婚・子育ての機会費用が高まり、出生率が低下する。	
女性学歴短大以上	出生率	－		
短大卒	卒業後出産までの年数	＋		
大卒	卒業後出産までの年数	＋		
女性の教育水準	出産タイミング	＋		
大卒者比率	出生率	－		
有配偶女性就業率	出生率	－	(理論・仮説) ・ 女性が就業していると結婚・子育ての機会費用が高まり、出生率が低下する。	
女性の労働参加	出生率	－		
妻の就業	子ども数	－		
女性労働参加率上昇	出生率	－		
教育費				
家計教育費	出生率	－	(理論・仮説) ・ 子どもの養育・教育にかかる費用が多いほど出生率は低下する。	
養育費	予定子ども数	－		
教育費	出生率	－		
教育費の低下	出生率	＋		
通塾費	予定子ども数	－		
教育アスピレーション（進学期待）	子ども数、予定子ども数	－		

(2) 自治体調査

文献調査で取り上げた自治体調査は、いずれも、出生率上昇を図るため、出生率に影響を及ぼす市町村の社会経済特性を明らかにすることを狙いとしており、本業務と目的は同じである。

このため、自治体調査が「地域力」とした社会経済特性の統合結果は、そのまま本業務の評価分野の参考となる(表Ⅱ-4)。学術論文にはない分野として、地域の定住環境や家族・地域のきずなについて出生率との関係を検証している点が注目される。

また、地域力にまとめられた社会経済特性を表すデータは評価要素の候補とすることができる。

表Ⅱ-4 文献調査に基づく評価分野の想定と測定要素の候補(自治体調査)

(有配偶率に影響を及ぼす要因)

評価分野の想定	理論・仮説	測定要素の候補	結果
地域の稼ぐ力	・結婚を決意するには、経済的安定性を担保するため一定以上の所得が必要となる。	1世帯当たり課税対象所得	+
		人口一人当たり雇用者所得	
		人口一人当たり課税対象所得	
暮らしの安定性	・雇用の安定は、将来の経済的安定性の見通しにつながり、結婚を促す。	完全失業率(30-34歳)(逆相関) 正規雇用割合	+
地域の定住力	・結婚時に定住条件のよい地域や勤め先のある地域に転居する傾向があるため、転居先地域では有配偶率が上昇する。	転入超過率(生産年齢人口)	+
		1万世帯当たり住宅着工戸数	
		大規模小売店舗数(人口1万人当たり)	
		コンビニ店舗数(人口1万人当たり)	
家族・地域のきずな力	・地域社会のきずなや人的ネットワーク、コミュニティの活発さは、男女のマッチングである出会いの機会を増加させる。	小児科医師数	+
		3世代世帯比率	
		人口1万人当たり消防団員数	
		人口1万人当たり刑法犯認知件数(逆相関)	
		女性第三次産業就業者割合(20-44歳)(逆相関)	
		離婚率(人口1000人当たり)(逆相関) 小学校平均児童数(小学校1校当たり)	
住宅環境	・夫婦のいる世帯が住宅条件のよい地域に転居する、あるいは転居した地域で持ち家住宅を建設する傾向がみられる。	持ち家比率(世帯主15-64歳)	+
		一戸建て比率(全世帯)	
		住宅面積100㎡以上割合(世帯主15-64歳)	
共働き支援力	・ニーズに応じた適正な保育サービスが供給される地域では、子供を生き育てる世帯への支援が期待できることから、結婚を促す。	有配偶女性就業率(30-34歳)	+
		0-5歳児一人当たり保育所在所者数	
		0-5歳児一人当たり保育所定員数	
		0-5歳児1万人当たり保育所数	
婚活環境	・親との同居によって、独身就業者の経済力が高まるとともに余暇時間の確保につながるなど、婚活活動の障害が減少する。	単身世帯割合	-
人口構成	・学生の割合が少ない(非学生割合が高い)ほど、女性有配偶率は高くなる。	女性人口の非学生割合	+
	・男女のマッチングである結婚は地域の人口性比のバランスに影響を受ける(男性の方が多い地域では女性有配偶率が上昇する)。	通勤圏人口性比(男/女)	+

(有配偶出生率に影響を及ぼす要因)

評価分野の想定	理論・仮説	測定要素の候補	結果
地域の稼ぐ力	・ 養育費・教育費を確保するため、一定以上の所得が子供を持つための条件になる。	1世帯当たり課税対象所得	+
		人口一人当たり雇用者所得	
		人口一人当たり課税対象所得	
		共働き率	
暮らしの安定性	・ 雇用の安定は、将来の経済的安定性の見通しにつながり、子供を持つことを促す。 ・ 女性の労働参加は出生率にマイナスに作用することに加え、安定した雇用環境を有する女性は、特に出産コストが多いため、妊娠・出産を躊躇する。	完全失業率(30-34歳)(逆相関)	+
		正規雇用割合	
地域の定住力	・ 結婚時に定住条件のよい地域や勤め先のある地域に転居し、その後子供を持つと転居先地域では出生率が高まる。	転入超過率(生産年齢人口)	+
		1万世帯当たり住宅着工戸数	
家族・地域のきずな力	・ 地域社会のきずなや人的ネットワークは、子供の養育・教育のための負担感を軽減する出生を促す。	最寄り駅までの平均所要時間(自転車)(逆相関)	+
		3世代世帯比率	
		人口1万人当たり消防団員	
		人口1万人当たり刑法犯認知件数(逆相関)	
住宅環境	・ 夫婦と子供のいる世帯が住宅条件のよい地域に転居する、あるいは転居先で持ち家住宅を建設する傾向がみられる。	身近にいる子ども数(0-17歳人口密度)	+
		持ち家比率(世帯主15-64歳)	
共働き支援力	・ ニーズに応じた保育サービスの供給は、子供を生み育てる世帯の支援を通じて希望出生率そのものを上昇させ、出生率を押し上げると考えられる。また、共働きによる所得増によって、子供の養育費・教育費が負担でき、経済的なゆとりが生まれ、出生を促す。	一戸建て比率(全世帯)	+
		住宅面積100㎡以上割合(世帯主15-64歳)	
		有配偶女性就業率(30-34歳)	
		0-5歳児一人当たり保育所在所者数	
		0-5歳児一人当たり保育所定員数	
		0-5歳児1万人当たり保育所数	
		くるみん認定企業割合(資本金5千万円以上企業数比)	
		保育士数(人口1万人当たり)	
		保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	
子育て支援力	・ 子育てに関する補助や相談等の行政施策は出生率を高める。	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	+
		潜在的保育定員率	
		放課後児童クラブ数	
		人口1万人当たり子育て支援拠点数	
出産・子育て環境	・ 医療、教育等の出産・子育てに関する機能の高さは出生率を高める。	0-17歳人口当たり児童福祉費	+
		地域子育て支援拠点平均利用回数(0-2歳人口比)	
		20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(二次保健医療圏)	
		0-9歳児1万人当たり小児科医師数(二次保健医療圏)	
夫婦の協働力	・ 夫にゆとりがあり、夫婦の協力や信頼関係が強固であるほど、出生の意欲が高まる。	小学校1校当たり児童数	+
		小児科等の病院・診療所数(人口10万人当たり)	
		通勤時間(家計を主に支える者、中位数)(逆相関)	
		女性労働力率(20-44歳)	
		女性第三次産業就業者割合(20-44歳)(逆相関)	+
		離婚率(人口1000人当たり)(逆相関)	
		男性平均初婚年齢	

Ⅲ 市町村アンケート調査

1. 市町村アンケート調査の実施状況

以下の要領により、「府内市町村への子育て支援事業等の取組状況や課題認識に関するアンケート調査」を実施した。

(1) 調査目的

市町村の子育て環境に関する地域特性や、子育て環境の充実に図る施策の実施状況の把握を行い、「見える化」ツールの評価分野や評価要素の検討材料とする。

(2) 調査対象

- ・ 京都府内の京都市を除く 25 市町村
- ・ 企画部門に送付（回答は各担当部門で分担していると考えられる）

(3) 調査期間

3月9日～3月19日

(4) 調査方法

電子メールによる送付・返信

(5) 調査内容

- ・ 子育て環境に関わる地域特性
- ・ 子育て環境に関する重点施策
- ・ 子育て環境「見える化」ツールのニーズ

(6) 回収状況

20 市町村（回収率 80%）

2. 集計・分析の結果

(1) 市町村の地域特性の捉え方

地域特性と出生率の関係を把握するため、まず始めに、市町村が地域特性をどのように捉えているかを把握した。経済・産業、住環境・生活利便性等の9分野において、50の地域特性について質問を行った。回答は、6段階のリッカート形式による主観的評価である。

集計結果は、質問に対する肯定的回答（とてもそう思う、そう思う、どちらかと言えばそう思うの合計）が多い順に表記した（図Ⅲ－1）。

①経済・産業

「伝統産業等、地域ならではの産業に活力がある」（肯定的回答 75%、以下同様）、「求人が多く、地域企業の人手不足感が強い」（70%）等の肯定的回答が多い。

反対に、「若い女性が希望する仕事が見つかりやすい」（26%）、「中心市街地ににぎわいがある」（40%）は肯定する回答が少なくなっている。

②住環境・生活利便性

「職住近接ができる環境がある」（75%）が最も肯定的回答が多く、「食品や日用品等を取り扱う商店街や近隣商店がある」（65%）と「一戸建てを取得しやすい」（65%）が続いている。

肯定的な回答が少ないのは「洋服や家電等、買回品の買い物が便利な地域である」（45%）や「世帯構成に応じた住宅が幅広く供給されている」（50%）である。

③人口動態

二つの人口動態に関する質問は、「若年層の転出が問題になっている」のように地域の問題を尋ねる形で地域特性の把握を行った。結果、「若年層の転出が問題になっている」は肯定する回答が90%に達する。また、「男性よりも女性の転出が多くなっている」は55%であった。

④医療・福祉

「放課後児童クラブや児童館等が充実している」（100%）は、評価に濃淡はみられるものの、すべての市町村が肯定的回答であった。次いで、「保育所や幼稚園の選択肢が多い」（75%）と「病児や休日保育等、ニーズに合う保育サービスが充実している」（75%）の肯定的な回答が多いものの、否定的回答も25%あることが注目される。

「保育所の待機児童の解消が課題である」に対して35%の市町村が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答している。また、「利便性の高い場所に産婦人科が立地している」は肯定的な回答が40%と少ない。「専門治療が必要な子どもの疾病を診療する病院がある」も50%にとどまっている。

⑤安全・安心

評価に濃淡はあるものの、「住民による子どもの交通安全活動が活発である」（100%）、「住民に

よる子どもの見守り（防犯）活動が活発である」（100%）、「住民による防災活動や防犯活動が活発である」（90%）といった住民による安全・安心に関する活動は評価が高い。

また、「子どもの交通事故防止のため道路の改良が課題である」を肯定する回答は75%に上る。

⑥伝統・文化

「祭りや行事等の伝統文化がよく継承されている地域である」（100%）といった伝統・文化に関する地域特性は、全般に肯定的な回答が多い。

ただし、肯定的回答の中では「どちらかと言えばそう思う」が約50%を占めており、強い肯定的評価を与えている地域は10%~30%にとどまる。

⑦地域コミュニティ・地域のつながり

「どちらかと言えばそう思う」が約50%を占めているものの、「町内会等の住民自治が活発である」と「地域住民による清掃活動や環境美化活動が活発である」の肯定的回答は100%であった。

一方で、「地域で危険なことなどを子どもに注意できる雰囲気がある」（55%）、「親子で参加できる行事やイベントが盛んに開催されている」（75%）は肯定的な回答が比較的少ない。

⑧外で遊べる環境・自然環境

「子どもが接しやすい場所に自然環境が豊富である」（95%）、「子どもの自然学習の機会が豊富である」（90%）といった自然に関する地域特性は肯定的な回答が多い。

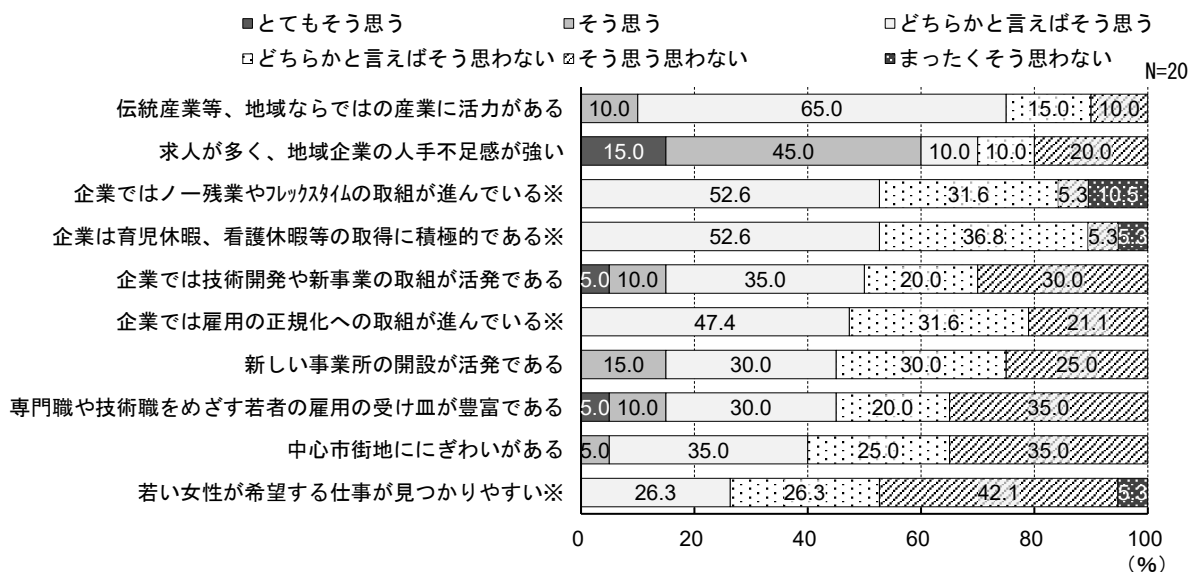
これらに比べ、「公園等で、外遊びをしている子どもをよく見かける」は70%にとどまる。

⑨教育・学習環境

評価に濃淡はあるものの、「小学生向けの教育・学習環境が充実している」（100%）と「中高生向け教育・学習環境が充実している」（90%）はともに肯定的回答が多い。

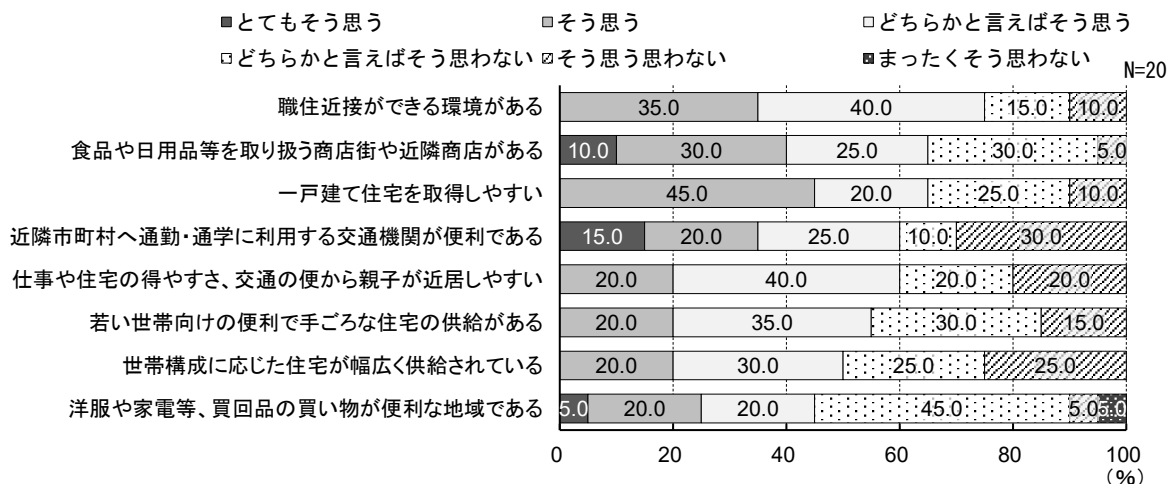
図Ⅲ－1 市町村の地域特性の捉え方

①経済・産業

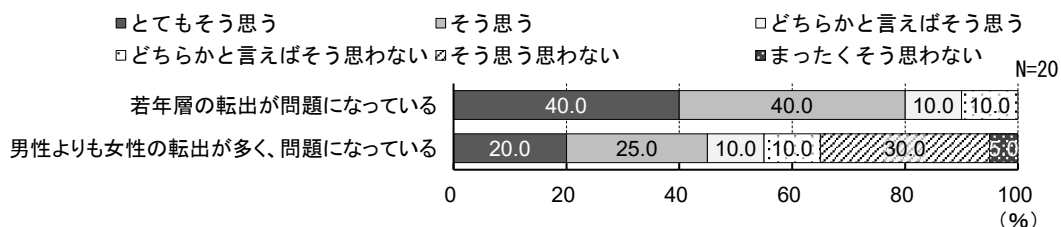


(注) ※印を付した設問のサンプル数は19である

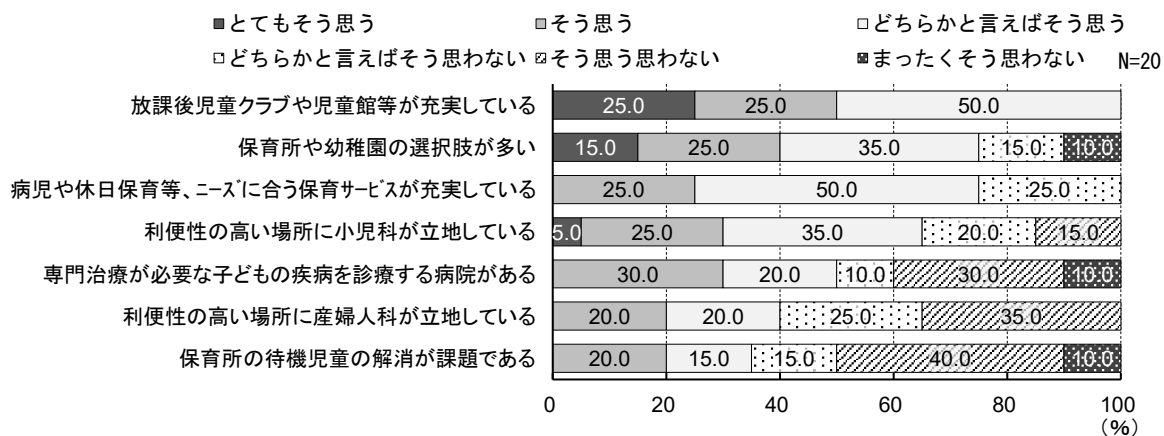
②住環境・生活利便性



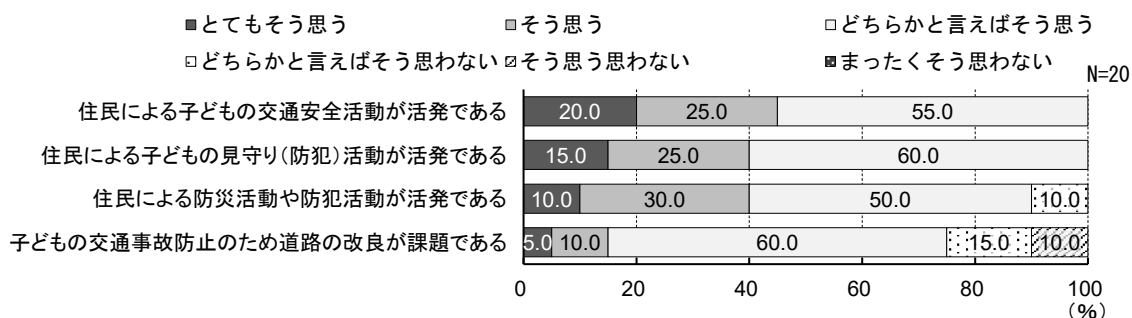
③人口動態



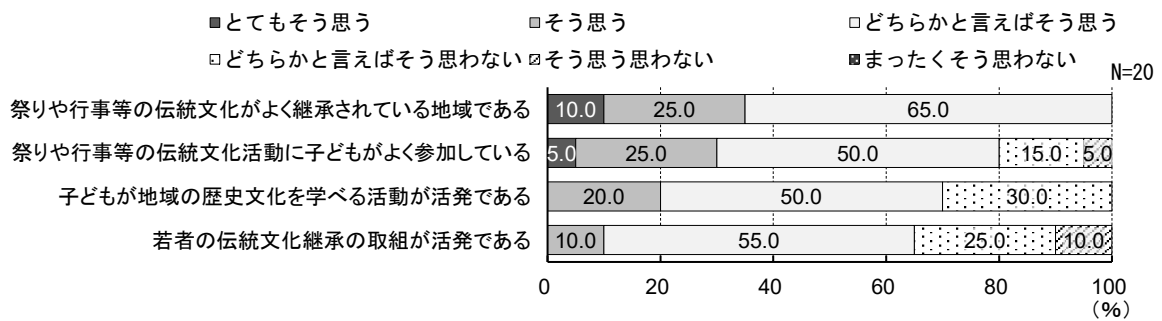
④医療・福祉



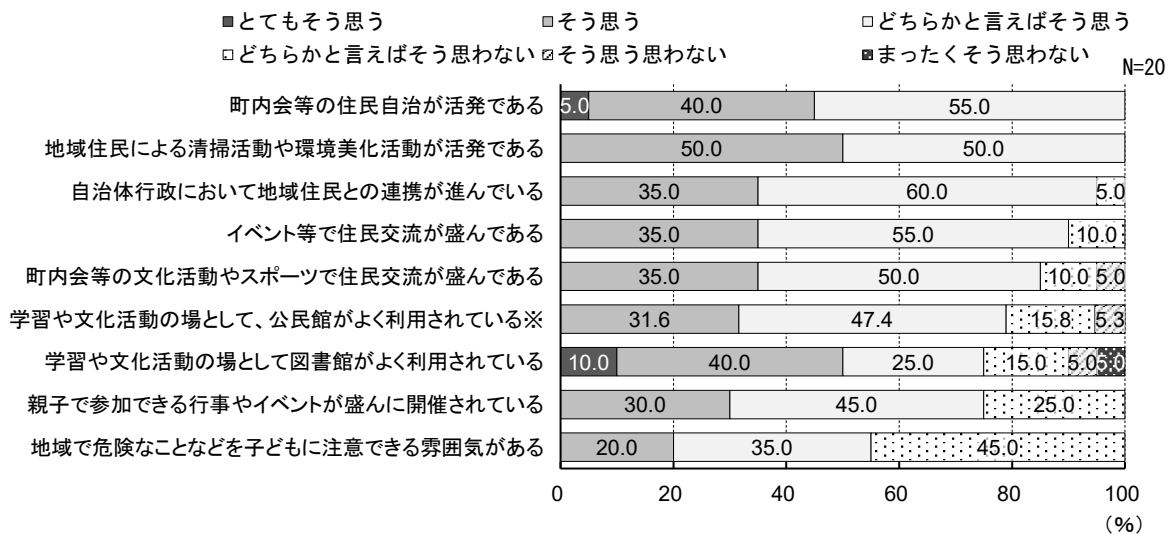
⑤安全・安心



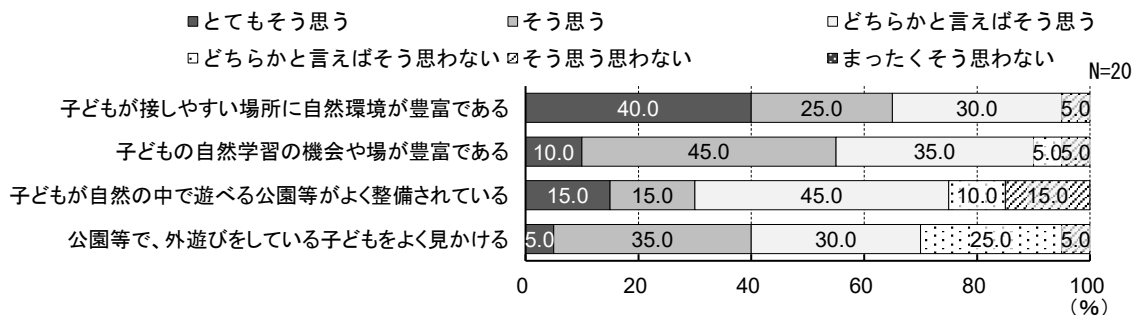
⑥ 伝統・文化



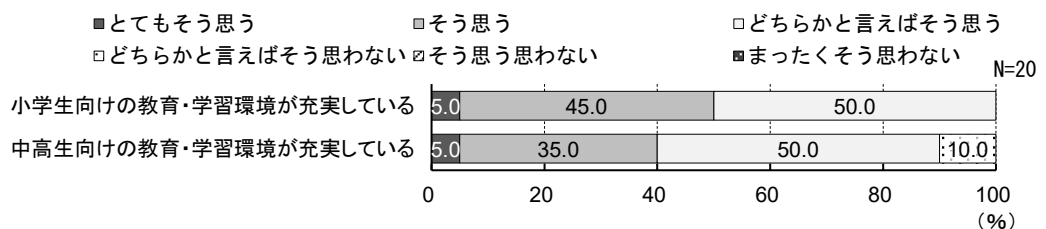
⑦ 地域コミュニティ・地域のつながり



⑧ 外で遊べる環境・自然環境



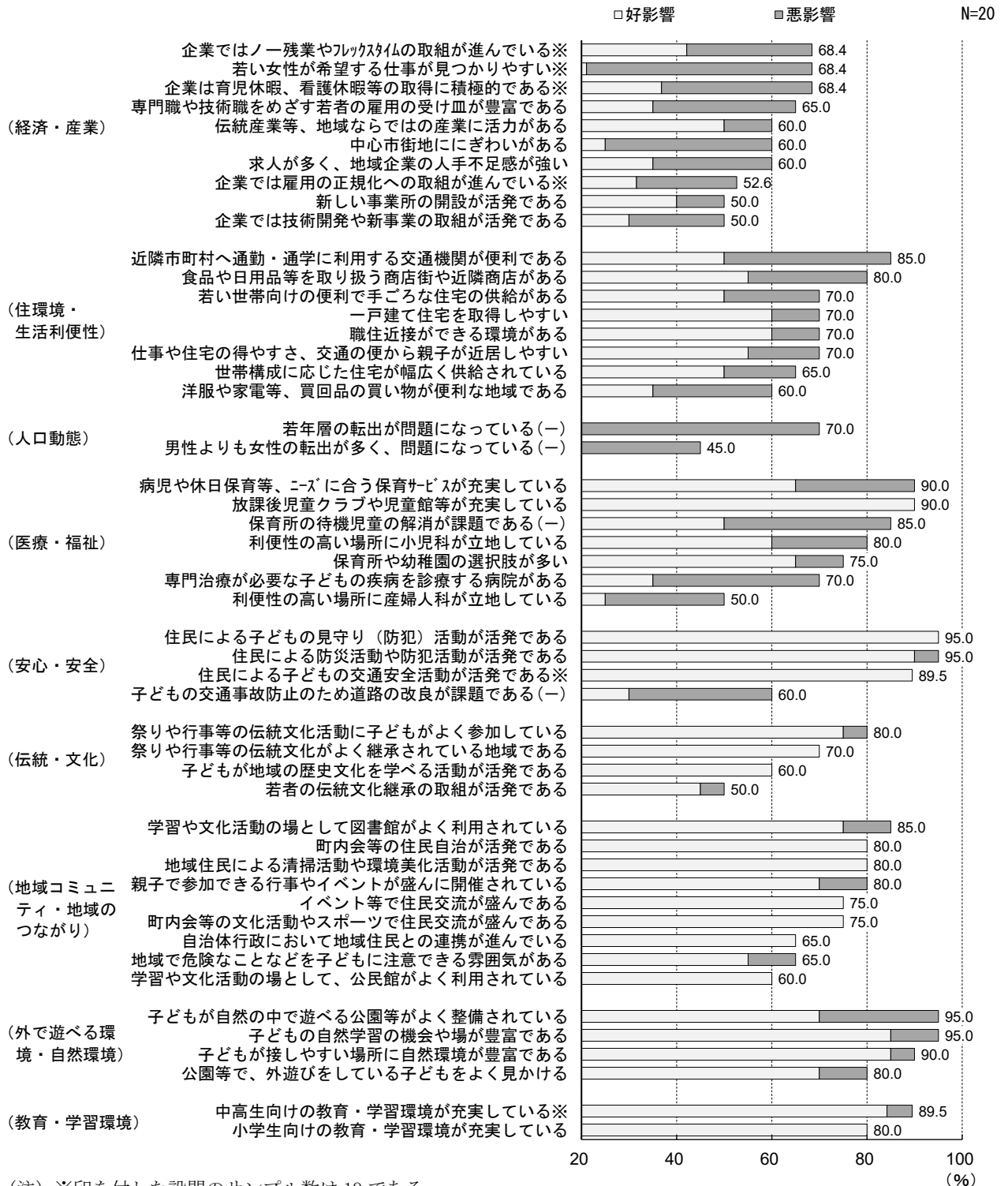
⑨ 教育・学習環境



(2) 地域特性の出生率に対する影響

アンケート調査では、前項の地域特性が、子育て環境に対してプラスに影響しているか、マイナスに影響しているかを尋ねた。プラス・マイナスに関わらず出生率への影響があると考えられる割合を、地域特性ごとに算出した結果が図Ⅲ-2である。

図Ⅲ-2 地域特性の子育て環境への影響（好影響及び悪影響）



(注) ※印を付した設問のサンプル数は19である

（評価分野を想定した分類）

さらに、50 の地域特性を、子育て環境に影響を及ぼすという回答率の順に整理し、評価分野を想定した分類を行った（表Ⅲ－1）。

その結果、回答が多いのは、子どもの安全・安心、自然環境、保育サービスであり、おおよそ80%以上の市町村が子育て環境に影響があるとしている。また、教育・学習環境、住民交流、保健・医療環境、住宅環境、伝統・文化についても、おおよそ70%を超える地域特性が多い。

反対に、子育てに対する企業の配慮や雇用環境、産業活力もおおよそ50%を上回るものの、他の分野に比べれば回答が少ない。

表Ⅲ－１ 子育て環境に影響を及ぼす地域特性

回答率	地域特性	評価分野を想定した分類
90%以上	住民による子どもの見守り（防犯）活動が活発である 住民による防災活動や防犯活動が活発である 子どもが自然の中で遊べる公園等がよく整備されている 子どもの自然学習の機会や場が豊富である 病児や休日保育等、ニーズに合う保育サービスが充実している 放課後児童クラブや児童館等が充実している 子どもが接しやすい場所に自然環境が豊富である	子どもの安全・安心 子どもの安全・安心 自然環境 自然環境 保育サービス 子どもの安全・安心 自然環境
80%以上 90%未満	住民による子どもの交通安全活動が活発である 中高生向けの教育・学習環境が充実している 近隣市町村へ通勤・通学に利用する交通機関が便利である 保育所の待機児童の解消が課題である（－） 学習や文化活動の場として図書館がよく利用されている 食品や日用品等を取り扱う商店街や近隣商店がある 利便性の高い場所に小児科が立地している 祭りや行事等の伝統文化活動に子どもがよく参加している 町内会等の住民自治が活発である 地域住民による清掃活動や環境美化活動が活発である 親子で参加できる行事やイベントが盛んに開催されている 公園等で、外遊びをしている子どもをよく見かける 小学生向けの教育・学習環境が充実している	子どもの安全・安心 教育・学習環境 交通利便性 保育サービス 住民交流 生活利便性 保健・医療環境 伝統・文化 自治活動 自治活動 住民交流 外遊び環境 教育・学習環境
70%以上 80%未満	保育所や幼稚園の選択肢が多い イベント等で住民交流が盛んである 町内会等の文化活動やスポーツで住民交流が盛んである 若い世帯向けの便利で手ごろな住宅の供給がある 一戸建て住宅を取得しやすい 職住近接ができる環境がある 仕事や住宅の得やすさ、交通の便から親子が近居しやすい 若年層の転出が問題になっている（－） 専門治療が必要な子どもの疾病を診療する病院がある 祭りや行事等の伝統文化がよく継承されている地域である	保育サービス 住民交流 住民交流 住民交流 住宅環境 住宅環境 職住近接性 親子の近居 若者の定住 保健・医療環境 伝統・文化
60%以上 70%未満	企業ではノー残業やフレックスタイムの取組が進んでいる 若い女性が希望する仕事が見つかりやすい 企業は育児休暇、看護休暇等の取得に積極的である 専門職や技術職をめざす若者の雇用の受け皿が豊富である 世帯構成に応じた住宅が幅広く供給されている 自治体行政において地域住民との連携が進んでいる 地域で危険なことなどを子どもに注意できる雰囲気がある 伝統産業等、地域ならではの産業に活力がある 中心市街地ににぎわいがある 求人が多く、地域企業の人手不足感が強い 洋服や家電等、買回品の買い物が便利な地域である 子どもの交通事故防止のため道路の改良が課題である（－） 子どもが地域の歴史文化を学べる活動が活発である 学習や文化活動の場として、公民館がよく利用されている	企業の配慮 女性の就業 企業の配慮 雇用環境 住宅環境 住民自治 住民自治 伝統・文化 生活利便性 雇用環境 生活利便性 子どもの安全・安心 伝統・文化 住民交流
60%未満	企業では雇用の正規化への取組が進んでいる 新しい事業所の開設が活発である 企業では技術開発や新事業の取組が活発である 男性よりも女性の転出が多く、問題になっている（－） 利便性の高い場所に産婦人科が立地している 若者の伝統文化継承の取組が活発である	企業の配慮 産業活力 産業活力 若者の定住 保健・医療環境 伝統・文化

(3) 重点的に強化・解消を図りたい地域特性

①重点的に強化を図りたい地域特性

アンケート調査では、子育て環境に好影響を及ぼしている地域特性のうち、今後、重点的に強化を図りたいものを把握した(図Ⅲ-3)。

結果、「保育所や幼稚園の選択肢が多い」、「放課後児童クラブや児童館等が充実している」に6件の回答があり、子どものあずかりサービスの強化を図る地域が多い。また、「保育所の待機児童の解消が課題である」(待機児童ゼロの継続が課題)と「病児や休日保育等、ニーズに合う保育サービスが充実している」も5件の回答がある。

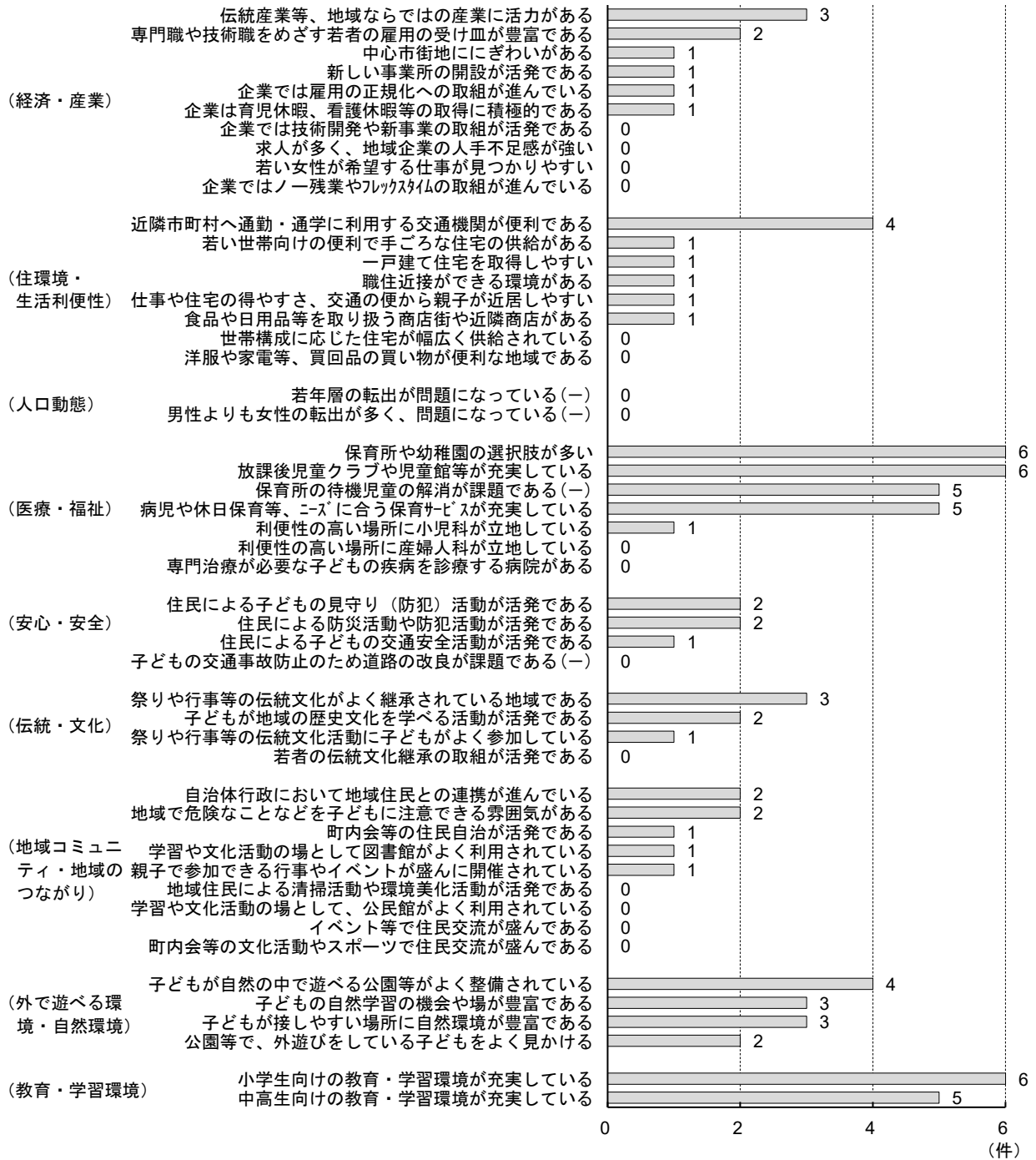
この他では、「小学生向けの教育・学習環境が充実している」と「中高校生向けの教育・学習環境が充実している」が、それぞれ6件と5件であった。

②重点的に解消を図りたい地域特性

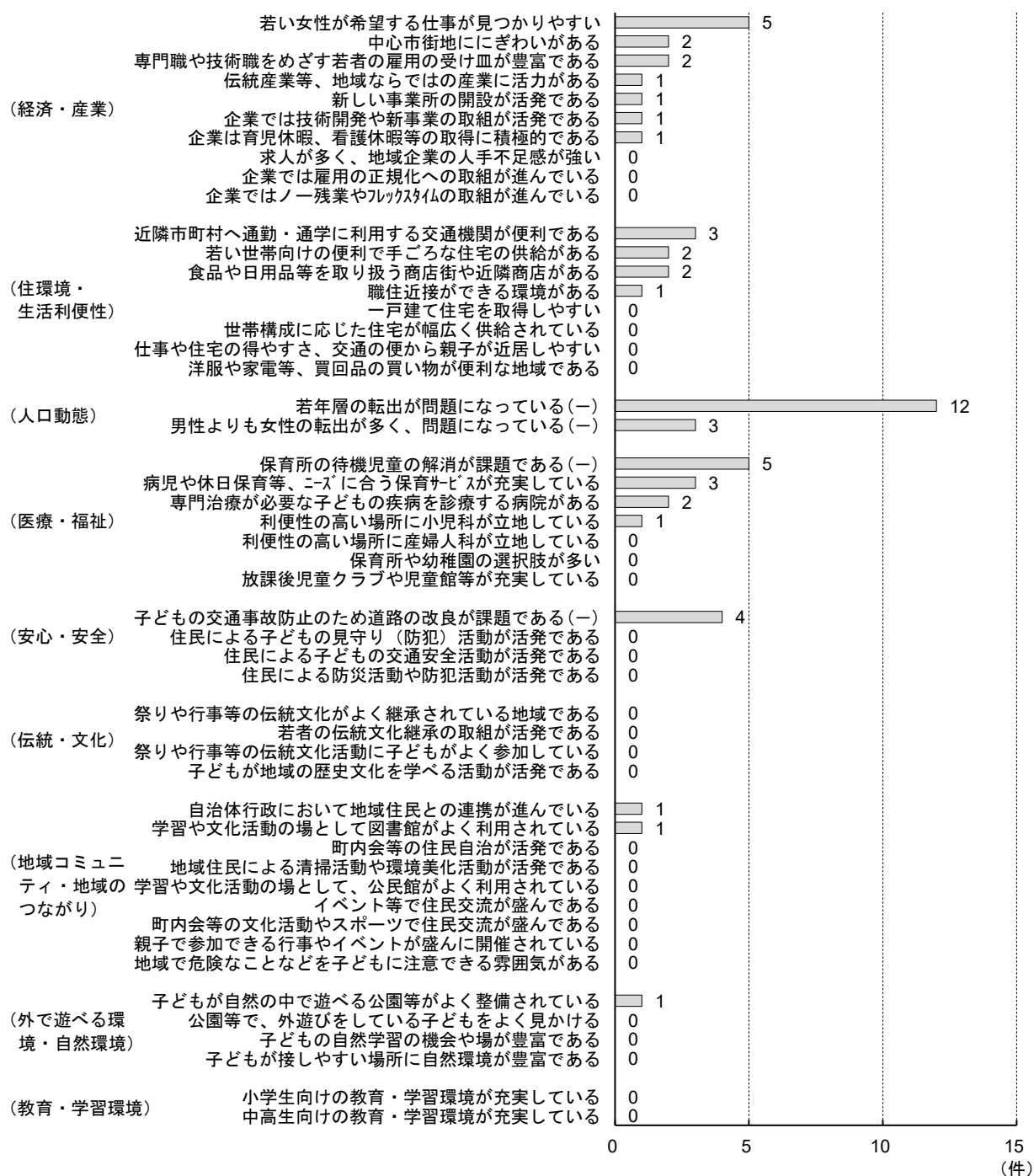
反対に、子育て環境に悪影響を及ぼしている地域特性で、今後、重点的に解消を図りたいものとして、「若年層の転出が問題になっている」に12件の回答が集まっている(図Ⅲ-4)。これに関連して、「若い女性が希望する仕事が見つかりやすい(見つかりにくい)」も5件の回答があった。

また、「保育所の待機児童の解消が課題である」も5件の回答があり、待機児童については強化を図りたい地域と解消を図りたい地域が分かれている。

図Ⅲ－３ 子育て環境の充実のため重点的に強化を図りたい地域特性（好影響）



図Ⅲ－４ 子育て環境の充実のため重点的に解消を図りたい地域特性（悪影響）



(4) 地域特性のクラスター分析

①分析の考え方

市町村アンケート調査では、子育て環境に関わる様々な地域特性（経済・産業、住環境・生活利便性、社会動態、医療・福祉、安全・安心、伝統・文化、地域コミュニティ・地域のつながり、外で遊べる環境・自然環境、教育・学習環境）を50の質問によって把握した。

設問はリッカート形式であり、市町村の回答を点数化して、設問を対象としたクラスター分析ができる。これにより、回答の類似性に基づく地域特性の集約を行った。

なお、地域特性のうち、「(19)若年層の転出が問題になっている」「(20)男性より女性の転出が多く、問題になっている」「(25)保育所の待機児童の解消が課題である」「(31)子ども交通事故防止のため道路の改良が課題である」の四つは、賛同する意見が多いほど点数が低くなるよう加工した。

②分析結果

(クラスター分析の方法)

図Ⅲ－5は、アンケート調査で把握した地域特性のクラスター分析による統合過程である。横軸はクラスター分析が算出した地域特性間の「距離」であり、値が小さいほど設問同士の類似性が高いことを示している※。

「見える化」ツールは20程度の評価分野を想定しているため、50の質問（地域特性）を二つか三つずつにまとめ、その統合の結果を解釈した。この解釈から評価分野に対する示唆を得て、表Ⅲ－2に地域特性の統合から想定される評価分野を記述した。

※ ここでのクラスター分析は、市町村の回答の仕方の類似性に基づき、設問（地域特性）のグループ分けを行った。市町村の回答の似た設問同士からくっつけてかたまりをつくる。例えば、設問1のスコアが高い市町村で設問2のスコアも高く、設問1のスコアが低い市町村で設問2のスコアも低いといった傾向が強いと、設問1と設問2の類似性は高くなり、分析により算出される距離は小さくなる。

設問数が多いとどのように分類していいかわかりにくいときがある。また、人為的な分類が、本来、有意義な分類基準や類似性を見落とすことがある。これに対して、統計的手法により、できるだけ似通ったもの同士はまとめ、反対に異なるものは分けて、新しいグループをシステムティックにつくり出す手法がクラスター分析である。

クラスター分析は、データそのものが提示してくれる「未知の分割基準」を理解する有力な方法である。

(注目される統合結果)

統合結果のうち以下の統合結果は評価分野の設定の上で注目される（解釈は表Ⅲ－2を参照）。

「(8)企業では雇用の正規化への取組が進んでいる」「(9)企業ではノー残業やフレックスタイムの取組が進んでいる」「(10)企業は育児休暇、看護休暇等の取得に積極的である」

→企業の従業員幸福度

「(7)若い女性が希望する仕事が見つかりやすい」「(14)職住近接ができる環境がある」「(15)仕事や住宅の得やすさ、交通の便から親子が近居しやすい」

→まちのコンパクトさ+女性の就業

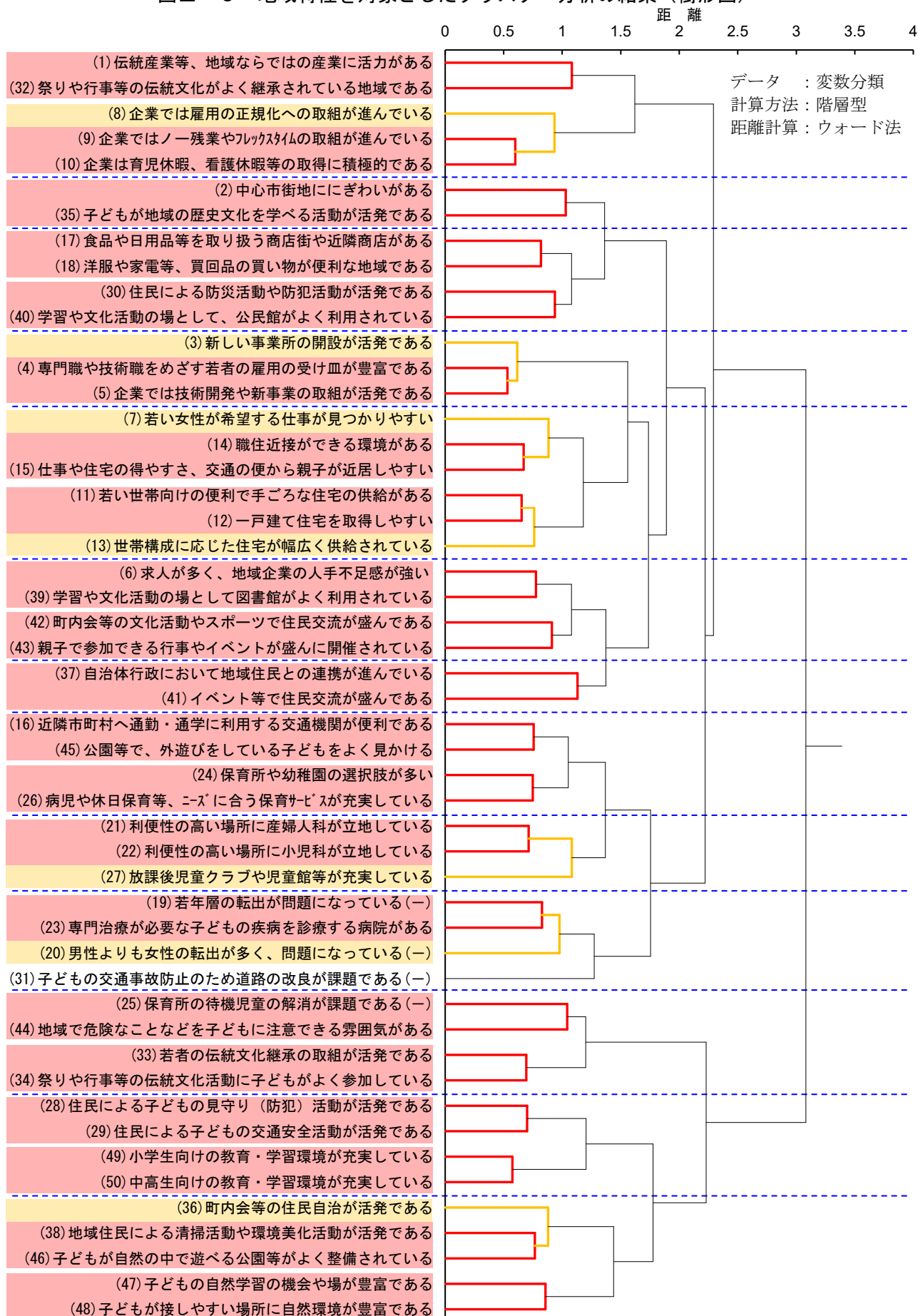
「(42)町内会等の文化活動やスポーツで住民交流が盛んである」「(43)親子で参加できる行事やイベントが盛んに開催されている」

→親子参加の住民交流

「(24)保育所や幼稚園の選択肢が多い」「(26)病児や休日保育等、ニーズに合う保育サービスが充実している」

→保育所の量的充足とニーズへの対応を分離

図Ⅲ－５ 地域特性を対象としたクラスター分析の結果（樹形図）



表Ⅲ－２ 地域特性を対象としたクラスター分析の結果の解釈

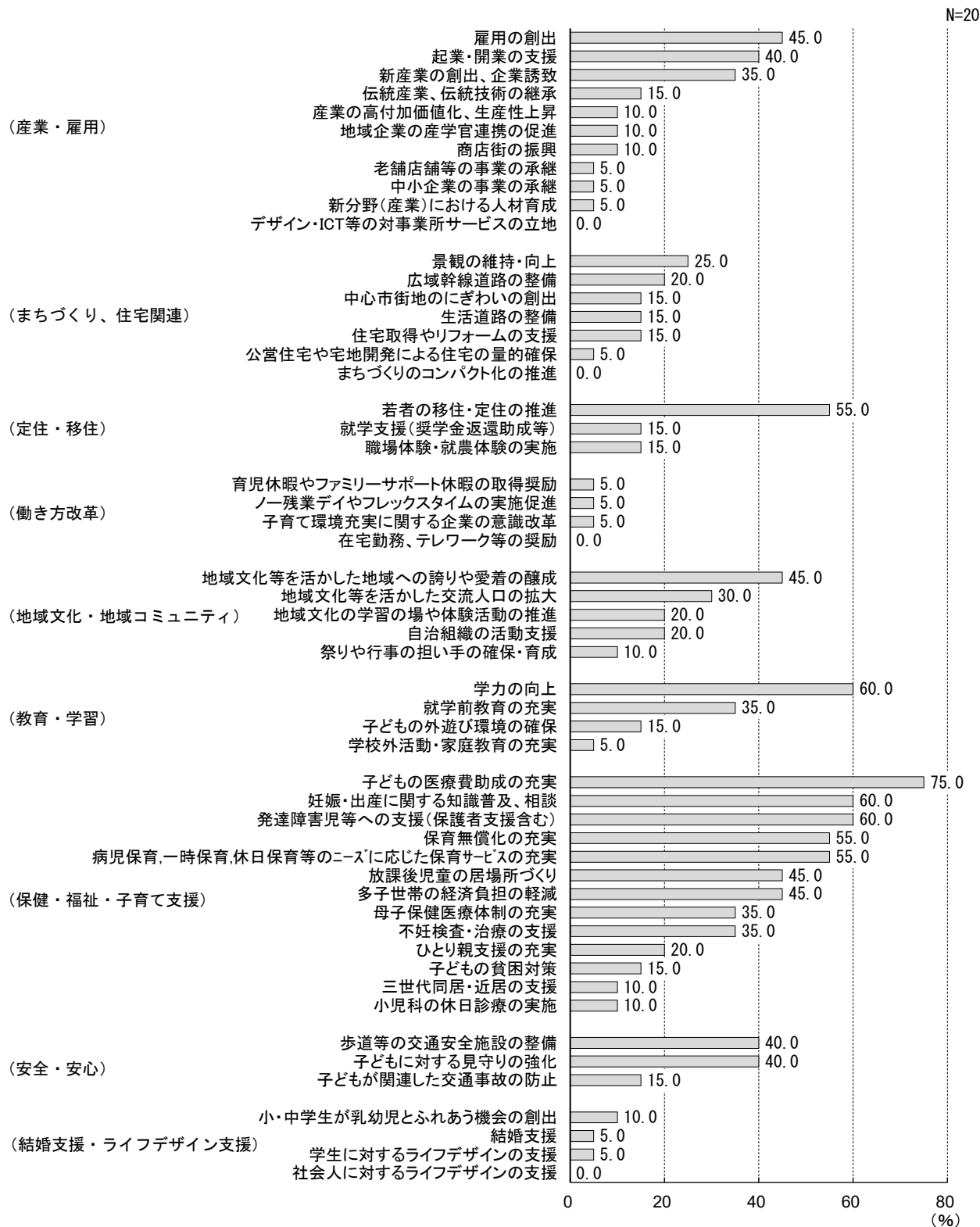
設問	解釈	評価分野の想定
(1) 伝統産業等、地域ならではの産業に活力がある	伝統に関わる「産業」と「文化」が統合されており、背後に伝統を維持するための地域のつながり等が存在する可能性がある。	伝統の継承
(32) 祭りや行事等の伝統文化がよく継承されている地域である		
(8) 企業では雇用の正規化への取組が進んでいる	(9)と(10)がまず統合され、企業の仕事と子育て両立支援の状況が表れている。これに(8)が統合され、「企業の従業員幸福度に対する姿勢」という解釈が生まれる。	企業の従業員幸福度（EH）への取組姿勢
(9) 企業ではノー残業やフレックスタイムの取組が進んでいる		
(10) 企業は育児休暇、看護休暇等の取得に積極的である		
(2) 中心市街地ににぎわいがある	中心市街地が学習活動の拠点になっていることや、中心市街地ににぎわいがある地域では様々な学習活動が活発な可能性がある。	住民の活動拠点としての中心市街地のにぎわい
(35) 子どもが地域の歴史文化を学べる活動が活発である		
(17) 食品や日用品等を取り扱う商店街や近隣商店がある	日常的な買い物環境と買回り品の購入の便利さが統合されている。両者を合わせた生活利便性が出生率に影響していると解釈できる。	生活利便性
(18) 洋服や家電等、買回品の買物が便利な地域である		
(30) 住民による防災活動や防犯活動が活発である	解釈が難しいもの、住民の防災・防犯活動が活発な地域では、公民館の住民利用が多くなっている。	—
(40) 学習や文化活動の場として公民館がよく利用されている		
(3) 新しい事業所の開設が活発である	事業所開設率や企業の技術・新事業開発が、専門職・技術職を目指す若者の雇用の創出につながっていると解釈される。	産業活力、産業の新陳代謝力
(4) 専門職や技術職をめざす若者の雇用の受け皿が豊富である		
(5) 企業では技術開発や新事業の取組が活発である		
(7) 若い女性が希望する仕事が見つかりやすい	(14)と(15)が統合されるのは興味深い。まちのコンパクトさが背景にある可能性がある。女性の職種希望に対して職住近接や親との近居という条件が考えられる。	まちのコンパクトさ、女性の就業
(14) 職住近接ができる環境がある		
(15) 仕事や住宅の得やすさ、交通の便から親子が近居しやすい		
(11) 若い世帯向けの便利で手ごろな住宅の供給がある	若い世代向け、一戸建て、世帯構成に応じた住宅といった住環境に関わる地域特性はすべて回答の傾向が似ている結果となった。	住宅環境
(12) 一戸建て住宅を取得しやすい		
(13) 世帯構成に応じた住宅が幅広く供給されている		
(6) 求人が多く、地域企業の人手不足感が強い	解釈が難しいものの、労働需要が旺盛な地域は、図書館における学習活動・文化活動が活発であるという結果になった。	—
(39) 学習や文化活動の場として図書館がよく利用されている		
(42) 町内会等の文化活動やスポーツで住民交流が盛んである	(42)と(43)は自然な統合結果であり、市町村の文化活動やスポーツ活動には親子での参加が多いと推察される。	親子参加の住民交流
(43) 親子で参加できる行事やイベントが盛んに開催されている		
(37) 自治体行政において地域住民との連携が進んでいる	(37)と(41)の統合から、イベント等では自治体と住民との連携がよく行われていると推察される。このため、住民イベント等の活動は自治体を通じて把握できる可能性が高いと考えられる。	住民交流、自治体との連携
(41) イベント等で住民交流が盛んである		
(16) 近隣市町村へ通勤・通学に利用する交通機関が便利である	(16)と(45)の統合は解釈が難しいものの、近隣市町村への通勤・通学が便利な地域は常住人口が多く、子ども数が多いと解釈できる。	通勤・通学時間、通勤・通学手段の利便性
(45) 公園等で、外遊びをしている子どもをよく見かける		

設問	解釈	評価分野の想定
(24) 保育所や幼稚園の選択肢が多い	(24)と(26)が統合され、(25)とは別になっていることから、保育サービスの質や多様性が地域特性になっている。	保育サービスの質
(26) 病児や休日保育等、ニーズに合う保育サービスが充実している		
(21) 利便性の高い場所に産婦人科が立地している	自然な統合結果であるものの、妊娠・出産と子どもの保健・医療環境は、一揃いで捉える必要がある。また、放課後児童クラブや児童館は保健・医療と回答結果が似た結果となった。	保健・医療環境
(22) 利便性の高い場所に小児科が立地している		
(27) 放課後児童クラブや児童館等が充実している		
(19) 若年層の転出が問題になっている(一)	(19)と(20)は自然な統合結果であり、(19)と(20)の原因となる地域特性は、出生率にも影響を及ぼすと考えられている。また、(23)と一緒にいることから、人口転出が問題になっている地域では、専門治療が必要な子どもの病院との立地が十分ではない可能性がある。	若者の定住条件
(23) 専門治療が必要な子どもの疾病を診療する病院がある		
(20) 男性よりも女性の転出が多く、問題になっている(一)		
(31) 子どもの交通事故防止のため道路の改良が課題である(一)	-	-
(25) 保育所の待機児童の解消が課題である(一)	(25)のスコアは逆転させているため、待機児童の解消が問題になっていない地域で「子どもに注意できる雰囲気がある」のスコアが高い。待機児童が課題となっていない非都市部でコミュニティが機能している可能性がある。	-
(44) 地域で危険なことなどを子どもに注意できる雰囲気がある		
(33) 若者の伝統文化継承の取組が活発である	(33)と(34)の統合は自然であるが既出の(1)、(32)とは距離が大きい。伝統文化・産業の継承と、若者や子どもの参加は別物と考えられる。	伝統への若者・子どもの参加
(34) 祭りや行事等の伝統文化活動に子どもがよく参加している		
(28) 住民による子どもの見守り(防犯)活動が活発である	(28)と(29)は自然な統合結果である。	子どもの安全・安心
(29) 住民による子どもの交通安全活動が活発である		
(49) 小学生向けの教育・学習環境が充実している	(49)と(50)は自然な統合結果であり、教育・学習環境が整っている。	子どもの教育・学習環境
(50) 中高生向けの教育・学習環境が充実している		
(36) 町内会等の住民自治が活発である	(36)と(38)の統合は自然である。(46)は、住民自治や清掃活動・環境美化活動の関連インフラとして公園が利用されている可能性が考えられる。また、清掃活動・環境美化活動はコミュニティ活動の評価要素に利用できる。	住民自治、コミュニティ活動
(38) 地域住民による清掃活動や環境美化活動が活発である		
(46) 子どもが自然の中で遊べる公園等がよく整備されている		
(47) 子どもの自然学習の機会や場が豊富である	自然な統合結果である。	自然環境
(48) 子どもが接しやすい場所に自然環境が豊富である		

(5) 重点的に取り組んでいる子育て環境充実策

地域の子育て環境の充実につながると捉え、市町村が重点的に取り組んでいる施策の分野を把握した(図Ⅲ-6)。回答が多い施策分野は、ツールの評価分野を検討する上で重視される。

図Ⅲ-6 市町村が重点的に取り組んでいる子育て環境充実策



表Ⅲ－３で、図Ⅲ－６の施策分野を回答率の高い順に整理した。40%以上の回答があった施策分野は以下の通りである。

(60%以上)

最も回答が多いグループであり、「子どもの医療費助成の充実」「妊娠・出産に関する知識普及、相談」といった保健・医療分野の２施策のほか、「学力の向上」と「発達障害児等への支援」が含まれている。

(50%以上 60%未満)

「保育無償化の充実」と「病児保育、一時保育、休日保育等のニーズに応じた保育サービスの充実」の二つの保育サービスに関わる施策のほか、「若者の定住・移住の推進」が含まれる。

(40%以上 50%未満)

「放課後児童の居場所づくり」「子どもに対する見守りの強化」「歩道等の交通安全施設の整備」といった子供の安全・安心に関わる施策が多く含まれる。また、「雇用の創出」「起業・開業の支援」の産業・雇用関連のほか、「地域文化等を活かした地域への誇りや愛着の醸成」「多子世帯の経済的負担」が含まれている。

また、表Ⅲ－３では、便宜的に20%以上の回答があった施策分野を対象にして、評価分野を想定した分類を行った。

表Ⅲ－３ 子育て環境の充実につながる重点的施策と評価分野に対するキーワード

回答率	選択肢	評価分野を想定した分類
60%以上	子どもの医療費助成の充実 学力の向上 妊娠・出産に関する知識普及、相談 発達障害児等への支援（保護者支援含む）	子育ての経済的負担 教育・学習環境 妊娠・出産に関わる相談体制 発達障害児等の子育て環境
50%以上 60%未満	若者の移住・定住の推進 保育無償化の充実 病児保育、一時保育、休日保育等のニーズに応じた保育サービスの充実	定住環境 子育ての経済的負担 保育サービスの質
40%以上 50%未満	雇用の創出 地域文化等を活かした地域への誇りや愛着の醸成 放課後児童の居場所づくり 多子世帯の経済負担の軽減 起業・開業の支援 歩道等の交通安全施設の整備 子どもに対する見守りの強化	雇用環境 地域文化、地域への誇り・愛着 学童保育 子育ての経済的負担 産業活力、産業の多様性 子どもの安全・安心 子どもの安全・安心
30%以上 40%未満	新産業の創出、企業誘致 就学前教育の充実 母子保健医療体制の充実 不妊検査・治療の支援 地域文化等を活かした交流人口の拡大	産業活力、産業の立地優位性 教育・学習環境 保健・医療環境 保健・医療環境 地域間交流、交流人口
20%以上 30%未満	景観の維持・向上 広域幹線道路の整備 地域文化の学習の場や体験活動の推進 自治組織の活動支援 ひとり親支援の充実	景観、地域への誇り・愛着 広域交流、交通基盤 地域文化、体験型活動 コミュニティのつながり ひとり親の子育て環境
10%以上 20%未満	伝統産業、伝統技術の継承 中心市街地のにぎわいの創出 生活道路の整備 住宅取得やリフォームの支援 就学支援（奨学金返還助成等） 職場体験・就農体験の実施 子どもの外遊び環境の確保 子どもの貧困対策 子どもが関連した交通事故の防止 産業の高付加価値化、生産性上昇 地域企業の産学官連携の促進 商店街の振興 祭りや行事の担い手の確保・育成 三世同居・近居の支援 小児科の休日診療の実施 小・中学生が乳幼児とふれあう機会の創出	—
10%未満	老舗店舗等の事業の承継 中小企業の事業の承継 新分野（産業）における人材育成 公営住宅や宅地開発による住宅の量的確保 育児休暇やファミリーサポート休暇の取得奨励 ノー残業デイやフレックスタイムの実施促進 子育て環境充実に関する企業の意識改革 学校外活動・家庭教育の充実 結婚支援 学生に対するライフデザインの支援 デザイン・ICT等の対事業所サービスの立地 まちづくりのコンパクト化の推進 在宅勤務、テレワーク等の奨励 社会人に対するライフデザインの支援	—

(6) 「見える化」ツールに対するニーズ

子育て環境の充実に取り組む上で「見える化」ツールにどのようなニーズがあるかを把握した(図Ⅲ-7)。

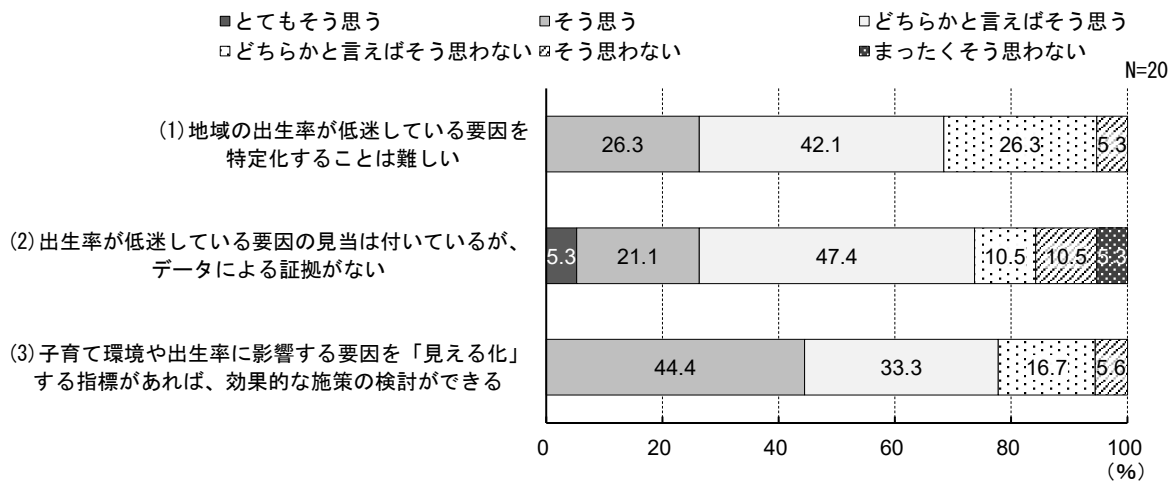
まず、(1)「地域の出生率が低迷している要因を特定化することは難しい」、(2)「出生率が低迷している要因の見当は付いているが、データによる証拠がない」について意見を求め、段階的にツールの背景について状況把握を行った。その上で、「子育て環境や出生率に影響する要因を『見える化』する指標があれば、効果的な施策の検討ができる」か、ツールに対するニーズを直接尋ねた。

その結果、賛同意見(とてもそう思う、そう思う、どちらかと言えばそう思う)は、(1)では68%、(2)は74%、(3)は78%(回答20市町村のうち(1)は13市町村、(2)(3)は14市町村)であった。特に、(3)は「そう思う」が44%(8市町村)と半数近くに達する。

これらの結果から「見える化」ツールに対しては一定のニーズがあると判断できる。しかしながら、「とてもそう思う」と強く賛同する回答はほとんどないため、今後、ツールに対する市町村の理解を深めることや効果的な利用方法の開発に取り組む必要があると考えられる。

また、(1)から(3)に向けて賛同意見が徐々に増えるため、「見える化」ツールには、出生率に影響を及ぼす要因の特定化の他に、施策立案に寄与する効果があると推察される。

図Ⅲ-7 地域の子育て環境充実のための「見える化」ツールに対するニーズ



IV 府内市町村との意見交換

1. 実施状況

(1) 目的

市町村の子育て環境に関する地域特性や、子育て環境の充実を図る施策の実施状況について意見交換を行い、「見える化」ツールの評価分野や評価要素の検討材料とする。

特に、地域特性が出生率に影響を及ぼすメカニズムを把握することに重点を置き、ツールの評価分野の根拠となる因果関係の想定や、交絡（原因と結果に影響する第3の変数が存在し、原因と結果の両方に関連すること）の可能性について検討する。

(2) 実施

市町村との意見交換は、下表の通り5市町と行った。

表IV-1 市町村意見交換の実施状況

(実施順)

市町村	年月日	場所	対応
八幡市	2020年3月25日	八幡市役所	健康部健康推進課 福祉部子育て支援課
福知山市	2020年3月25日	福知山市役所	市長公室経営戦略課 保健福祉部子ども政策室
綾部市	2020年3月26日	綾部市役所	企画総務部企画政策課 保健福祉部こども支援課
久御山町	2020年3月26日	久御山町役場	民生部子育て支援課 総務部行財政課
和束町	2020年3月26日	和束町役場	福祉課

2. 実施結果

P. 43-60 の実施結果の内容については記載を省略

V 有識者との意見交換

1. 有識者

(敬称略)

国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部第二室長 鎌田 健司
京都大学大学院人間・環境学研究科准教授 柴田 悠

2. 実施日

令和2年2月26日、3月3日、3月30日

3. 主な意見交換の内容

ツール作成に関わる主な意見交換の内容は以下の通りである。

(ツールの構成について)

- ・推進戦略の四つの柱と、市町村が取り組みたいことが必ずしも合致しているわけではないだろう。押し付けにならない工夫が必要である。
- ・子育て環境を、結婚、妊娠、ライフデザイン等を含め広義に捉えていることをうまく説明する必要がある。

(市町村の利用促進について)

- ・市町村に活用してもらえることが重要である。「見える化」して不利な結果が出たときの市町村への配慮が必要になる。
- ・不利な結果が出たときは、市町村の施策形成への支援とセットにすることが考えられる。
- ・長崎県では分析結果を持って、県の担当者がすべての市町村を訪問して説明を行っている。ツール完成後のサポートが重要である。

(分析方法について)

- ・因果関係の分析が重要である。都道府県データのほか、業務で抽出された評価要素を用いた因果関係の検証が必要である。
- ・因果関係の分析方法には評価要素のデータを時系列で収集し、パネルデータ分析を実施することが考えられる。
- ・アンケート調査の地域特性はクラスター分析を実施すると、評価分野につながる傾向がみえてくる可能性がある。
- ・クラスター分析の結果は解釈が難しい場合でも、二つの地域特性が近似しているとストレートに理解すればよい。

(評価要素について)

- ・ 育児休暇の取得率は重要であり、統計データが得られない場合は、ウェブ調査でよいので簡単な調査を実施することが考えられる。
- ・ 男性の安定的な雇用、女性の就業率が出生率に影響すると考えている。

VI 測定要素のとりまとめ

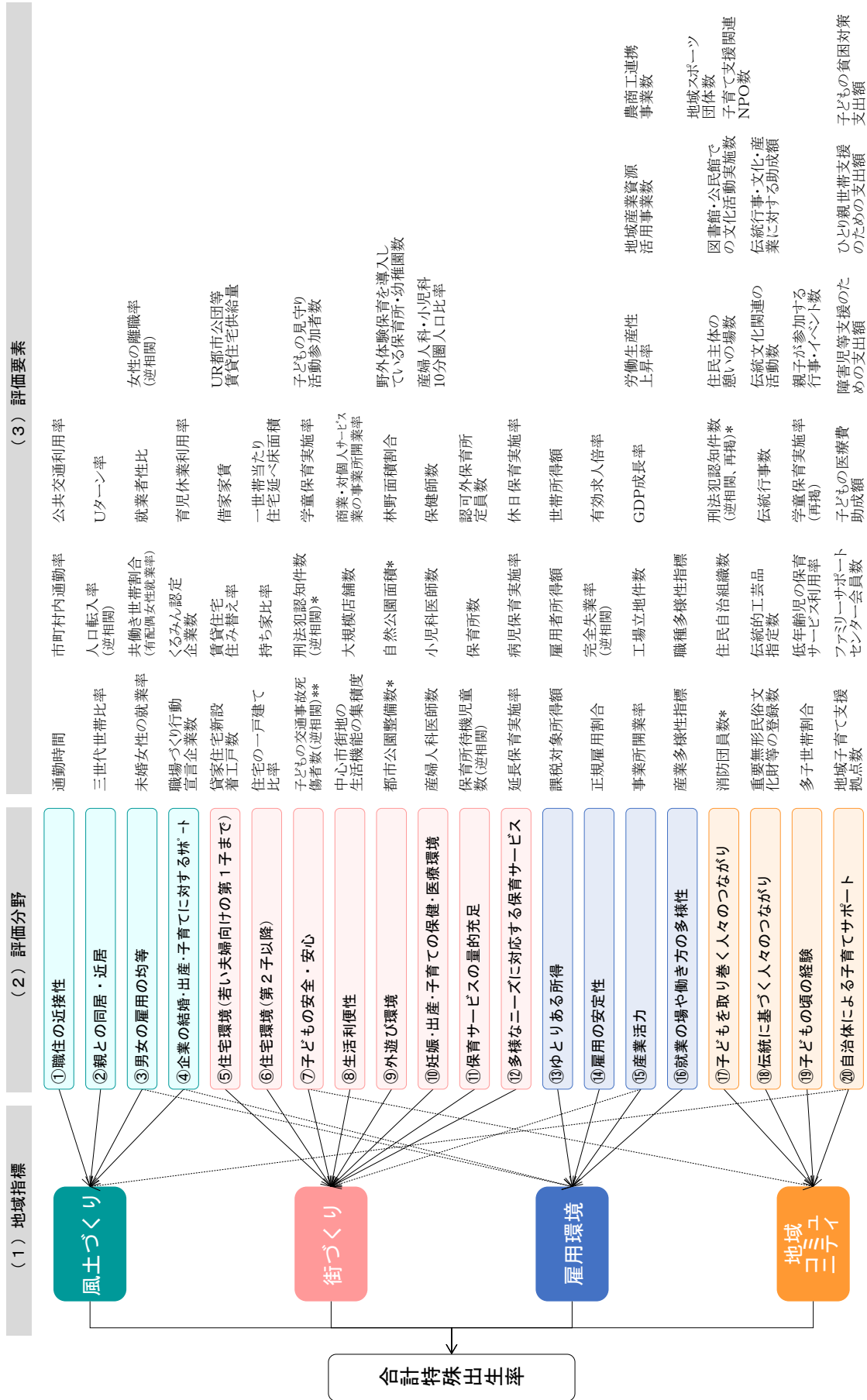
1. 評価分野案の設定と測定要素の候補

文献調査、市町村アンケート調査、市町村との意見交換に基づき、評価分野案を設定し、評価分野を測定するための評価要素の候補を抽出した。設定した評価分野数は20である。

次ページに、評価分野案と評価要素の候補を一覧にまとめた(図VI-1)。続いて、20個の評価分野ごとに、評価分野が出生率に及ぼす影響の考え方、その考え方を導き出した文献調査と、市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察を整理した(図VI-2)。

評価要素の候補については、その選定理由、データの作成方法、データを収集する資料をまとめた。評価要素の候補の中には、文献調査で利用されているものの他に、市町村調査の結果から新規に採用することが考えられる指標が含まれる。

図VI-1 評価分野案と測定要素の候補（一覽）



* 人口当たり
** 子ども人口当たり

図VI-2 評価分野案と測定要素の候補



評価要素の候補		データの作成	資料
指標名	選定理由		
通勤時間	<ul style="list-style-type: none"> • 職住の近接性は、通勤時間によって直接的に測定することができるため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 通勤時間（家計を主に支える者・中位数） <small>※ 「住宅・土地統計調査」は5年ごとに町村の一部を抽出して調査対象とするため、調査年によってデータが掲載がない町村がある。このときは、通勤先市町村への移動時間（市町村内は地区間の平均移動時間）を通勤者の構成比により加重平均して通勤時間を算出する。</small>	総務省「住宅・土地統計調査」
市町村内通勤率（新規）	<ul style="list-style-type: none"> • 市町村面積によるもの、市町村内への通勤が多い地域は、市町村の中で、就業の場と住宅の両方が確保できている地域としてみることができるとため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 市町村内の常住地による就業者のうち市町村内に通勤している者の割合 	総務省「国勢調査」
公共交通利用率（新規）	<ul style="list-style-type: none"> • 市町村内の地区間を結ぶ公共交通の利便性は、職住近接に寄与すると考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 人口に対する公共機関の利用率 <small>※ 駅やバス停の10分圏等の人口割合が最も適切な指標と考えられるものの、専門的作業が必要なため、上記を代替指標として用いる</small>	市町村資料、総務省「国勢調査」等

(注) 指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データは統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野③ 男女の雇用の均等

[出生率に対する影響の考え方]

- 未婚女性の就業率の上昇は、個人所得の増加や就業者性比のバランス化、女性の定住率の上昇をもたらす。
- 有配偶女性の就業率の上昇は、共働き世帯の増加を通じて世帯所得の増加をもたらす。



- 未婚女性が就業して所得を得ていると、カップルの所得のゆとり感が増し、結婚を促す。
- 未婚女性の就業者数の増加は、就業者性比をバランス化させて出会の機会のうち「職縁（仕事を通じた男女の出会い）」を増やし、有配偶率が高まる。
- 未婚女性が就業して地域に定住すると、人口性比をバランス化させ、地域における出会の機会が増加する。
- 共働きによる世帯所得の増加により、子どもの養育費・教育費に対する経済的ゆとりが生まれ、出生率が上昇する。

文献調査（実証分析）の結果

- 都道府県比較により、未婚女性就業率が女性有配偶率にプラスに影響することを分析（岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」、鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差等分析業務」）
- 市町村比較により、人口性比（男/女）や有配偶女性就業率（共働き世帯率）が出生率にプラスに影響することを分析（岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」、長崎県「合計特殊出生率「見える化」分析」）
- 5歳以下の子どもがいる世帯の共働き率が有配偶出生率を高めることを分析（京都府「京都府少子化要因実態調査報告書」）
- 個票データにより、世帯収入が出生率にプラスに影響することを分析（石坂公一・秦中伏「出生率と居住状況との関連分析」、浅見泰司他「少子化現象と住宅事情」）
- 個票データ等により、育児休暇復帰後の待遇維持や結婚・出産・再雇用が出生率にプラスに影響することを分析（駿河輝和・西本真弓「育児支援策が出生行動に与える影響」）

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- アンケート調査では、「若い女性が希望する仕事が見つかりやすい」ことが子育て環境に影響しているとする市町村は68.4%である。
- 意見交換では、職近接と親との同居・近居により、結婚した女性が働きやすく、出生率の高さにつながっているという意見があった。
- 製造業、商業、サービス業がバランスよく立地し、女性の就業機会も多く、出生率が高くなっているという意見があった。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
未婚女性の就業率	<ul style="list-style-type: none"> 未婚女性の就業状況を示す直接的な指標であるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 25-34歳未婚女性人口のうち就業者の割合 	総務省「国勢調査」
共働き世帯割合（有配偶女性就業率）	<ul style="list-style-type: none"> 有配偶女性が就業しているかどうかを表直接的な指標であるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 25-34歳有配偶女性の就業率 <p>※都道府県では、子どもと同居する女性の就業率が子どもの年齢別に入手できるものの、市町村別の集計はない。総務省から市町村データを入力すれば、子どもがいる世帯の共働き率が算出できる。</p>	総務省「国勢調査」
就業者性比	<ul style="list-style-type: none"> 人口性比が女性に偏っていると、女性有配偶率が低下するため。 	<ul style="list-style-type: none"> 25-34歳女性就業者に対する同年齢階層の男性就業者の割合 	総務省「国勢調査」
女性の離職率（逆相関）（要検討）	<ul style="list-style-type: none"> 有配偶女性の就業率は、結婚時・出産時に離職するかどうかに影響を受けるため。 	<ul style="list-style-type: none"> M字カーブの最初の峰の就業率に対する谷の就業率の割合 <p>※女性の結婚・出産に伴う離職率の低さは有配偶女性の就業率を高め、仕事と子育ての両立の観点からも重視されるものの、女性が就業していない世帯の方が出生率が高い可能性があり、検証が必要である。</p>	総務省「国勢調査」

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データは統計データではないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野④ 企業の結婚・出産・子育てに対するサポート

[出生率に対する影響の考え方]

• 育児休業の取得、ノー残業、フレックスタイム制等、企業の結婚・出産・子育てに対するサポートは、従業員の仕事と家庭・子育ての両立を容易にする。

• 仕事と家庭・子育ての両立は出生率を高める。

※ 従業員の仕事と家庭・子育ての両立支援に対する企業の取組状況は、職場づくり行動宣言企業数やくるみるみんな認定企業数が利用できるものの、申請制度であるため部分的な把握にとどまると考えらえる。そこで、就業構造基本調査の利用等を検討することが必要である。

文献調査（実証分析）の結果

- 個票データ等により、育児休業制度の有無や取得率が出生率にプラスに影響することと分析（樋口美雄「育児休業制度の実証分析」、駿河輝和・西本真弓「育児支援策が出生行動に与える影響」、滋野由紀子・松浦克己「出産・育児と就業の両立を目指して」、駿河輝和・張建華「育児休業制度が女性の出産と継続就業に与える影響について」、山口一男「少子化の決定要因と対策について一夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」坂爪聡子・川口章「育児休業制度が出生率に与える効果」）
- 個票データにより、育児休業制度が有配偶率にプラスに影響することを分析（佐藤一磨「育児休業制度が結婚に及ぼす影響」）
- 個票データにより、育児のための就業時間の短時間化が出生率にプラスに影響することと分析（永瀬伸子「育児短時間の義務化が第1子出産と就業継続、出産意欲に与える影響」）
- 市町村比較により、「くるみるみんな認定企業割合」が出生率にプラスに影響することと分析（静岡県「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」）

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- アンケート調査では、「企業ではノー残業やフレックスタイムの取組が進んでいる」「企業は育児休暇、看護休暇等の取得に積極的である」が子育て環境に影響していることとするとする市町村は68%に達する。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
職場づくり行動宣言企業数（新規）	<ul style="list-style-type: none"> • 子育てに優しい職場環境づくりを宣言した企業の従業員は、仕事と子育ての両立が容易と考えられるため。 • 子育てサポートに積極的に取り組む企業の従業員は、仕事と子育ての両立が容易と考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 本企業のうち職場づくり行動宣言企業の割合 	京都府資料
くるみるみんな認定企業数	<ul style="list-style-type: none"> • 育児休業の利用により、仕事と子育ての両立ができるため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 資本金5千万円以上の本企業数に占めるくるみるみんな認定企業の割合 <p>※「くるみるみんな認定」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事と子育ての両立に取り組んでいる企業を厚生労働省が認定する制度。育児休暇の取得やノー残業ダイの導入、短時間労働制度、在宅勤務等、多様な雇用環境の整備について計画を定めた企業が申請する。</p>	厚生労働省資料
育児休業利用率（要検討）	<ul style="list-style-type: none"> • 育児休業の利用により、仕事と子育ての両立ができるため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 育児をしている就業者のうち育児休業制度を利用した者の割合 <p>※右記調査では、人口30万人以上の都市と経済圏は、育児をしている就業者数と育児休業制度の利用者数が公表されている。人口30万人未満の都市と町村の公表はないものの、厚生労働省へのデータ利用申請を検討する。</p>	厚生労働省「就業構造基本調査」

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑤ 住宅環境（若い夫婦向けの第1子まで）

[出生率に対する影響の考え方]

• 取得しやすい賃貸住宅の供給が多い地域は、若い夫婦の定住や地域内への流入が起こりやすい。



• 若い夫婦が多い地域は、そこで第1子が生まれる可能性が高く、第1子出生率が上昇する。

※ 住宅の安定性（持ち家、一戸建て、居室の広さ）が出生率（第2子以上）に影響するという文献は多い。しかし、京都市市町村の地域特性を踏まえ、若い夫婦の住居地選択と第1子出生率上昇という観点からも評価分野を設定することが有効と考えられる。

文献調査（実証分析）の結果

- 市町村比較により、住宅着工戸数が出生率にプラスに影響することを分析（阿部正浩「男女共同参画・子育て支援が与える出生率への影響」）
- 市町村比較により、住宅着工戸数が有配偶出生率にプラスに影響することを分析（岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」、鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差分析業務」）
- 個票データ、都道府県の比較等により、家賃が高いと出生率にマイナスに影響することを分析（加藤久和「出生、結婚および労働市場の計量分析」、小椋正立・ロバート＝ディークル「1970年以降の出生率の低下とその原因 県別、年齢階層別データからのアプローチ」、石坂公一・秦中伏「出生率と居住状況との関連分析」、浅見泰司他「少子化現象と住宅事情」）
- 個票データにより、賃貸住宅が第2子出生率にマイナスに影響することを分析（樋口美雄等「地域要因が産産と妻の就業継続に及ぼす影響について」）

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- アンケート調査では、「世帯構成に応じた住宅が幅広く供給されている」ことが子育て環境に影響しているとする市町村は65%である。
- 意見交換では、UR都市公団の賃貸住宅が立地しており、若い夫婦の入居が多く、第1子の出生率が高いのではないかとという意見が聞かれた。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
貸家住宅新設着工戸数（新規）	<ul style="list-style-type: none"> • 貸家は若い夫婦の入居が多いと考えられ、貸家住宅の着工が多い地域は若い夫婦の住居地に選ばれていると考えられるため。 • 建築済みの貸家に対する新規入居が多い地域は、若い夫婦の住居地に選ばれていると考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 1万世帯当たり貸家住宅新設着工戸数 • 新設住宅着工戸数に占める貸家の割合 	国土交通省「住宅着工統計」 総務省「住宅・土地統計調査」
賃貸住宅住み替え率（要検討）	<ul style="list-style-type: none"> • 家賃の高さは若い夫婦の住居選択の条件になるため。 • 良質な公団賃貸住宅は若いカプルの入居が多く、UR都市公団住宅の立地が地域特性となっている市町村があるため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 貸家住宅数に対する入居時期が3年前までの貸家住宅世帯の割合 <p>※上の賃貸住宅新設着工戸数が住宅建設による供給を表し、賃貸住宅住み替え率は既存住宅ストックの活用による供給を表。しかしながら、町村は入居時期別家賃世帯数が公表されていない（市部は記載あり）ため、総務省へのデータ利用申請を検討する。</p>	総務省「住宅・土地統計調査」 UR都市公団資料、市町村資料
借家家賃		<ul style="list-style-type: none"> • 借家に居住する世帯の1カ月当たり家賃（平均値） 	総務省「住宅・土地統計調査」
UR都市公団等賃貸住宅供給量（新規）		<ul style="list-style-type: none"> • 公団住宅等の戸数 <p>※市町村がデータを持っている場合は、最近の住み替え戸数を算出する</p>	UR都市公団資料、市町村資料

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データは統計データは統計データではないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑥ 住宅環境（第2子以降）

〔出生率に対する影響の考え方〕

- ・ 持ち家、一戸建て、広い床面積といった安定性の高い住宅は居住空間にゆとりがあることに加えて、住宅取得によって生活を安定化（近隣関係、就業、子どもの就学や友人関係等）させる効果がある。
- ・ 一戸建てや持ち家の取得が容易であることは、生活の安定化を図る子育て世帯の居住地の選択条件であり、世帯の移動を促す。



- ・ 第1子の就学前などで生活の安定化を図るため、持ち家や一戸建て住宅の取得が容易な地域は第2子以降の出生率が上昇する。
- ・ 住宅空間のゆとり（居室の広さ、増改築の容易さ）は、第2子以降の出生率を高める。

文献調査（実証分析）の結果

- ・ 個票データ等により、居住室数、持ち家比率が出生率にプラスに影響することを分析（石坂公一・秦中伏「出生率と居住状況との関連分析」、浅見泰司他「少子化現象と住宅事情」、水谷徳子「出身地の住宅事情と出生行動」）
- ・ 市町村比較により、一戸建て比率、持ち家比率及び住宅延べ床面積が、第2子と第3子の出生率にプラスに影響することを分析（岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」、鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差等分析業務」）

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- ・ アンケート調査では、子育て環境に影響している地域特性として、「世帯構成に合った住宅が幅広く供給されている」が65%（再掲）、「一戸建て住宅を取得しやすい」が70%に達する。
- ・ 意見交換では、親との近居、職住近接、一戸建てというライフコースが描きやすい地域は、出生率が高くなるのではないかという意見が聞かれた（再掲）。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
住宅の一戸建て比率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一戸建ては建物の独立性が高く、プライバシーの保ちやすさ、隣接住戸からの音の少なさ、庭のある生活や敷地内駐車スペースの確保のしやすさ等の面で安定性の高い住環境であるため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅に住む一般世帯のうち「一戸建て」に住む世帯の割合 	総務省「国勢調査」
持ち家比率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広い間どりの取りやすさ、世帯構成に合わせた増改築の容易さ等から、持ち家は子育て環境として優れた面を持つため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅に住む一般世帯のうち「持ち家」に住む世帯の割合 	総務省「国勢調査」
一世帯当たり住宅延べ床面積	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅の延べ床面積が大きいと子ども数が多くなって暮らしやすい居住空間を保てるため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅に住む一般世帯のうち「住宅面積100㎡以上」の世帯の割合 	総務省「国勢調査」

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑦ 子どもの安全・安心

〔出生率に対する影響の考え方〕

・子どもに関連する事故・事件が少ないと、安心して子育てができる。



・子育ての安心感、子どもを持つ意欲を高め、出生率が上昇する。
 ・子どもを持つ意欲がある夫婦が安全・安心な地域を住居地に選び、選ばれた地域では出生率が上昇する

※ 市町村の人口当たり刑法犯認知件数と出生率の関係は分析した文献は多いが、人口当たり刑法犯認知件数は地域のソーシャル・キャピタル（地域の人のきずな、信頼関係）を測定するとき利用されるデータであり、必ずしも子育ての安心感が出生率を高めることを分析したものではない。また、子どもの安全・安心と出生率の関係を目的に分析した学術論文もみられない。
 しかしながら、子どもの安全・安心は「推進戦略」の重点施策であり、重視している市町村も多いことから、下記の評価要素を用いて京都府独自に子どもの安全・安心と出生率の間の因果関係を分析することが重要である。

文献調査（実証分析）の結果

- ・都道府県及び市町村比較により、人口当たり刑法犯認知件数が出生率にマイナスに影響すること（静岡県「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」、岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」）
- ・個票データにより、地域の安全・安心を高めるソーシャル・キャピタルの蓄積が出生率にプラスに影響することを分析（武田・片瀬・碓井「出産動機と子育て支援環境の研究」）
- ・子どもの安全・安心の程度を定量化し、出生率との関係を明らかにした学術論文はみられなかった。

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- ・アンケート調査では、子育て環境として「子どもの交通事故防止のため道路の改良が課題である」とする市町村は60%であった。
- ・市町村との意見交換では、子どもの交通事故防止を重点施策として取り組んでいるところがある。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
子ども人口当たり子どもの交通事故死者数（逆相関）	・交通事故は、子どもが関連する事故の代表指標と考えられるため。	・子ども（中学生以下）人口当たりの交通事故死者数	京都府警察本部「交通事故統計」
人口当たり刑法犯認知件数（逆相関）	・子どもが巻き込まれた犯罪件数のデータはないものの、刑法犯認知件数は子どもが事件に巻き込まれる潜在的な危険度を示すと考えられるため。	・人口一人当たり刑法犯認知件数	京都府警察統計資料
学童保育実施率（新規）	・学童保育は、親の子育て支援とともに、子どもの安全・安心な放課後の居場所の確保という目的で実施されているため。	・学童保育を実施している小学校の割合 ※市町村で大きな差がみられない場合は、児童数に対する学童保育利用数を用いることを検討する。	市町村資料
子どもの見守り活動参加者数（新規）	・登下校時等の子どもの見守り活動は、地域住民が子どもの安全・安心を守る代表的な取り組みであるため。	・登下校時に子どもの見守り活動を行う団体の登録者数 ※市町村資料が入手できない場合、府はボランティア保険加入料の交付を行う「子ども・地域の安心・安全活動支援事業」を実施しており、市町村ごとにボランティア保険加入数が把握できる。	市町村資料、京都府資料

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑧ 生活利便性

[出生率に対する影響の考え方]

- 生活利便性は若い夫婦の住居地選択の条件となる。
 - 生活利便性が高いまちは、生活時間にゆとりが生じる。
- ↓
- 子どもを持つ意欲がある夫婦に住居地として選ばれた地域では出生率が上昇する。
 - 生活時間にゆとりが生じると、男性の家事・育児参加が進むことや仕事と子育ての両立が容易となることから、出生率が上昇する。

文献調査（実証分析）の結果

- 市町村比較により、地域のにぎわい力（大規模小売店舗数、コンビニ店舗数等の合成指標）が有配偶率にプラスに影響することを分析（静岡県「ふじのくに」少子化突破戦略の羅針盤」）
- 市町村比較により、事業所開業率が有配偶率と第1子出生率にプラスに影響することを分析（岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」）
- まちの生活利便性と出生率との関係を分析した学術論文はみられなかった。

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- アンケート調査では、「洋服や家電等、買回品の買い物が便利な地域である」ことが子育て環境に影響すると回答した市町村は60%と比較的少なく、「食品や日用品を取り扱う商店街や近隣商店がある」は80%と多い。生活利便性という点では身近な生活機能が重視されている。
- 一方で、市町村との意見交換では、商店が集積するような中心市街地がなく、大規模店がその代わりにになっている地域もみられた。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
中心市街地の生活機能の集積度（新規）	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地への商業・サービス業といった生活機能の集積はまちの利便性を高めるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地における商業やサービスの人口当たり事業所数（人口当たり従業者数） 	総務省「国勢調査」
大規模店舗数	<ul style="list-style-type: none"> 大規模店舗が立地していると生活利便性が高まるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口1万人当たり大規模店舗数 	総務省「統計でみる市区町村の姿」、経済産業省「商業統計」
商業・対個人サービスの事業所の割合	<ul style="list-style-type: none"> 商業・対個人サービスの開業率が高い地域では、多様な住民ニーズに応じた商品・サービスの提供が行われていると考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 商業・対個人サービスの事業所のうち新設事業所の割合 	総務省-経済産業省「経済センサス」

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑨ 外遊び環境

〔出生率に対する影響の考え方〕

・ 親の自然体験の豊かさや親子での外遊び経験は、自分自身の「生きる力」や「自分らしさの肯定感」を育てる。



・ 親の「生きる力」や「自分らしさの肯定感」は子どもを持つ意欲や子育ての肯定感を強め、出生率が上昇する。

※ 自然体験が出生意欲に影響する文献はあるが、公園等の外遊び環境と出生率との関係を分析した文献は、学術論文にも自治体調査にもみられない。しかしながら、子どもが安心して遊べる公園や子育て広場の確保は「推進戦略」の重点施策であり、市町村においても重視されていることから、下記の評価要素により自然体験と住居近くの外遊び環境を合成して、京都府独自に出生率との因果関係を分析することが重要である。

文献調査（実証分析）の結果

- ・ 個票データにより、自分の自然体験が出生意欲にプラスの影響することを分析（武田・片瀬・稚井「出産動機と子育て支援環境の研究」、片瀬・稚井・武田「母親の過去の自然体験及び自然体験に対する肯定的思考が次子の出産動機に及ぼす影響について」）
- ・ 公園等の外遊び環境を定量化し、出生率との関係を明らかにした学術論文はみられなかった。

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- ・ アンケート調査では、「子どもが自然の中で遊べる公園がよく整備されている」ことが子育て環境に影響すると、ほぼすべての市町村が回答しており、極めて重視される地域特性になっている。

評価要素の候補		選定理由	データの作成	資料
人口当たり都市公園整備数（新規）	・ 住居近くの都市公園は、親子や子ども同士の身近な外遊びの場であるため。	・ 住居近くの都市公園は、親子や子ども同士の身近な外遊びの場であるため。	・ 子ども（0-12歳児）人口当たり都市公園整備数	京都府統計書、総務省「公共施設状況調」
人口当たり自然公園面積（新規）	・ 自然公園は、親子で安全に自然体験ができる場であるため。	・ 自然公園は、親子で安全に自然体験ができる場であるため。	・ 子ども（0-12歳児）人口当たり自然公園面積	環境庁資料、京都府資料
林野面積割合（新規）	・ 林野面積の割合の大きさは、自然環境の近さを示すため。	・ 林野面積の割合の大きさは、自然環境の近さを示すため。	・ 総面積に占める林野面積の割合	農林水産省「農林業センサス」
野外体験保育を導入している保育所・幼稚園数（要検討）	・ 野外体験保育を導入している保育所・幼稚園では、小さい頃から豊富な自然体験が得られると考えられるため。	・ 野外体験保育を導入している保育所・幼稚園では、小さい頃から豊富な自然体験が得られると考えられるため。	・ 保育所・幼稚園に占める野外体験保育を実施している割合 ※ 野外体験保育に関する統計データはないものの、野外体験保育が子どもの自然体験を大きく高めるとする文献があり、子どもの自然体験を測定する適切な指標になり得る。	—

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑩ 妊娠・出産・子育ての保健・医療環境

〔出生率に対する影響の考え方〕

・産婦人科・小児科の立地や保健師の活動など妊娠・出産・子育てに関する保健・医療の水準が高いと、安心して妊娠・出産・子育てができる。

・妊娠・出産・子育ての安心感は子どもを持つ意欲を高め、出生率が上昇する。
 ・子どもを持つ意欲がある夫婦が保健・医療の水準が高い地域を住居地に選び、選ばれた地域では出生率が上昇する。

※ 地域比較により産婦人科・小児科医師数と出生率と相関を分析した文献は多いが、民間病院は若年女性や子ども数が多い地域に立地すると考えられるため、「因果が逆（出生数が多い地域に病院が立地する）」である可能性もある。このため、評価要素は充足率（全国平均との比較）の算出や第2子・第3子との比較といった工夫が必要であると考えられる。

※ 医療圏を対象に医師偏在の解消が図られるため、市町村別では因果関係が表れないことも考えられる。また、医師偏在指数（医数数に加え医師の年齢や性別に基づく労働時間の違いを考慮）が医療圏別に公表されており、医療圏別データを評価要素に用いることが考えられる。

文献調査（実証分析）の結果

- ・都道府県比較により、病床数や小児科医の適正配置が出生率にプラスに影響することを分析（田辺和俊・鈴木孝弘「出生率の都道府県格差の分析」）
- ・市町村比較により、小児科医の適正配置が出生率にプラスに影響することを分析（小島英「地方自治体における少子化対策と合計出生率・未婚者割合」）
- ・市町村比較により、小児科病院・診療所数と保健師数が出生率にプラスに影響することを分析（静岡県「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」）
- ・都道府県及び市町村比較により、産婦人科医師数（二次保健医療圏）と小児科医師数（二次保健医療圏）が第1子出生率にプラスに影響することを分析（岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」、鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差等分析業務」）

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- ・アンケート調査では、子育て環境に影響する地域特性として「利便性の高い場所に小児科が立地している」が80%、「専門治療が必要な子どもを治療する病院がある」が70%であり、重視度が高い。
- ・市町村との意見交換では、民間病院の立地は施策として取り組むことが難しいという声がある一方で、産婦人科・小児科の民間診療所の立地を促すため、市街地整備が必要であるという意見が聞かれた。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
産婦人科医師数	・地域に十分な産婦人科医師がいると、安心して妊娠・出産ができるため。	20-44歳女性人口1万人当たり産科・産婦人科医師数 ※市町村と医療圏のどちらの方が因果関係が強いかが検証が必要である。	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
小児科医師数	・地域に十分な小児科医師がいると、安心して妊娠・出産・子育てができるため。	・0-9歳人口1万人当たり小児科医師数 ※市町村と医療圏のどちらの方が因果関係が強いかが検証が必要である。	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
保健師数	・保健師の活動が多い地域では、妊娠・出産・子育てに関する情報、助言、指導が十分得られ、安心して妊娠・出産・子育てができるため。	・0-44歳人口当たり保健師数 ※市町村と医療圏のどちらの方が因果関係が強いかが検証が必要である。	厚生労働省「保健師活動領域調査」
産婦人科・小児科10分圏人口比率（要検討）	・産婦人科・小児科へ短時間で行けることは、妊娠・出産・子育ての安心感を高めるとともに、時間的なゆとりから仕事と子育ての両立に寄与するため。	・産婦人科・小児科の10分圏に居住する住民の割合 ※まちのコンパクト化にも着するため重要指標と考えられる。GISソフトを用いると産婦人科・小児科の病院から10分圏の人口は算出可能であるものの、専門的作業量が多いため今後検討を要する評価要素とした。	—

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データは統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑪ 保育サービスの量的充足

文献調査（実証分析）の結果

- 都道府県比較等により、保育所数、保育所定員数、利用児童数等が出生率にプラスに影響することを分析（京都府「京都府少子化要因実態調査報告書」、高山憲之他「結婚・育児の経済コストと出生力」、中井順一「現代日本における出生行動支援政策の効果と地域性」、加藤久和「出生、結婚および労働市場の計量分析」、阿部正浩「男女共同参画・子育て支援が与える出生率への影響」、鎌田健司・岩澤美嗣「出生力の地域格差の要因分析」、田幹人「マクロ経済モデルによる家族・労働政策が出生率に及ぼす効果の分析」）
- 個票データにより、保育所数が出生率にプラスに影響することを分析（樋口美雄等「地域要因が出生と妻の就業継続に及ぼす影響について」）
- 市町村比較により、待機児童数が出生率に与える影響の分析）
- 市町村比較により、保育所数、保育所定員数、保育所利用率、保育士数が出生率にプラスに影響することを分析（静岡県「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」、岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」等）

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- アンケート調査では「病児や休日保育等、ニーズに合う保育サービスが充実している」ことが子育て環境に影響すると回答した市町村は90%に達する。
- 待機児童ゼロに加え、施設選択に多様性があり、病児保育の取り組みが進んでいることが子育て環境として評価されているという意見や、待機児童はないが必ずしも希望する保育所が利用できるわけではないといった意見があり、待機児童の解消から保育サービスの多様性に施策の焦点が移っているとみられる。

〔出生率に対する影響の考え方〕

・ 利用したい保育所で保育サービスを利用することができる、仕事と子育てを両立することができる。

・ 仕事と子育ての両立ができると、共働き世帯の出生率が高まる。

※ 保育サービスの供給量・利用率と出生率との相関を分析した文献は多い、一方で、市町村アンケート調査や市町村との意見交換では、病児保育や休日保育の実施等、保育サービスに対する多様なニーズへの対応に焦点が移っているとみられる。そこで、保育サービスに関する評価分野は、量的な充足度と多様なニーズへの対応の二つに分けた。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
保育所待機児童数（逆相関）	・ 保育サービスを受けられない子育て世帯は、就業が子どもを持つことのどちらかを諦める可能性があるため。	・ 0-5歳児人口当たり待機児童数 ※ 市町村で0-5歳児人口当たり待機児童数に大きな差がみられない場合は、収容余力として0-5歳児人口当たり認可保育所定員数を利用することが考えられる。	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」、同「社会福祉施設等調査」
保育所数	・ 0-5歳児人口当たり保育所数が多いと、利用したい保育所に入所できる可能性があるため。	・ 0-5歳児人口当たり保育所数 ※ 保育サービス供給水準を図る指標としてよく用いられる「0-5歳児人口当たり保育所在者数（保育所利用率）」は、保育サービスの利用のしやすさと共働き世帯の多さの区別ができていない。	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
認可外保育所定員数（新規）	・ 保育サービスを受けられない子育て世帯は、就業が子どもを持つことのどちらかを諦める可能性があるため。	・ 0-5歳児人口当たり認可外保育所定員数	京都府資料

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑫ 多様なニーズに対応する保育サービス

〔出生率に対する影響の考え方〕

・ 延長保育、病児保育、休日保育等、ニーズに応じた保育サービスを利用できると、仕事と子育ての両立が一層容易になる。



・ 仕事と子育ての両立ができると、共働き世帯の出生率が高まる。

※ 保育サービスの供給量・利用率と出生率と相関を分析した文献は多い。一方で、市町村アンケート調査や市町村との意見交換では、病児保育や休日保育の実施等、保育サービスに対する多様なニーズへの対応に焦点が移っているとみられる。そこで、保育サービスに関する評価分野の設定に当たっては、量的な充足度と多様なニーズへの対応の二つに分けた。(再掲)

保育サービスの内容と出生率の関係を分析した文献はみられないが、多様な子育てニーズへの対応は「推進戦略」の重点施策であり、市町村も重視していることから、京都府独自に保育サービスの内容と出生率の関係を検証する。

文献調査（実証分析）の結果

・ 延長保育、病児保育、休日保育の実施率・利用率と出生率との関係を分析した文献はみられない

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

・ アンケート調査では「病児や休日保育等、ニーズに合う保育サービスが充実している」ことが子育て環境に影響すると回答した市町村は90%に達する(再掲)。
 ・ 待機児童ゼロに加え、施設選択に多様性があり、病児保育の取り組みが進んでいることが子育て環境として評価されているという意見や、待機児童はないが必ずしも希望する保育サービスが利用できるわけではないといった意見があり、待機児童の解消から保育サービスの多様性に施策の焦点が移っているとみられる(再掲)。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
延長保育実施率（新規）	<ul style="list-style-type: none"> 延長保育サービスを受けられると、就業時間の終了が遅い子育て世帯では、仕事と子育ての両立が容易になるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所定員数に対する延長保育を実施している保育所の定員数の割合 	—
病児保育実施率（新規）	<ul style="list-style-type: none"> 病児保育サービスを受けられると、看病のための休暇の取得や早退をせざるむため、仕事と子育ての両立が容易になるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所定員数に対する病児保育を実施している保育所の定員数の割合 	—
休日保育実施率（新規）	<ul style="list-style-type: none"> 休日保育サービスを受けられると、土日に就業がある子育て世帯では、仕事と子育ての両立が容易になるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育所定員数に対する休日保育を実施している保育所の定員数の割合 	—

(注) 指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑬ ゆとりある所得

〔出生率に対する影響の考え方〕

- 結婚生活や子育てには一定以上の所得が必要である。
- 所得が多いと、結婚のための所得のゆとりが増し、希望子ども数を持てる支出が可能になるため、出生率が上昇する。

※ 所得が高いと結婚や子どもを持つことの機会費用（結婚を子どもを持つことにより失われる自由に使える金額）が増加し、子どもに対する進学期待（子ども数より一人当たりかけられる教育費を重視）が高まるため、都道府県の比較、時系列分析、大都市圏を含む個票データでは一人当たり所得が高いほど出生率が低下する。一方、結婚や子どもを持つためには一定の所得が必要とされるため、市町村の比較では、所得の高さは出生率にプラスに影響するという分析が多い。

また、男性には「世帯の所得は自分が担う」という意識が強い者がいるため、所得が多寡よりも所得のゆとり感が結婚意欲に影響することを分析している文献もある。

※ 所得指標には様々なデータ作成の方法があるが、結婚や子育てのための経済的なゆとりを測定するという点でそれぞれ一長一短があり、出生率との相関を調べながら、複数の所得指標を台成することが必要である。

文献調査（実証分析）の結果

- 市町村比較により、一人当たり所得が出生率にプラスに影響することを分析（山口三十四・三次眞理子「広島県の財政支出と経済効果」、岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」、鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差等分析業務」）
- 都道府県別時系列データにより、男性賃金が出生率にプラスに影響することを分析（高山憲之他「結婚・育児の経済コストと出生力」）
- 個票データにより、世帯所得が子ども数にプラスに影響することを分析（金井雅之「自治体の家族政策による出生行動の機会格差の是正」）
- 個票データにより、世帯年収が第1子・第2子出生率にプラスに影響することを分析（石坂公一・森中伏「出生率と居住状況との関連分析」浅見泰司・石坂公一・大江守之・小山泰代・瀬川祥子・松本真澄「少子化現象と住宅事情」）
- 個票データにより、相対所得が低収入層ではプラス、高収入層ではマイナスに影響することを分析（松浦司「相対所得が出生率に与える影響」）
- 都道府県比較により、一人当たり所得額が出生率にプラスに影響することを分析（岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」、鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差等分析業務」）

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- 子育て環境の充実策として、所得増に結び付く産業の高付加価値や生産性上昇を重視する市町村は少ない（10%）。文献調査の通り所得の効果には二面性があることと、民間企業の役割が大きいためと考えられる。地域の経済界・産業界、地域企業との連携が重視される分野である。

評価要素の候補		選定理由	データの作成	資料
課税対象所得額	<ul style="list-style-type: none"> 所得が多いと所得のゆとり感が高まると考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 納税義務者一人当たり課税対象所得額 	<ul style="list-style-type: none"> 課税対象所得額には資産所得が含まれる。資産所得の多さは出生率を低下させることを示した文献があり、他の所得指標と台成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 総務省「市町村税課税状況等調」
雇業者所得額	<ul style="list-style-type: none"> 雇業者では、一人当たり雇業者所得が多いと所得のゆとり感が高まると考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 雇業者一人当たり雇業者所得額 	<ul style="list-style-type: none"> 雇業者所得は事業所で雇用されている者の所得であり、雇業者は就業者の大半を占めるため、独身者や子育て世帯の所得の実態に近いと考えられる。しかしながら、企業経営者、農家、個人商店の所得が含まれないため、他の所得指標と台成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 京都府「市町村民経済計算」
世帯所得額	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の所得額が多いと、経済面で子育てのゆとり感が高まると考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> 一世帯当たり課税対象所得額 	<ul style="list-style-type: none"> 子育てのために支出される所得は世帯所得であり、一世帯当たり所得は妥当性が高い。しかし、利用できる統計データに子育て世帯に限定したものはないため、他の所得指標と台成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> (株)JPS「個人所得指標」

〔注〕指標名の「新報」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑭ 雇用の安定性

[出生率に対する影響の考え方]

• 本人の希望に反して非正規雇用であることは、常に仕事の減少や解雇・雇止めへの心配があり、将来にわたる安定した生活を描きにくく。

• 正規雇用であると、将来の安定した生活の見通しが得られるため、結婚や子どもを持つ意欲が高まり、出生率が上昇する。

文献調査（実証分析）の結果

- 個票データにより、正規雇用が出生率にプラスに影響することを分析（阿部正浩「雇用と所得の環境悪化が出生行動に与える影響」、永瀬伸子「少子化の要因：就業環境が価値観の変化か」）
- 都道府県比較・市町村比較により、正規雇用割合が出生率にプラスに影響することとを分析（静岡県「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」、岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」、長崎県「合計特殊出生率「見える化」分析」、鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差等分析業務」）
- 市町村比較により、完全失業率が出生率にマイナスに影響することを分析（鎌田健司・岩澤美帆「出生力の地域格差の要因分析」、静岡県「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」、岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」、鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差等分析業務」）

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- アンケート調査では、子育て環境の充実につながるが方策として「雇用の創出」を挙げる市町村は45%であり、地域特性のうち「企業では雇用の正規化への取組が進んでいる」ことが子育て環境に影響すると回答した市町村は53%であった。
- 意見交換では雇用の正規化に関わる意見はほとんどなく、所得と同様、地域の経済界・産業界、地域企業との連携が重視される分野である。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
正規雇用割合	<ul style="list-style-type: none"> • 正規雇用は、非正規雇用に比べ、急な仕事の減少や解雇・雇止めが生じる可能性が小さく、生活が安定しているため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 20-34歳就業者のうち正規雇用者の割合 	総務省「国勢調査」
完全失業率（逆相関）	<ul style="list-style-type: none"> • 失業は非正規雇用よりも生活が不安定な状態にあり、いったん失業すると正規雇用の仕事を得られにくくことが多いため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 20-34歳就業者のうち完全失業者の割合 	総務省「国勢調査」
有効求人倍率（新規）	<ul style="list-style-type: none"> • 有効求人倍率が高く、人手不足が顕著な地域は、企業に対して雇用正規化の圧力が働くため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 公共職業安定所に登録している求職者（有効求職者数）に対する求人数（有効求人数）の割合 	京都労働局「職業安定業務年報」

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑮ 産業活力

【出生率に対する影響の考え方】

• 企業の子育てにやさしい職場づくり、所得のゆとりや雇用の安定性が出生率を高めるためには、若年層が働きたいと思う活力ある就業の場が地域にあることが前提である。



• 若年層が働きたいと思う活力ある就業の場があり、そこで仕事と家庭・子育てが面立できると出生率が上昇する。

※ 産業活力と出生率との関係を分析した文献は少ないものの、「全ての若者が自らの働き方を実現できる就労環境の整備」は「推進戦略」の重点施策であり、京都府独自に、「産業活力」を指標化し、出生率との関係を検証することを検討する。

※ 所得は経済活動の成果であるが、「産業活力」は主に産業活動量の変化を表経済指標を集めた。

文献調査（実証分析）の結果

- 全国時系列データにより、経済成長率が出生率にプラスに影響することを分析（加藤久和「確率的手法に基づく出生率の将来推計」）
- 市町村比較により、事業所開業率が有配偶率と第1子出生率にプラスに影響することを分析（岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」）

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- アンケート調査では、地域特性として「専門職や技術職をめざす若者の受け皿が豊富である」（65%）、「企業では技術開発や新事業の取組が活発である」（60%）が子育て環境に影響すると回答した市町村は半数を上回る。
- 意見交換では、出生率が高い地域で活力ある地元企業に対してリターンを含む若年層の就職が多いという意見が聞かれた。一方で、出生率が低迷する農山村地域で、産業活性化策として地域資源を活かした産品開発の取り組みがみられるものの、現在のところ若者定住を通じた出生率上昇の効果は限定的とみられる。産業の活力が明暗を分けており、出生率への影響が考えられる。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
事業所開業率	<ul style="list-style-type: none"> • 新サービスを提供する事業所や地域資源を活かした商品・サービスを生産する事業所の立地、起業の活発化は事業所開業率を高めると考えられるため。 • 最先端の生産技術を有する工場の立地は、地域経済の生産性を高め、高度人材に対するニーズが増加するため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 事業所に占める新設事業所の割合 • 従業者に占める新設事業所の従業者の割合 	総務省「経済産業省「経済センサス」
工場立地件数（新規）	<ul style="list-style-type: none"> • 労働力人口の減少や労働時間の短縮化が進む中で、GDPの成長は、主に、設備投資、技術革新、新事業開発、人材高度化によって引き起こされるため。 • 生産性の上昇のうち、労働生産性の上昇は、雇用上の所得分配率を高めることが期待されるため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 工場立地件数 • 京都府では安い土地や労働力を求め、新規に工場が立地するケースは少ない。今後、大都市圏では、デジタルイノベーションの進展を受けたデータ駆動型スマート工場やものづくりとサービスが融合した次世代型工場等の立地が期待される。人材も高度な技術職・専門職が求められる。 • 工場立地動向調査は市町村別の工場立地件数の公表はないが、申請すればデータを入手できる。 	経済産業省「工場立地動向調査」
GDP成長率	<ul style="list-style-type: none"> • 「産業（民間）」の前年度に対するGDP成長率 	<ul style="list-style-type: none"> • 「産業（民間）」の前年度に対するGDP成長率 	京都府「市町村民経済計算」
労働生産性上昇率（新規）	<ul style="list-style-type: none"> • 農山村地域等では、地域産業資源の活用や農商工連携が新事業開発の効果的な方法となっているため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 雇用人一人当たり雇用人所得の前年度に対する変化率 	京都府「市町村民経済計算」
地域産業資源活用事業数及び農商工連携事業数（新規）		<ul style="list-style-type: none"> • 地域産業資源活用事業計画の認定事業数 • 農商工等連携事業計画の認定事業数 	経済産業省資料、農林水産省資料

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データは少ないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑩ 子どもを取り巻く人々のつながり

【出生率に対する影響の考え方】

・ ソーシャルキャピタル（地域の人々のぎずなや信頼感）が蓄積された社会では、子育て世帯に対するやさしい風土があり、地域住民から得られる子育てサポートが多いと考えられる。

・ 子育てにやさしい風土やコミュニティから得られる子育てサポートにより、結婚や子どもを持つ意欲が高まり、出生率が上昇する。

※ 人口当たり消防団員数や人口当たり刑法犯認知件数は、地域のソーシャル・キャピタルを測定する際に用いられるデータである。ソーシャル・キャピタルが蓄積している地域では、住民の共助の取り組みや住民が参加する文化活動・スポーツ活動が活発であり、犯罪も少ないという研究があり、消防団員数、文化活動数、スポーツ活動数、犯罪認知件数から背後にあるソーシャル・キャピタルの蓄積量を推定できる。

※ ソーシャル・キャピタルが蓄積した地域で、住民の共助の取り組みや文化活動・スポーツ活動が活発であることに加え、若年層の参加が多いと、コミュニティでの出合いの機会を増加させ、地縁による結婚が増えることも期待される。

文献調査（実証分析）の結果

- ・ 個票データにより、母親のソーシャル・キャピタルが出生率にプラスに影響することを分析（「武田・片瀬・雁井「出産動機と子育て支援環境の研究」）
- ・ 都道府県比較等により、子どもを対象としたボランティア活動が出生率にプラス影響することを分析（京都府「京都府少子化要因実態調査報告書」、小島宏「地方自治体における少子化対策と合計出生率・未婚者割合」）
- ・ 都道府県比較、市町村比較により、消防団員数、刑法犯認知件数が出生率にプラスに影響することを分析（静岡県「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」、岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」、鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差等分析業務」）

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- ・ アンケート調査では、子育て環境に影響する地域特性として「学習や文化活動の場として図書館がよく利用されている」が85%、「公民館がよく利用されている」が60%であった。
- ・ 市町村との意見交換では、町民運動会が強力な住民交流の場になっており、関連してスポーツ少年団の活動も活発であるという意見が聞かれた。文化活動やスポーツ活動を住民交流の場として評価する必要がある。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
人口当たり消防団員数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口当たり消防団員数が多い地域では、住民の共助の意識が強いと考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口一人当たり消防団員数 	京都府消防協会資料
住民自治組織数（新規）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 美化活動、子どもの見守り活動、スポーツ活動等、コミュニティにおける住民活動は自治組織単位で行われていることが多く、自治組織数は市町村におけるコミュニティ活動量を表と考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口一人当たり自治会・町内会数 ※ 市町村との意見交換では、自治会数・町内会数や参加住民数を把握しているところがあった。すべての市町村で自治会・町内会の参加住民数を把握することは困難であるものの、市町村は自治会・町内会を通じてコミュニティ活動を支援していると考えられる。このため、市町村の協力により自治会数・町内会数を把握できる可能性は高い。 	市町村資料
人口当たり刑法犯認知件数（逆相関、再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪件数の少ない地域では、ソーシャル・キャピタルが蓄積されていると考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口一人当たり刑法犯認知件数 	京都府警察統計資料
住民主体の憩いの場数（新規）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元気な高齢者の居場所が、支援する若年層を含め住民のつながりを強めると考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口一人当たり憩いの場数 	厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査」 市町村資料
図書館・公民館における文化活動の実施数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化活動を通じた住民交流が生じるため。 	人口一人当たり公民館及び図書館における文化活動実施数	市町村資料
地域スポーツ団体数（新規）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域スポーツを通じた住民交流が生じるため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口一人当たり住民スポーツ団体数（参加者数） 	市町村資料
子育て支援関連NPO数（新規）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアによる子育て支援は、住民のつながりに基づくため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援、子どもの健全育成等で活動するNPO数 ※ あらゆる住民NPOは人的なネットワークを基礎とするため、住民のつながりを測る指標とするなら必ずしも子育て関連に限定する必要はない 	市町村資料

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑩ 伝統に基づく人々のつながり

[出生率に対する影響の考え方]

・ 伝統文化・伝統行事・伝統産業を世代を超えて継承するためには住民相互の協力と意識面を含む強いつながりが必要と考えられる。

・ 人々のつながりは、若年層の定住を促進するとともに、子育てにやさしい風土や地域の子育て支援を生み、結婚や子どもを持つ意欲を高める。

※ 伝統文化・伝統行事・伝統産業の継承は、ソーシャル・キャピタルを形成する要因であると同時に、ソーシャル・キャピタル蓄積の効果であると考えられる。このため、評価分野⑩と重複する面があるものの、京都府の地域特性が顕著に表れる分野と考えられる。そこで、京都府独自に、伝統文化・伝統行事・伝統産業と出生率の関係について検証し、評価分野に加えることを検討する。

※ 国が登録・指定している伝統文化や伝統産業の数が利用できるものの、文化的な価値よりも、地域住民の生活に根付いた伝統文化・伝統行事・伝統産業を把握する必要があると考えられる。

文献調査（実証分析）の結果

・ 伝統文化・伝統行事・伝統産業を指標化し、出生率との関係を分析した文献はみられない。

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

・ アンケート調査では、子育て環境に影響する地域特性として「祭りや行事等の伝統文化がよく継承されている地域である」が70%、「祭りや行事等の伝統文化活動に子どもがよく参加している」が80%であった。また、子育て環境の充実につながる重点施策として「地域文化を活かした地域への誇り愛着の醸成」が45%となっている。市町村においては伝統文化の継承と出生率の間に結びつきがあると捉えているところは多い。

・ 意見交換では、伝統文化・伝統行事・伝統産業に対する助成額や人員配置数（人件費）が評価要素に利用できるのではないかとという提案があった。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
重要無形文化財・民俗文化財等の登録数（新規）	・ 伝統行事の継承数を把握する指標であり、国による指定・登録という明確な基準があるため。	・ 重要無形文化財・民俗文化財等の登録数 ※人口当たりに加工するかどうか統計分析を行って検証する必要がある（以下同様）	文化庁資料
伝統的工芸品指定数（新規）	・ 伝統産業の継承数を把握する指標であり、国による指定という明確な基準があるため。 ・ 伝統行事の継承数を把握する指標であるため。	・ 伝統的工芸品指定数（伝統的工芸品産業生産額、伝統的工芸品産業支援補助金額） ・ 国の登録・指定を除く伝統行事数 ※行事への参加者数の把握は困難と考えられるが、明確な定義（市町村が助成を行っている住民が参加する伝統的行事など）を行えば市町村からデータが得られると期待される。	経済産業省資料 市町村
伝統文化関連の活動数（新規）	・ 伝統文化継承のための活動水準を把握する指標であるため。	・ 公民館・図書館等で開催される住民が参加する地域伝統文化に関する学習会・体験会等	市町村
伝統行事・伝統文化・伝統産業に対する市町村の助成額（新規）	・ 伝統文化・伝統文化・伝統産業の関する住民活動の規模を反映すると考えられるため。	・ 伝統行事・伝統文化・伝統産業に関する住民活動を対象とした市町村の助成額	市町村

(注) 指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データは無いものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑱ 子どもの頃の経験

[出生率に対する影響の考え方]

結婚や子どもを持つことに対する肯定感、親や身近な者から伝播している可能性が考えられる。肯定感の伝播は、子どもの頃の経験を通じて生じると考えられる。

結婚や子どもを持つことの肯定感、結婚や子どもを持つことへの意欲を高め、出生率が上昇する。

※ 子どもの頃の結婚や家族に関する経験や子ども同士の交流の経験が出生率に影響することを分析した文献は少ないものの、市町村との意見交換等から、結婚や子どもを持つことの肯定感が伝播することが強く推察される。このため、京都府独自に、子どもの頃の家族経験と出生率の関係を検証することを検討する。

文献調査（実証分析）の結果

- 個票データにより、兄弟姉妹数が地域の出生率（15歳時点）が出生率にプラスに影響することを分析（「吉永真理・大塚柳太郎「生育環境が出生・育児行動に及ぼす影響」、川瀬望弘「出生率の決定要因に関する実証分析」）
- 都道府県比較、市町村分析により、多子世帯割合（5年間のラグ）が出生率に影響することを分析（岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」、鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差等分析業務」）

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

- アンケート調査では、子育て環境にプラスの影響を与える地域特性として「親子で参加できる行事やイベントが盛んに開催されている」を挙げる市町村は80%に達する。子育て環境として家族経験を重視していることがわかる。
- 意見交換では、出生率が高い地域で「周囲が3人の子どもを持つため、3人子どもを持つことは普通と思える」という声が聞かれた。結婚や子どもを持つことの肯定感が伝播することを示す意見である。
- 出生率の高い地域で、0歳児から保育所に子どもをあずける世帯が多いという意見があった。「一人っ子」が増える中で、小さい頃から子ども同士が接する経験が得られ、子どもを持つことの肯定感につながっている可能性がある。

評価要素の候補

指標名	選定理由	データの作成	資料
多子世帯割合	<ul style="list-style-type: none"> • 多子世帯の中や子どもが多い地域で育つと、結婚や子どもを持つことに肯定的な意識が生まれると考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 夫婦と子どもがいる一般世帯のうち3人以上の子どもと同居している割合（5年間のタイムラグを設定） 	総務省「国勢調査」
低年齢児の保育サービス利用率（新規）	<ul style="list-style-type: none"> • 世帯当たり子ども数が増える中で、低年齢児からの保育により、小さい子ども同士で触れ合う期間が長くなるため。 	<ul style="list-style-type: none"> ※ 「因果が逆（出生率が高いため多子世帯割合が高い）」にならないように、多子世帯割合は5年前のデータとする。 • 保育所入所子ども数に占める0-2歳の割合 	市町村資料
学童保育実施率（新規）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> • 学童保育は、低学年の就学児同士が触れ合う機会になるため。 	<ul style="list-style-type: none"> • 学童保育を実施している小学校の割合 	市町村資料
親子が参加する行事・イベント数（新規）	<ul style="list-style-type: none"> • 家族で参加するイベント等は、子どもにとっても家族に対する肯定的感が育つ機会になると考えられるため。 	<ul style="list-style-type: none"> ※ 公表されている統計はないものの、市町村が集計することは比較的容易と考えられる。 • 学童保育を実施している小学校の割合 ※ 市町村で大きな差がみられない場合は、児童数に対する学童保育利用数を用いることを検討する。 • 子ども人口当たり親子が参加する行事・イベント数（参加者数） ※ 公表されている統計はないものの、定義を明確にすれば、行事・イベント数を市町村が集計することは比較的容易と考えられる。 	市町村資料

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データは統計データにはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

評価分野⑳ 自治体による子育てサポート

[出生率に対する影響の考え方]

自治体の子育て支援策により、子育ての経済的負担が軽減されるほか、子育てに関する情報提供・助言、子育て世帯間の交流により安心して子育てができる。

子育ての経済的負担が軽減され、子育ての安心感が高まると、子どもを持つ意欲が高まり、出生率が上昇する。

※ 医療費助成と発達障害児等への支援を子育て環境の充実につながる重点施策として取り組んでいる市町村が多い。このため、京都府独自に、両者と出生率の関係について検証することを検討する。また、障害児の支援を広く捉え、ひとり親世帯と低所得世帯の支援状況も出生率との関係を検証する。

文献調査（実証分析）の結果

市町村比較により、地域子育て支援拠点数及び利用数が出産率にプラスに影響することとを分析（静岡県「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」、岡山県「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」、鳥取県「鳥取県合計特殊出生率地域格差等分析業務」）

市町村アンケート調査及び市町村との意見交換に基づく考察

アンケート調査では、子育て環境の充実につながる施策として、「子どもの医療費助成の充実」（75%）、「発達障害児等への支援」（60%）に重点的に取り組む市町村が多い。これらを評価要素に取り入れることが考えられる。
意見交換では、市町村の子育て支援は市町村の人口規模の影響を受けるという声があった。市町村ではコントロールできない要素であり、注意を要する。

評価要素の候補	指標名	選定理由	データの作成	資料
地域子育て支援拠点数		子育て世帯間の交流は、子育ての安心感を高めるため。	0-9歳子ども人口当たり地域子育て支援拠点数（利用者数）	京都府資料
ファミリーサポートセンター会員数（新規）		子どもの一時的なサポート等の子育て支援が得られるため。	子ども人口当たりファミリーサポートセンター会員数（利用者数）	京都府資料
子どもの医療費助成額（新規）		子どもの医療費助成は子育てに関わる経済的負担を軽減するため。	子ども人口当たり子ども医療費助成額	市町村資料
障害児等支援のための支出額（新規）		これらの指標は、個々にみると出生率との関係を整理することが難しいものもあるが、三つを合わせると「すべての子育て世帯にやさしい環境づくり」という概念が形成できるため。	障害児一人当たり障害児等支援のための支出額	市町村資料
ひとり親世帯支援のための支出額（新規）			ひとり親世帯一世帯当たりのひとり親世帯支援のための支出額	
子どもの貧困対策支出額（新規）			子ども人口当たり子どもの貧困対策支出額	

（注）指標名の「新規」は今回の調査結果に基づき新たに導き出した評価要素、「要検討」は統計データはないものの調査等を実施して評価要素に用いることが効果的と考えられる指標。その他は文献調査で出生率に影響を及ぼす要因を表す指標として利用例がある。

2. 「見える化」ツール作成に向けた課題

(1) 評価要素の指標特性

(評価要素に求められる指標特性)

本業務では、妥当性、受容性、信頼性の観点から、10個の指標特性を検討しながら評価要素の抽出を進めた(表I-1)。

図VI-3は、本業務の各調査がどの指標特性を調べたかを示している。文献調査は、主に評価要素の「合目的性」や「学術的根拠」を調べ、市町村調査は、主に「地域共通性」や「地域受容性」の点検を行った。また「地域受容性」からは文献調査にはない測定要素が多く導き出されている。残りの指標特性は、公的統計の属性や公表状況、あるいは市町村データの入手可能性から検討している。

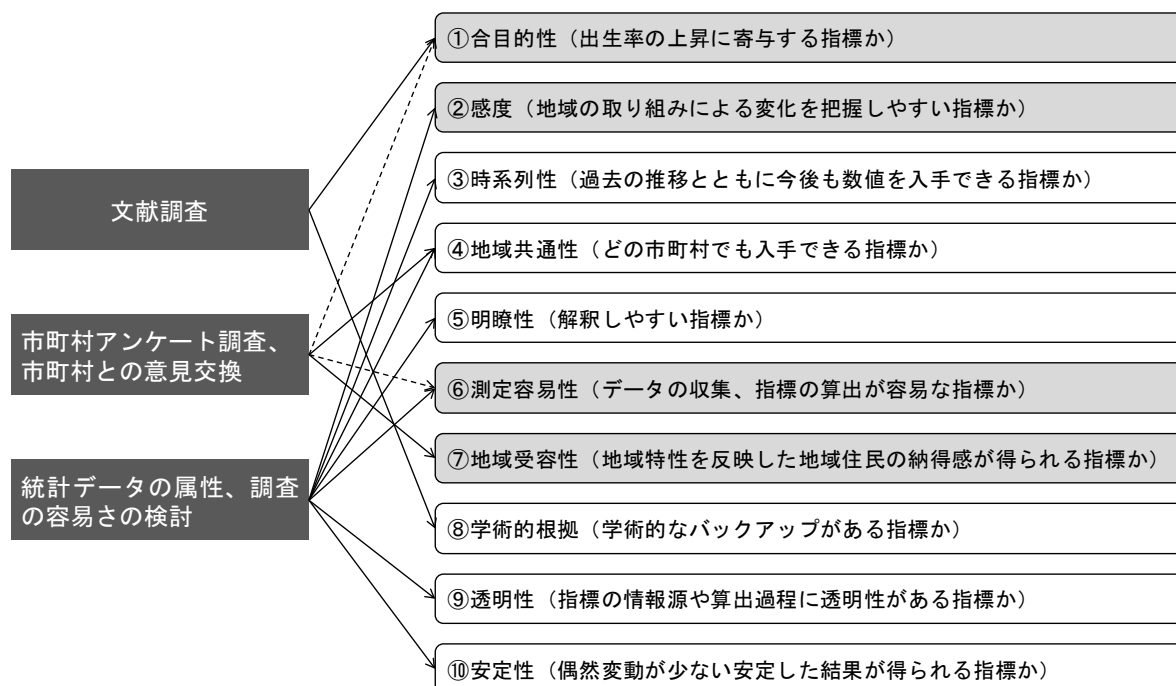
(「見える化」ツールにおいて重視される指標特性)

10個の指標特性のうち、「見える化」ツールの作成と運用に当たって、特に重視されるものを網掛けで示した(図VI-3)。

「合目的性」は測定要素と出生率の間に因果関係があるかどうかを示している。「見える化」ツールは出生率上昇を目的としているため、測定指標をまとめた評価分野のスコア改善が出生率上昇につながるものでなければならない。

「感度」は地域の取り組みにより指標を変化させることができるかを示している。「見える化」ツールに基づき、地域が何らかの取り組みを行ったときは評価分野のスコアが変化していくことが求められる。

図VI-3 本業務における調査と指標特性



「測定容易性」はデータの収集や指標作成が容易かどうかを示す。そもそも、データが得られないと因果関係の分析もスコア改善を目指した取り組みもできない。

「地域受容性」は評価要素が地域特性を反映したものであり、地域住民の納得感が得られるかどうかを示している。出生率に影響を及ぼしている地域特性をできるだけ多く探索し、それらをツールに取り込まなければ地域の行動を促すことはできない。

(2) 両立に工夫が必要な指標特性間の関係

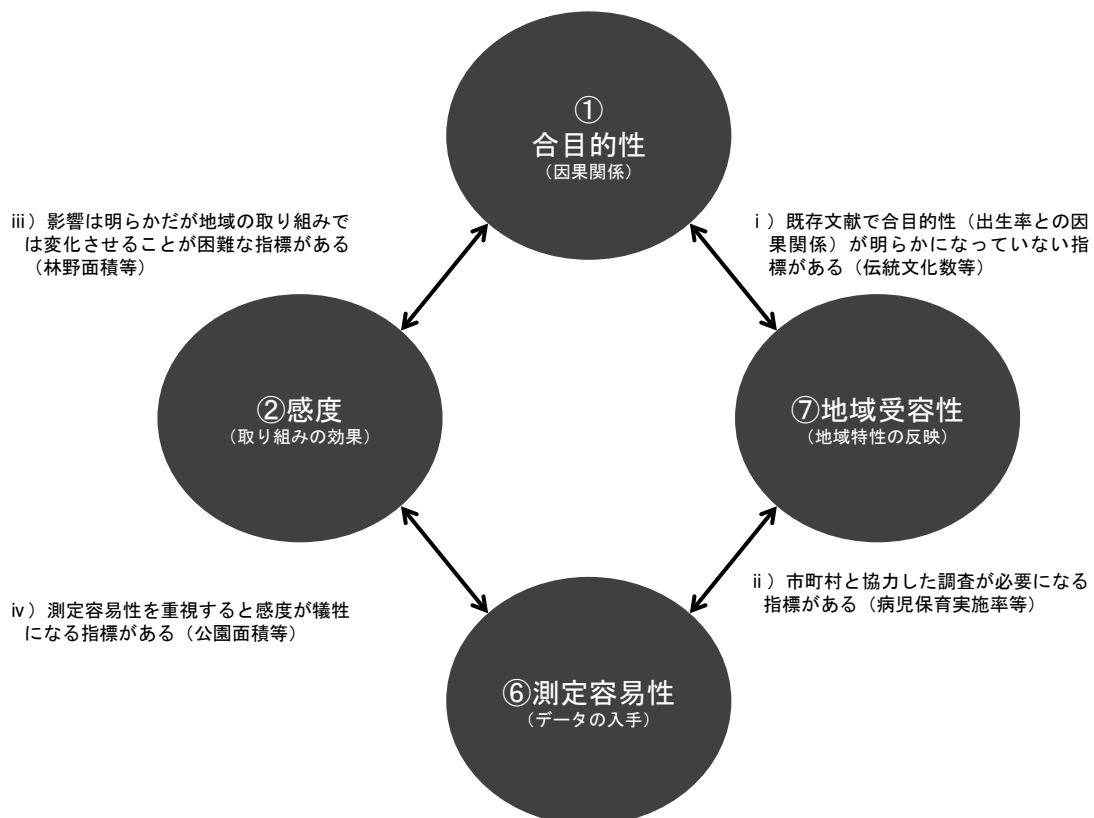
調査に基づき評価分野と評価要素を抽出していくと、「見える化」ツールの作成・運用に重要な「合目的性」「感度」「測定容易性」「地域受容性」の間に、両立に工夫が必要な関係があることがわかった(図VI-4)。

①合目的性と地域受容性

既存文献で、出生率に影響を及ぼす要因として利用されている指標は、因果関係が何らかの実証的手法により検証されている。しかしながら、既存文献は、分析者の問題意識やデータの制約のため、地域受容性の観点からはツールに加えた方がよいと考えられる評価要素であっても、それらすべてをカバーしているわけではない。例えば、伝統行事数や学童保育実施率である。

つまり、合目的性を重視すればカバーできない地域特性が生じ、地域受容性を重視するとツールの中に因果関係が明確でない評価要素が含まれることになる。

図VI-4 両立に工夫が必要な指標特性間の関係



②地域受容性と測定容易性

市町村調査から、出生率に影響を及ぼしていると推察される地域特性が多く見つかったが、「見える化」ツールは市町村単位の取り組みを想定しているため、既存の公表データではカバーできない評価要素が多く含まれる。これらの評価要素は、ツールの作成時に市町村と協力してデータを収集する必要がある。例えば、延長保育実施率や子どもの見守り活動参加者数である。

つまり、地域受容性を重視すると「見える化」ツール作成時に市町村に一定の調査負荷がかかり、測定容易性を重視すると出生率に影響を及ぼしている地域特性を取りこぼすことになる。

③合目的性・地域受容性と感度

出生率への影響が明らか、あるいは影響が強く推察される地域特性であっても、中には地域の取り組みでは変化させることができないものが存在する。例えば、林野面積の割合や大規模店舗数である。

つまり、合目的性・地域受容性を重視すると市町村の取り組みではどうしようもない測定要素が含まれ、感度を重視すると地域の出生率に影響を及ぼしている測定要素を取りこぼす。

④測定容易性と感度

入手可能な指標で出生率との関係を調べると因果が明らかになるが、その指標では、地域の取り組みを反映させることが困難な場合がある。例えば、都市公園整備数や自然公園面積である。これらの指標はデータの入手は容易であるものの、地域の取り組みで変化させにくい。しかしながら、代替りのデータ（例えば公園利用率）を収集するためには多大な作業が必要である。

つまり、測定容易性を重視すると地域の取り組みではデータを変化させることが難しい測定要素が含まれるようになり、感度を重視するとデータの入手が難しくなる。

（3）「見える化」ツール作成に向けた課題

指標特性間の関係に着目すると、「見える化」ツールの作成に向けた課題を以下の通り整理することができる。

①府内市町村のデータを用いた因果関係の検証（合目的性と地域受容性の関係から）

（因果分析の実施）

本業務で地域受容性等に基づき抽出した評価要素のうち、文献調査で因果関係が明らかになっていないものは、京都府独自に因果関係の検証を行う必要がある。

複数の評価要素を主成分分析により合成して評価分野のスコアを作成し、重回帰分析等により出生率（年齢階層別出生率及び出生順位別出生率）との因果関係を検証することが考えられる。その際、評価要素の組み合わせを変えた分析などにより、評価要素と出生率との因果関係を検証することが必要である。

また、既存文献で因果関係が明らかになっている評価要素についても、府内市町村のデータにより因果関係を確認しない間は、いわば「借り物」の因果関係である。府内市町村データにより

因果関係を確認することにより地域の納得感が高まることが期待される。

（因果関係が表れなかったときの対応）

一方、新規に評価要素を洗い出した評価分野を府内市町村に適用して分析しても、因果関係が表れない場合も考えられる。文献調査で検証されている因果関係を府内市町村に適用した場合も同様である。

最適な手法で分析して評価分野と出生率の間に因果関係がみられないときは、その評価分野をツールとして採用することはできない。しかし、既存文献には個票データ※により因果関係を検証したものが多く、評価分野が出生率に影響するロジックは正しそうでも、府内の住民や企業を対象にした個票データでないと因果関係が検証できない可能性がある。これは、分析手法やデータの制約により、評価分野と出生率の間の関係が表れないケースである。また、府内市町村に共通する要因であるため府外の市町村と比較してはじめて関係が表れる場合も考えられる。

もし、出生率上昇に重要な評価分野を、上記の理由で因果関係が確認できないためツールから除外したときは、出生率上昇を図る取り組みに対してツールが十分効果を発揮できないことになる。

このため、府内市町村を対象にして、本業務で候補として挙げた評価要素を用いて因果関係が表れないときは、個票データを収集する簡易な調査の実施や、都道府県や府外の市町村を含めた因果関係の分析等を検討することも考えられる。あるいは、市町村データによる検証なしでも、既存文献や市町村等との意見交換を通じてロジックをしっかりと固めることで評価分野をツールに採用できるかどうか再検討することが必要である。

※ 個票データとは、各種の統計を作成するため収集された個人や企業の個別のデータ（例えば、国勢調査や工業統計の記入用紙の個別情報）、あるいはアンケート調査の調査票の個別情報である。

②市町村と協力した効率的な調査の実施（地域受容性と測定容易性の関係から）

市町村と協力して調査を実施する必要がある測定要素をリストアップし、調査対象や調査手法を整理して、最も効率的な調査を検討する必要がある。

「見える化」ツールの作成時に、全市町村のデータを収集することは一定の作業量を伴うが、その後に市町村が個々のデータを更新していくことは比較的容易と考えられる。

③地域の主体的な方策検討を支援する工夫（合目的性と感度の関係から）

地域の取り組みで変化させることができるかに関わらず、まずは地域の出生率に影響している要因を明確にし、子育て環境の状況や取り組みの方向性を提示することがツール作成時の必要不可欠な条件である。

分析の結果、ある評価分野が市町村の出生率に重要な影響を及ぼしているものの、市町村の取り組みで変化させることが難しい評価要素でできているときは、ツールの運用と市町村の取り組みを分けることも考えられる。

「林野面積の割合」を例にとると、ツールを通じて林野面積割合が出生率に影響を及ぼしていることについて関係者間で共通認識を得た上で、取り組みにおいては「解決できない問題は問題

でない」と捉え、他の評価分野の改善に力を入れることが考えられる。また、林野面積割合について真正面から取り組んでスコアを改善することは難しいが、方策において、子どもの自然体験の回数を自然資源が多い市町村に出かけて増加させるなど、別の視点からアプローチを見出すことも考えられる。

ツールに必要なことは、評価分野や評価要素が出生率に影響を及ぼすロジックの流れを明らかにして、取り組む側が主体的に考え実効的な方策につなげられるようにすることである。

④地域による代替指標等の設定を支援する工夫（測定容易性と感度の関係から）

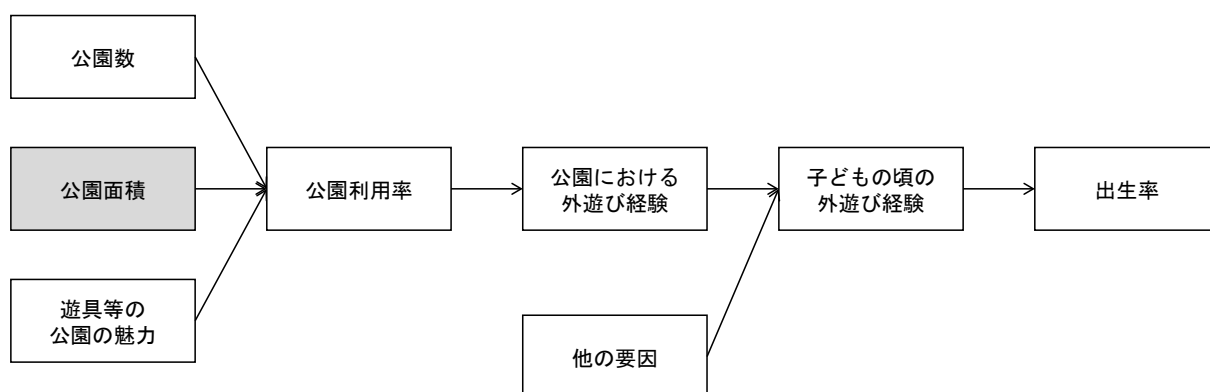
上と同様、ツールでは、感度（地域の取り組みにより変化させられるかどうか）よりも、まずは入手可能なデータ（例えば公園面積）を用いて評価分野と出生率との関係を明らかにすることが優先される。

市町村によっては、公園面積を増やしてツールの「外遊び環境」のスコアを改善することは難しいが、ツールとは別に、例えば公園利用率のデータを住民調査等により市町村が収集して成果指標に設定する方が現実的なケースも想定される。この場合、ツールの運用と市町村の取り組みを分けて考えることが必要になる。

③と同様、ツールにおいては、代替指標を検討しやすいように、「公園」が出生率に影響を及ぼすロジックモデル（図VI-5）を提示することや、代替指標のアイデアを盛り込むといった工夫が必要である。

この他に、市町村がツールを運用する際に、時間視野を取り入れて、（例えば公園面積は）短期的には変化させることは難しいが、長期的な計画・改善を図る分野といった区分を設けることも考えられる。

図VI-5 「公園」が出生率に影響を及ぼすロジックモデル（イメージ）



地域の子育て環境（出会い・結婚、妊娠・出産、子育て、 保育・教育、就労に至る総合的な子育て支援環境）に関わる調査

平素より京都府行政の推進に御協力いただき、厚くお礼申し上げます。

現在、京都府では、「京都府子育て環境日本一推進戦略」が目指す社会像の実現を図るため、地域の子育て環境（出会い・結婚、妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至る総合的な子育て支援環境）（以下、「子育て環境」という。）の充実度を「見える化」する指標の作成に取り組んでいるところです。

当該指標については、市町村の皆様が、効果的な子育て支援策や少子化対策について検討される際に活用できるものになりたいと考えています。つきましては、作成作業を進めるにあたり、今年度については、まずは貴市町村の子育て環境に関する地域特性について把握したいので、御多忙のところ恐縮ですが、下記によりアンケート調査に御協力いただきますようお願いいたします。

【本調査について】

- 本調査は、京都府健康福祉部こども・青少年総合対策室が実施し、調査票の回収・集計・分析を下記の専門研究機関に委託しています。回答方法に関する質問は委託先へお問い合わせください。また、調査の実施に関するお問い合わせは当室へ御連絡ください。
- 本調査の個別の内容を公表することはありません。

【回答期限】

- 2020（令和2）年3月19日（木）までに、下記の回答先に対して電子メールにより御回答ください。

【回答先（調査委託先）】

公益財団法人中国地域創造研究センター 担当：濱永、沖野、柴田
〒730-0041 広島市中区小町4番33号中電ビル3号館
電話：082-245-7900（代表） FAX：082-245-7629
電子メール：hamanaga@crirc.jp

【実施主体】

京都府健康福祉部こども・青少年総合対策室 担当：曾我・上田 電話：075-414-4301

1 御回答いただく方について

問1 はじめに、御回答いただく方についてご記入ください。

①市町村名	
②所属・お名前	
③ご連絡先	TEL () -

2 貴市町村の地域特性と子育て環境への影響について

問2 下記の(1)～(50)の地域特性について、①貴市町村の状況をどのようにお考えでしょうか。
また、②それぞれの地域特性が地域の子育て環境に対してどのような影響を及ぼしていると考えられますか。(○印はそれぞれ1つずつ)

※客観的な判断が難しいときは回答者の方の主観的なお考えをご回答ください。

また、関係団体に確認しないと回答できない場合などは、聞き取っていただくなどの方法により、可能な範囲でご回答ください。

(経済・産業)

地域特性	①地域特性に対するお考え						②子育て環境への影響			
	とても 思う	そう 思う	どちらか と言えば そう 思う	どちらか と言えば そう 思わ ない	そう 思わ ない	まったく そう 思わ ない	好 影 響	悪 影 響	影 響 は な い	わ か ら な い
(1) 伝統産業等、地域ならではの産業に活力がある	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(2) 中心市街地ににぎわいがある	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(3) 新しい事業所の開設が活発である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(4) 専門職や技術職をめざす若者の雇用の受け皿が豊富である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(5) 企業では技術開発や新事業の取組が活発である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(6) 求人が多く、地域企業の人手不足感が強い	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(7) 若い女性が希望する仕事が見つかりやすい	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(8) 企業では雇用の正規化への取組が進んでいる	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(9) 企業ではノー残業やフレックスタイムの取組が進んでいる	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(10) 企業は育児休暇、看護休暇等の取得に積極的である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4

(住環境・生活利便性)

地域特性	①地域特性に対するお考え						②子育て環境への影響			
	とても 思う	そう 思う	どちらか と言えば そう 思う	どちらか と言えば そう 思わ ない	そう 思わ ない	まったく そう 思わ ない	好 影 響	悪 影 響	影 響 は な い	わ か ら な い
(11) 若い世帯向けの便利で手ごろな住宅の供給がある	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(12) 一戸建て住宅を取得しやすい	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(13) 世帯構成に応じた住宅が幅広く供給されている	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4

(つづき)

地域特性	①地域特性に対するお考え						②子育て環境への影響			
	とても 思う	そう 思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう 思わ ない	まっ たく そう 思わ ない	好 影 響	悪 影 響	影 響 は な い	わ か ら な い
(14) 職住近接ができる環境がある	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(15) 仕事や住宅の得やすさ、交通の便から親子が近居しやすい	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(16) 近隣市町村へ通勤・通学に利用する交通機関が便利である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(17) 食品や日用品等を取り扱う商店街や近隣商店がある	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(18) 洋服や家電等、買回品の買い物便利な地域である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4

(人口動態)

地域特性	①地域特性に対するお考え						②子育て環境への影響			
	とても 思う	そう 思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう 思わ ない	まっ たく そう 思わ ない	好 影 響	悪 影 響	影 響 は な い	わ か ら な い
(19) 若年層の転出が問題になっている	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(20) 男性よりも女性の転出が多く、問題になっている	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4

(医療・福祉)

地域特性	①地域特性に対するお考え						②子育て環境への影響			
	とても 思う	そう 思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう 思わ ない	まっ たく そう 思わ ない	好 影 響	悪 影 響	影 響 は な い	わ か ら な い
(21) 利便性の高い場所に産婦人科が立地している	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(22) 利便性の高い場所に小児科が立地している	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(23) 専門治療が必要な子どもの疾病を診療する病院がある	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(24) 保育所や幼稚園の選択肢が多い	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(25) 保育所の待機児童の解消が課題である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(26) 病児や休日保育等、ニーズに合う保育サービスが充実している	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(27) 放課後児童クラブや児童館等が充実している	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4

(安全・安心)

地域特性	①地域特性に対するお考え						②子育て環境への影響			
	とても 思う	そう 思う	どちらか と言えば そう思う	どちらか と言えば そう思わ ない	そう思わ ない	まったく そう思わ ない	好影 響	悪影 響	影響 はない	わか らない
(28) 住民による子どもの見守り(防犯)活動が活発である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(29) 住民による子どもの交通安全活動が活発である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(30) 住民による防災活動や防犯活動が活発である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(31) 子どもの交通事故防止のため道路の改良が課題である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4

(伝統・文化)

地域特性	①地域特性に対するお考え						②子育て環境への影響			
	とても 思う	そう 思う	どちらか と言えば そう思う	どちらか と言えば そう思わ ない	そう思わ ない	まったく そう思わ ない	好影 響	悪影 響	影響 はない	わか らない
(32) 祭りや行事等の伝統文化がよく継承されている地域である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(33) 若者の伝統文化継承の取組が活発である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(34) 祭りや行事等の伝統文化活動に子どもがよく参加している	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(35) 子どもが地域の歴史文化を学べる活動が活発である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4

(地域コミュニティ・地域のつながり)

地域特性	①地域特性に対するお考え						②子育て環境への影響			
	とても 思う	そう 思う	どちらか と言えば そう思う	どちらか と言えば そう思わ ない	そう思わ ない	まったく そう思わ ない	好影 響	悪影 響	影響 はない	わか らない
(36) 町内会等の住民自治が活発である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(37) 自治体行政において地域住民との連携が進んでいる	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(38) 地域住民による清掃活動や環境美化活動が活発である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(39) 学習や文化活動の場として図書館がよく利用されている	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(40) 学習や文化活動の場として、公民館がよく利用されている	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(41) イベント等で住民交流が盛んである	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4

(つづき)

地域特性	①地域特性に対するお考え						②子育て環境への影響			
	とても 思う	そう 思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう 思わ ない	まっ たく そう 思わ ない	好 影 響	悪 影 響	影 響 は な い	わ か ら な い
(42) 町内会等の文化活動やスポーツで住民交流が盛んである	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(43) 親子で参加できる行事やイベントが盛んに開催されている	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(44) 地域で危険なことなどを子どもに注意できる雰囲気がある	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4

(外で遊べる環境・自然環境)

地域特性	①地域特性に対するお考え						②子育て環境への影響			
	とても 思う	そう 思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう 思わ ない	まっ たく そう 思わ ない	好 影 響	悪 影 響	影 響 は な い	わ か ら な い
(45) 公園等で、外遊びをしている子どもをよく見かける	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(46) 子どもが自然の中で遊べる公園等がよく整備されている	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(47) 子どもの自然学習の機会や場が豊富である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(48) 子どもが接しやすい場所に自然環境が豊富である	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4

(教育・学習環境)

地域特性	①地域特性に対するお考え						②子育て環境への影響			
	とても 思う	そう 思う	どちらか と言え ばそう 思う	どちらか と言え ばそう 思わ ない	そう 思わ ない	まっ たく そう 思わ ない	好 影 響	悪 影 響	影 響 は な い	わ か ら な い
(49) 小学生向けの教育・学習環境が充実している	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4
(50) 中高生向けの教育・学習環境が充実している	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4

問3 問2の(1)～(50)の地域特性のうち、地域の子育て環境に好影響を及ぼしていると回答された項目についてお聞きします。

今後、重点的に継承し、一層の強化を図りたいと考えられるのは、どの地域特性でしょうか。地域特性の番号を5つまでご記入下さい。該当する地域特性がない場合は、空欄にしてください。

地域特性の番号

問4 問2の(1)～(50)の地域特性のうち、地域の子育て環境に悪影響を及ぼしていると回答された項目についてお聞きします。

今後の重点課題として捉え、解消を図りたいと考えられるのは、どの地域特性でしょうか。地域特性の番号を5つまでご記入下さい。該当する地域特性がない場合は、空欄にしてください。

地域特性の番号

問5 問2の(1)～(50)の地域特性に他に、地域の子育て環境に①好影響又は②悪影響を及ぼしていると考えられる地域特性がございましたら、具体的にご記入ください。

質問	具体的な内容
①好影響	
②悪影響	

3 子育て支援事業について

問6 地域の子育て環境の充実につながると捉え、貴市町村が重点的に取り組んでいる施策の分野をお選びください。（○印はいくつでも）一覧にない場合は、その他欄にご記入ください。

<p>(産業・雇用)</p> <p>1. 雇用の創出</p> <p>2. 産業の高付加価値化、生産性上昇</p> <p>3. 新産業の創出、企業誘致</p> <p>4. 地域企業の産学官連携の促進</p> <p>5. 起業・開業の支援</p> <p>6. 伝統産業、伝統技術の継承</p> <p>7. 老舗店舗等の事業の承継</p> <p>8. 中小企業の事業の承継</p> <p>9. 商店街の振興</p> <p>10. 新分野（産業）における人材育成</p> <p>11. デザイン・ICT等の対事業所サービスの立地</p> <p>(まちづくり、住宅関連)</p> <p>12. 中心市街地のにぎわいの創出</p> <p>13. まちづくりのコンパクト化の推進</p> <p>14. 景観の維持・向上</p> <p>15. 広域幹線道路の整備</p> <p>16. 生活道路の整備</p> <p>17. 公営住宅や宅地開発による住宅の量的確保</p> <p>18. 住宅取得やリフォームの支援</p> <p>(定住・移住)</p> <p>19. 若者の移住・定住の推進</p> <p>20. 就学支援（奨学金返還助成等）</p> <p>21. 職場体験・就農体験の実施</p> <p>(働き方改革)</p> <p>22. 育児休暇やファミリーサポート休暇の取得奨励</p> <p>23. ノー残業デーやフレックスタイムの実施促進</p> <p>24. 子育て環境充実に関する企業の意識改革</p> <p>25. 在宅勤務、テレワーク等の奨励</p> <p>(地域文化・地域コミュニティ)</p> <p>26. 祭りや行事の担い手の確保・育成</p> <p>27. 地域文化の学習の場や体験活動の推進</p> <p>28. 地域文化等を活かした交流人口の拡大</p>	<p>29. 地域文化等を活かした地域への誇りや愛着の醸成</p> <p>30. 自治組織の活動支援</p> <p>(教育・学習)</p> <p>31. 学力の向上</p> <p>32. 学校外活動・家庭教育の充実</p> <p>33. 就学前教育の充実</p> <p>34. 子どもの外遊び環境の確保</p> <p>(保健・福祉・子育て支援)</p> <p>35. 保育無償化の充実</p> <p>36. 病児保育、一時保育、休日保育等のニーズに応じた保育サービスの充実</p> <p>37. 放課後児童の居場所づくり</p> <p>38. 多子世帯の経済負担の軽減</p> <p>39. 三世帯同居・近居の支援</p> <p>40. 母子保健医療体制の充実</p> <p>41. 子どもの医療費助成の充実</p> <p>42. 小児科の休日診療の実施</p> <p>43. 不妊検査・治療の支援</p> <p>44. 妊娠・出産に関する知識普及、相談</p> <p>45. 発達障害児等への支援（保護者支援含む）</p> <p>46. ひとり親支援の充実</p> <p>47. 子どもの貧困対策</p> <p>(安全・安心)</p> <p>48. 歩道等の交通安全施設の整備</p> <p>49. 子どもが関連した交通事故の防止</p> <p>50. 子どもに対する見守りの強化</p> <p>(結婚支援・ライフデザイン支援)</p> <p>51. 結婚支援</p> <p>52. 学生に対するライフデザインの支援</p> <p>53. 社会人に対するライフデザインの支援</p> <p>54. 小・中学生が乳幼児とふれあう機会の創出</p>
<p>(その他)</p>	

問7 地域の子育て環境の充実に寄与する施策に取り組む上で、以下の項目についてどのような考えられますか。(○印はそれぞれ1つずつ)

質問項目	とても そう 思う	そう 思う	どちらか と言えば そう 思う	どちらか と言えば そう 思わ ない	そう 思わ ない	まっ たく そう 思わ ない
(1) 地域の出生率が低迷している要因を特定化することは難しい	1	2	3	4	5	6
(2) 出生率が低迷している要因の見当は付いているが、データによる証拠がない	1	2	3	4	5	6
(3) 子育て環境や出生率に影響する要因を「見える化」する指標があれば、効果的な施策の検討ができる	1	2	3	4	5	6

— ご協力誠にありがとうございました —